

平成 28 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成 29 年度調査）

公費負担医療に係るものを含む
明細書の無料発行の実施状況調査報告書

◆◆目 次◆◆

I. 調査の概要	1
II. 調査の結果	5
1. 回収結果	5
2. 病院調査・一般診療所調査・歯科診療所調査・保険薬局調査の結果	6
(1) 施設の基本情報	7
①病院の基本情報	7
②一般診療所の基本情報	12
③歯科診療所の基本情報	15
④保険薬局の基本情報	17
⑤レセプトコンピュータ等による医事会計システムの導入状況	20
⑥レセプト請求方法	21
(2) 自己負担額のある患者への明細書の発行状況	22
①医療機関における自己負担額のある患者への明細書の発行状況	22
②自己負担額のある患者への明細書発行施設における明細書の発行状況	25
③自己負担額のある患者への明細書発行施設における発行体制・体制整備等（医療機関）	32
④自己負担額のある患者への明細書発行施設における明細書に関する患者の反応等（医療機関）	38
(3) 自己負担額のない患者への明細書の発行状況	41
①自己負担額のない患者への明細書の発行状況	41
②自己負担額のない患者への明細書発行施設における明細書の発行状況	45
③自己負担額のない患者への明細書発行施設における発行体制・体制整備等	53
④自己負担額のない患者への明細書発行施設における明細書に関する患者の反応等	62
3. 訪問看護ステーション調査の結果	66
(1) 事業所の基本情報	66
(2) 明細書の発行状況	69
(3) 明細書発行事業所における明細書の発行状況・体制等	69
①明細書発行事業所における明細書の発行状況	69
②明細書発行事業所における発行体制・体制整備等	73
③明細書発行事業所における明細書に関する利用者の反応等	77
(4) 全利用者に明細書の無料発行を行っていない事業所の状況	79
①全利用者に明細書の無料発行を行っていない理由	79
②全利用者への明細書無料発行体制の整備予定	80
4. 患者調査	81
(0) 記入者の属性	82

(1) 患者・利用者の属性等.....	82
①入院・外来受診した病院の規模（病院（入院）患者、病院（外来）患者）.....	82
②自己負担額の有無.....	83
③患者・利用者の性別.....	84
④患者・利用者の年齢.....	85
⑤受療期間等.....	87
(2) 調査日における明細書の受取状況等.....	88
①調査日における会計の方法.....	88
②会計時に明細書を受け取れることの認知状況.....	89
③明細書受け取りの希望状況.....	90
④明細書の受け取り状況.....	91
⑤明細書を受け取るための手数料の有無.....	94
⑥明細書の内容の確認状況.....	96
⑦明細書を受け取って良かったこと.....	97
(3) 明細書発行に関する今後の希望等.....	103
①明細書発行に関する今後の希望.....	103
②明細書発行を希望しない理由.....	104
③明細書が無料発行される制度の必要性.....	112
④自己負担額がない患者に対して明細書が無料発行される制度の必要性.....	113

参考資料

I. 調査の概要

1. 目的

平成 28 年 4 月よりレセプトの電子請求を行っている保険医療機関及び保険薬局については、公費負担医療に係る給付により自己負担がない患者（全額公費負担の患者を除く。）から求めがあった場合は明細書の発行が義務づけられたことを踏まえ、保険医療機関、保険薬局及び訪問看護ステーションにおける明細書の発行状況、発行事務の現状、患者への影響等を調査するとともに、明細書発行に対する患者の意識について把握することを目的としている。

<主なねらい>

- ・ 明細書の発行実態（発行枚数、費用徴収の有無及びその金額、公費負担医療に係る給付により自己負担のない患者への発行実績等）の把握
- ・ 明細書発行の事務・費用負担の実態（患者からの照会件数、照会への対応体制確保の状況、設備整備に要する費用等）の把握
- ・ 患者の明細書の受領状況及び明細書発行に関する意識（患者における必要性等）の把握
- ・ 患者の明細書の活用状況及び明細書の内容に関する理解度の把握 / 等

2. 調査対象

本調査では、「施設調査」、「患者調査」の 2 つの調査を実施した。各調査の対象は、次のとおりである。

①施設調査

- ・ 無作為に抽出した全国の病院 1,000 施設（400 床以上 500 施設、400 床未満 500 施設）、一般診療所 1,000 施設、歯科診療所 1,000 施設、保険薬局 500 施設、訪問看護ステーション 500 事業所の計 4,000 施設を調査対象とする。

②患者調査

- ・ 上記①の施設調査の対象施設において、調査期間中に入院、受診、院外処方せんを持って来局した患者又は訪問看護（医療保険）を 1 か月以上利用し、かつ調査期間中も利用のあった利用者を調査対象とする。1 施設・事業所につき自己負担額の有無別に 1 名ずつ計 2 名、病院については入院・外来それぞれについて自己負担額の有無別に 1 名ずつ計 4 名、合わせて最大 10,000 名を調査対象とする。

3. 調査方法

- ・ 「①施設調査」については、自記式調査票の郵送配布・回収とした。
- ・ 「②患者調査」については、施設調査の対象施設・事業所を通じて調査票を配布し、各

患者から、事務局宛の返信用専用封筒にて直接回収した。

- ・ 調査実施時期は、平成 29 年 7 月 17 日～平成 29 年 9 月 22 日である。

4. 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

区分	主な調査項目
(1-1)施設調査 (病院調査、一般診療所調査、歯科診療所調査、保険薬局調査)	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設名、所在地、開設主体、施設種別、標榜診療科、DPC 対応の状況、許可病床数、1 日平均在院患者数、入院患者数・外来患者数、処方せんの受付回数、職員数等 ・ 医事会計システムの導入状況、レセプト請求方法 ○自己負担額のある患者に対する明細書の発行状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書発行の状況 ・ 明細書の無料発行を行っていない理由、今後の体制整備の予定、明細書の無料発行において困ること ・ 明細書発行体制等加算の届出状況、届出時期・算定回数 ・ 明細書発行における費用徴収の有無、徴収額・算出根拠 ・ 明細書発行件数 ・ 明細書の発行をしていない患者像、発行していない患者の割合 ・ 明細書発行のタイミング（頻度） ○自己負担額のある患者に対する明細書発行体制・体制整備等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書の作成・発行についての体制 ・ 患者からの問合せについての体制 ・ 明細書発行の開始年月日 ・ 明細書の作成及び患者からの照会のために行ったこと、初期費用額 ・ 明細書発行のための運用経費、体制整備における負担感等 ○自己負担額のある患者に対する明細書発行に関する患者の反応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者からの問合せ状況、問合せ項目等 ○自己負担額のない患者に対する明細書の発行状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書発行の状況 ・ 明細書の無料発行を行っていない理由、今後の体制整備の予定、明細書の無料発行において困ること ・ 明細書発行における費用徴収の有無、徴収額・算出根拠 ・ 明細書発行の周知方法 ・ 自己負担額のない患者数、このうち明細書発行患者数 ○自己負担額のない患者に対する明細書の発行体制・体制整備等

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書の作成・発行についての体制 ・ 患者からの問合せについての体制 ・ 明細書発行の開始年月日 ・ 明細書の作成及び患者からの照会のために行ったこと、初期費用額 ・ 明細書発行のための運用経費、体制整備における負担感等 <p>○自己負担額のない患者に対しての明細書発行に関する患者の反応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者からの問合せ状況、問合せ項目 <p>○明細書の無料発行の推進に関する影響・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書の無料発行の推進に関する影響・効果等
(1-2)施設調査（訪問看護ステーション調査）	<p>○事業所の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所名、所在地、開設者、併設状況、利用者数、全職員数 ・ 医事会計システムの導入状況、レセプト請求方法 <p>○明細書の発行状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書発行の状況 ・ 明細書の費用徴収の有無、徴収額・算出根拠 ・ 明細書を発行した利用者数 ・ 明細書発行のタイミング（頻度） ・ 自己負担額のない利用者に対して明細書の発行の有無、発行していない理由 ・ 自己負担額のない利用者数、このうち明細書発行利用者数 ・ 自己負担額のない利用者への明細書発行についての意見等 <p>○明細書の発行体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書の作成・発行についての体制・方法 ・ 利用者からの問合せについての体制 ・ 明細書発行の開始年月日 ・ 明細書の作成及び利用者からの照会のために行ったこと、初期費用額 ・ 明細書発行のための運用経費、体制整備における負担感等 <p>○明細書発行に関する利用者の反応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者からの問合せ状況、問合せ項目 <p>○全利用者に明細書を無料発行していない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全利用者に明細書を無料発行していない理由、今後の体制整備の予定、無料発行する場合に困ること <p>○明細書の無料発行についての意見・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書の無料発行についての意見・要望

(2)患者調査	<ul style="list-style-type: none"> ○患者の属性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 記入者と患者との関係 ・ 性別、年齢、自己負担額の有無、受療期間・受診回数等 ○調査日における明細書の受取状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計方法、明細書の受取状況、明細書発行のための手数料の支払い状況、明細書の内容の確認状況、受け取って良かったこと等 ○明細書発行に関する今後の希望等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書の発行に関する希望、明細書発行を希望しない理由 ・ 全患者に明細書が無料発行される制度の必要性 ・ 自己負担額のない患者に明細書が無料発行される制度の必要性 ○明細書発行についての意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明細書発行についての意見
---------	---

5. 調査検討委員会

本調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計・分析、報告書案等の検討を行うため、以下の通り、調査検討委員会を設置・開催した。

【委員】(○は委員長、五十音順、敬称略)

- 小野沢 真一 小野沢歯科医院 院長
- 関 ふ佐子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
- 高砂 裕子 一般社団法人 全国訪問看護事業協会 常務理事
- 永田 泰造 公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事
- 永易 卓 社会医療法人若弘会 若草第一病院 理事・事務局長
- 西口 妙子 一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
医事コンピュータ部会電子レセプト委員長
- 羽鳥 裕 公益社団法人 日本医師会 常任理事
- 松原 由美 早稲田大学人間科学学術院 准教授

Ⅱ. 調査の結果

1. 回収結果

病院調査の有効回答数は494件(有効回答率49.4%)、一般診療所調査の有効回答数は390件(有効回答率39.0%)、歯科診療所調査の有効回答数は379件(有効回答率37.9%)、保険薬局調査の有効回答数は264件(有効回答率52.8%)、訪問看護ステーション調査の有効回答数は298件(有効回答率59.6%)であった。

病院(入院)患者調査の有効回答数は435件、病院(外来)患者調査の有効回答数は561件、一般診療所患者調査の有効回答数は486件、歯科診療所患者調査の有効回答数は452件、保険薬局患者調査の有効回答数は321件、訪問看護ステーション利用者調査の有効回答数は268件であった。

図表 1 回収の状況

	調査種別	①発送数	②有効回答数	③有効回答率 (②/①)
【施設調査】	病院調査	1,000	494	49.4%
	一般診療所調査	1,000	390	39.0%
	歯科診療所調査	1,000	379	37.9%
	保険薬局調査	500	264	52.8%
	訪問看護ステーション調査	500	298	59.6%
【患者調査】	病院(入院)患者調査	—	435	—
	病院(外来)患者調査	—	561	—
	一般診療所患者調査	—	486	—
	歯科診療所患者調査	—	452	—
	保険薬局患者調査	—	321	—
	訪問看護ステーション利用者調査	—	268	—

2. 病院調査・一般診療所調査・歯科診療所調査・保険薬局調査の結果

【調査対象等】

○病院調査

調査対象：全国の病院の中から無作為に抽出した 1,000 施設（400 床以上 500 施設、
400 床未満 500 施設）

回 答 数：494 施設

回 答 者：管理者

○一般診療所調査

調査対象：全国の一般診療所の中から無作為に抽出した 1,000 施設

回 答 数：390 施設

回 答 者：管理者

○歯科診療所調査

調査対象：全国の歯科診療所の中から無作為に抽出した 1,000 施設

回 答 数：379 施設

回 答 者：管理者

○保険薬局調査

調査対象：全国の保険薬局の中から無作為に抽出した 500 施設

回 答 数：264 施設

回 答 者：管理者

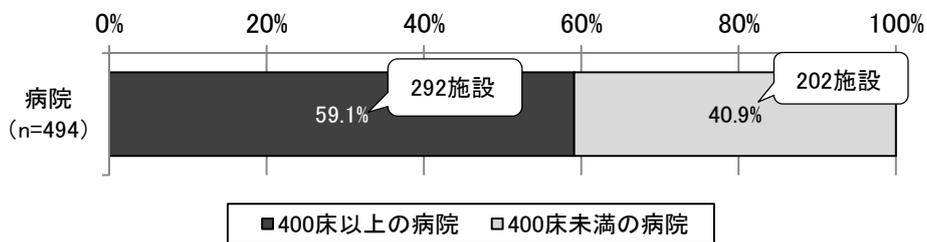
(1) 施設の基本情報

①病院の基本情報

病院調査では、調査対象に記載したとおり、400床以上の病院500施設、400床未満の病院500施設の1,000施設を対象施設とした。

本調査では、平成29年6月末時点の許可病床数を尋ねているが、その結果は以下のとおりである。本報告書では、病院調査については、平成29年6月末時点の許可病床数が400床以上の病院と400床未満の病院で分析を行った。

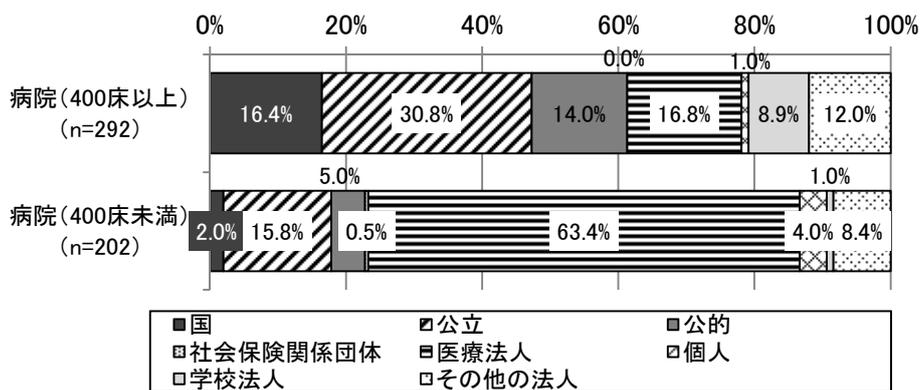
図表2 許可病床数（400床以上・400床未満の別）



1) 開設者

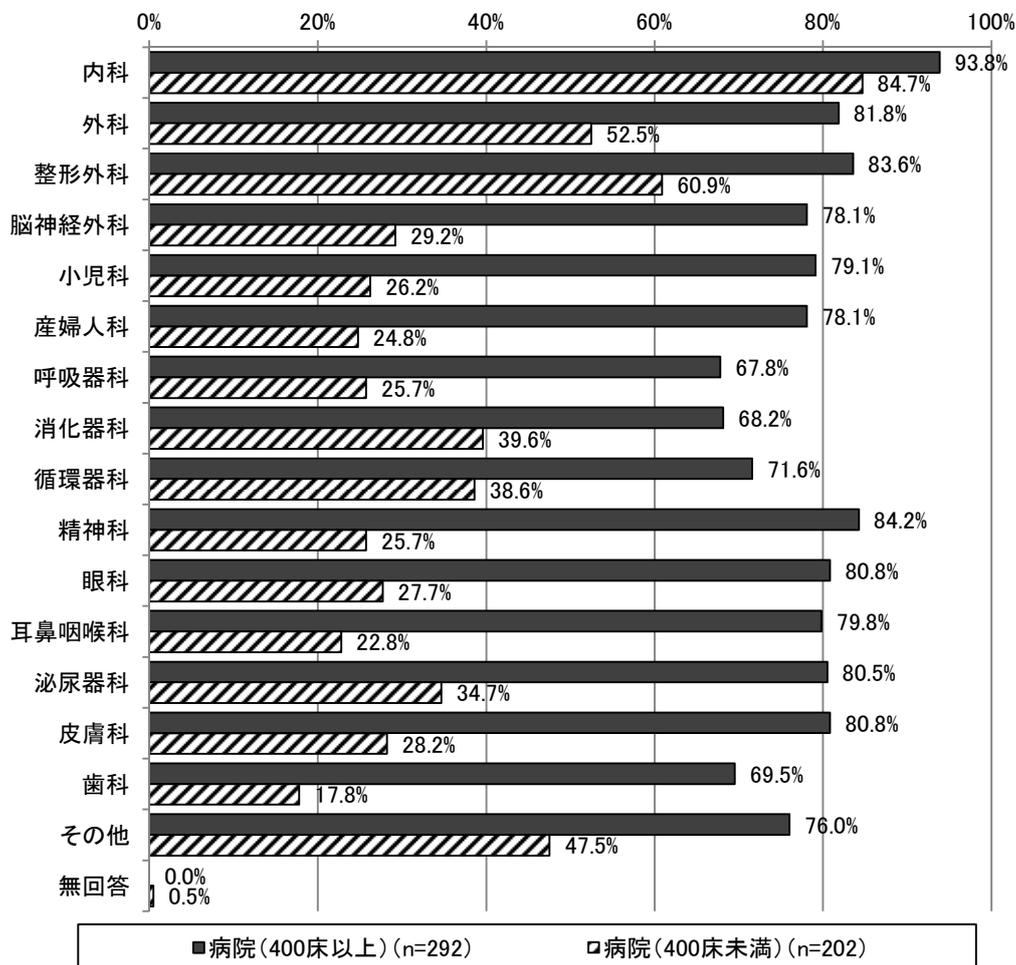
開設者の状況を見ると、400床以上の病院では「公立」、400床未満の病院では「医療法人」が最も多かった。

図表3 開設者



2) 標榜診療科

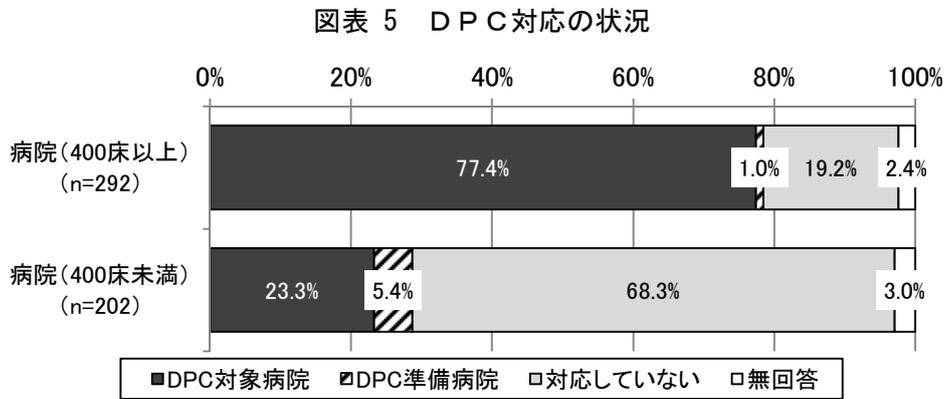
図表 4 標榜診療科 (複数回答)



(注) 産婦人科には、婦人科・産科が含まれる。

3) D P C対応の状況

DPC 対応の状況をみると、「DPC 対象病院」は 400 床以上の病院では 77.4%、400 床未満の病院では 23.3%であった。



4) 許可病床数

許可病床数をみると、400 床以上の病院では平均 576.7 床、400 床未満の病院では平均 153.5 床であった。

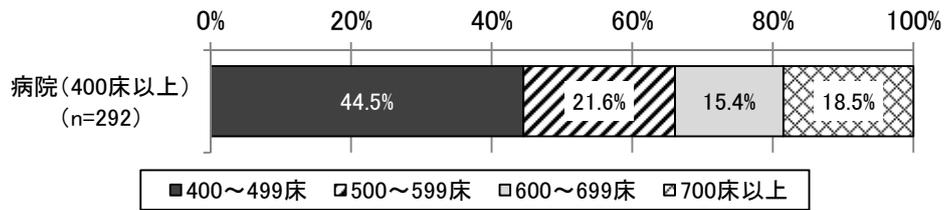
図表 6 許可病床数

(単位：床)

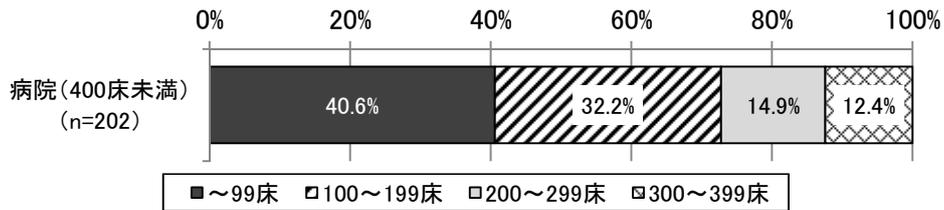
		平均値	標準偏差	中央値
病院(400床以上) (n=292)	一般病床	471.0	265.1	480.0
	医療療養病床	17.1	74.7	0.0
	介護療養病床	2.4	17.3	0.0
	精神病床	82.0	157.8	0.0
	結核病床	2.6	10.2	0.0
	感染症病床	1.6	3.5	0.0
	合計	576.7	185.6	513.5
病院(400床未満) (n=200)	一般病床	94.0	106.8	52.0
	医療療養病床	25.5	43.9	0.0
	介護療養病床	7.2	27.9	0.0
	精神病床	26.4	70.6	0.0
	結核病床	0.1	1.4	0.0
	感染症病床	0.2	1.0	0.0
	合計	153.5	101.9	135.5

(注) 全ての項目に記入のあった施設を集計対象とした。

図表 7 許可病床数の分布（400床以上の病院）



図表 8 許可病床数の分布（400床未満の病院）



5) 1日平均在院患者数

平成 29 年 6 月 1 か月間の 1 日平均在院患者数をみると、400 床以上の病院では 1 施設当たり平均 465.0 人、400 床未満の病院では平均 121.4 人であった。

図表 9 1日平均在院患者数（平成 29 年 6 月 1 か月間）

(単位：人)

		平均値	標準偏差	中央値
病院(400床以上) (n=263)	一般病床	380.5	224.1	394.3
	医療療養病床	14.2	69.8	0.0
	介護療養病床	1.4	9.4	0.0
	精神病床	68.3	139.8	0.0
	結核病床	0.5	2.7	0.0
	感染症病床	0.1	0.9	0.0
	合計	465.0	164.9	425.0
病院(400床未満) (n=182)	一般病床	70.1	84.4	37.8
	医療療養病床	22.5	40.9	0.0
	介護療養病床	6.7	25.9	0.0
	精神病床	22.1	61.2	0.0
	結核病床	0.0	-	0.0
	感染症病床	0.0	0.1	0.0
	合計	121.4	85.7	102.5

(注) 全ての項目に記入のあった施設を集計対象とした。

6) 外来延べ患者数

平成 29 年 6 月 1 か月間の外来延べ患者数をみると、400 床以上の病院では、初診患者数が平均 1,859.4 人、再診延べ患者数が平均 19,048.6 人であった。400 床未満の病院では、初診患者数が平均 453.6 人、再診延べ患者数が平均 3,617.9 人であった。

図表 10 外来延べ患者数（平成 29 年 6 月 1 か月間）

（単位：人）

		平均値	標準偏差	中央値
病院(400 床以上) (n=283)	初診患者数	1,859.4	1,359.6	1,839.0
	再診延べ患者数	19,048.6	13,191.6	18,155.0
病院(400 床未満) (n=190)	初診患者数	453.6	612.4	195.0
	再診延べ患者数	3,617.9	4,036.1	2,466.5

（注）全ての項目に記入のあった施設を集計対象とした。

7) 職員数

図表 11 職員数（平成 29 年 6 月末時点、常勤換算）

（単位：人）

		平均値	標準偏差	中央値
病院(400 床以上) (n=272)	医師・歯科医師	177.9	189.3	120.8
	看護職員	531.8	273.5	505.5
	薬剤師	28.1	20.0	25.1
	事務職員	110.6	80.9	90.2
	その他職員	222.9	151.5	190.5
	合計	1,071.3	634.9	951.4
病院(400 床未満) (n=183)	医師・歯科医師	17.7	24.1	8.5
	看護職員	103.9	100.6	68.2
	薬剤師	5.0	5.6	3.0
	事務職員	27.4	44.4	14.0
	その他職員	64.0	54.3	45.0
	合計	218.1	203.8	141.8

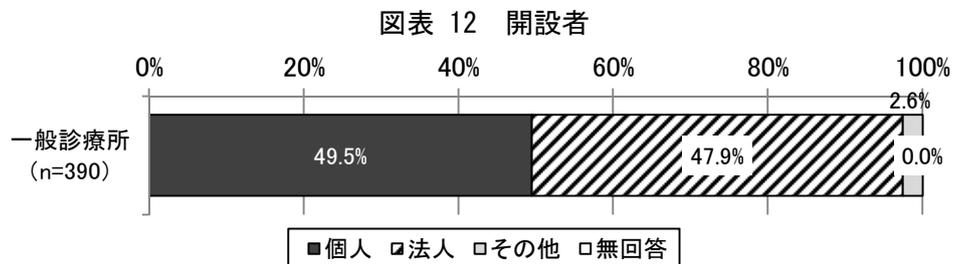
（注）・全ての項目に記入のあった施設を集計対象とした。

・委託職員・派遣職員を含める。

②一般診療所の基本情報

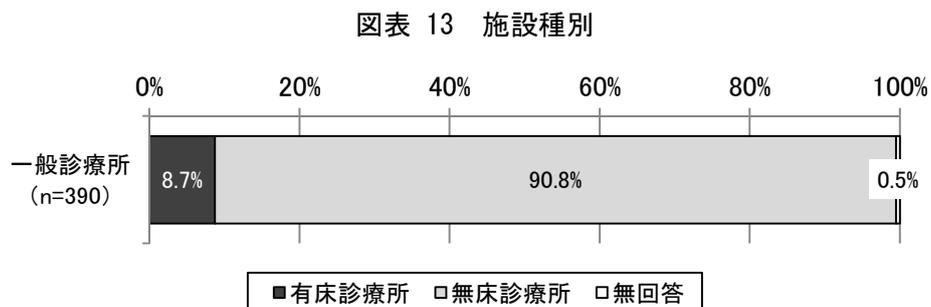
1) 開設者

開設者をみると、「個人」が49.5%、「法人」が47.9%であった。



2) 施設種別

施設の種別をみると、「有床診療所」が8.7%、「無床診療所」が90.8%であった。



3) 許可病床数（有床診療所）

有床診療所の許可病床数をみると、平均14.0床であった。

図表 14 許可病床数（有床診療所）

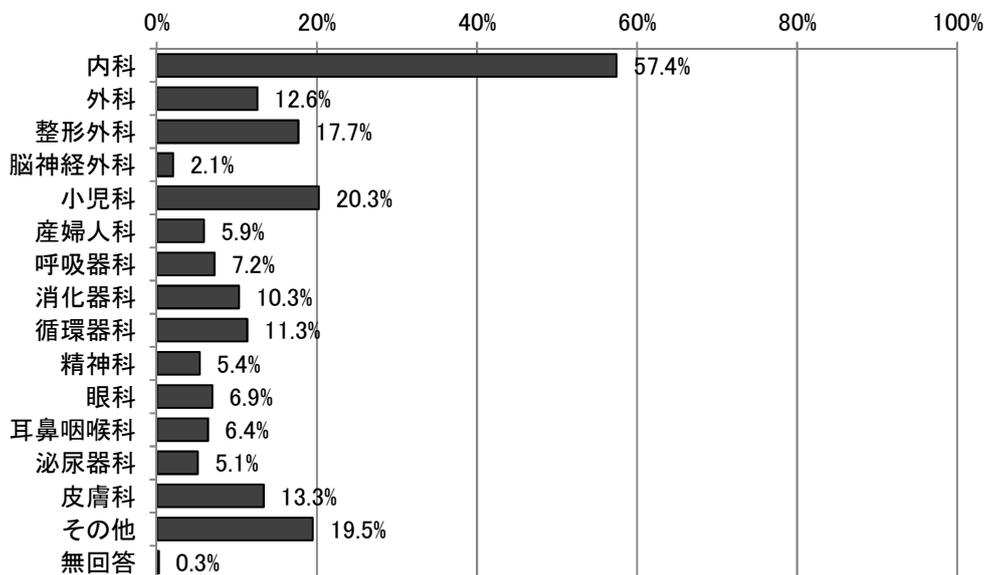
(単位：床)

件数(件)	平均値	標準偏差	中央値
32	14.0	5.7	15.5

(注) 記入のあった施設を集計対象とした。

4) 標榜診療科

図表 15 標榜診療科（複数回答、n=390）



(注) 産婦人科には、婦人科・産科が含まれる。

5) 外来延べ患者数

平成 29 年 6 月 1 か月間の外来延べ患者数をみると、初診患者数は平均 195.2 人、再診延べ患者数は平均 979.6 人であった。

図表 16 外来延べ患者数（平成 29 年 6 月 1 か月間、n=357）

(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
初診患者数	195.2	214.0	114.0
再診延べ患者数	979.6	863.8	798.0

(注) 初診患者数と再診延べ患者数の両方に記入のあった施設を集計対象とした。

6) 入院延べ患者数（有床診療所）

平成 29 年 6 月 1 か月間の入院延べ患者数をみると、平均 172.4 人であった。

図表 17 入院延べ患者数（平成 29 年 6 月 1 か月間、有床診療所、n=32）

(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
入院延べ患者数	172.4	217.3	48.5

(注) 記入のあった施設を集計対象とした。

7) 職員数

図表 18 職員数（平成 29 年 6 月末時点、常勤換算、n=381）

（単位：人）

	平均値	標準偏差	中央値
医師	1.3	0.6	1.0
看護職員	3.0	3.4	2.1
薬剤師	0.1	0.2	0.0
事務職員	2.9	1.9	3.0
その他職員	1.9	4.3	0.0
合計	9.2	8.0	7.0

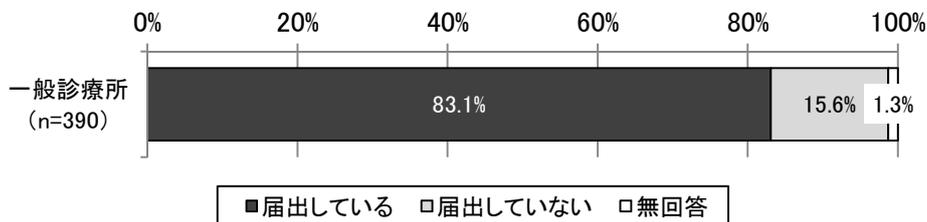
（注）全ての項目に記入のあった施設を集計対象とした。

8) 明細書発行体制等加算の届出状況

明細書発行体制等加算の届出状況を見ると、「届出している」は 83.1%であった。

明細書発行体制等加算の届出をしている一般診療所に届出時期を尋ねたところ、「平成 24 年 3 月以前」が最も多かった。平成 29 年 6 月 1 か月間の明細書発行体制等加算の算定回数をみると、平均 914.9 回であり、算定割合は 85.8%であった。

図表 19 明細書発行体制等加算の届出状況



（注）平成 28 年 4 月より施設基準を満たしていれば届出は不要。

図表 20 明細書発行体制等加算の届出時期

（明細書発行体制等加算の届出をしている一般診療所、n=233）

（単位：施設）

届出時期	施設数
平成 24 年 3 月以前	179
平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	10
平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	16
平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月	15
平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	13

（注）記入のあった施設を集計対象とした。

図表 21 明細書発行体制等加算の算定回数

(平成 29 年 6 月 1 か月間、明細書発行体制等加算の届出をしている一般診療所)

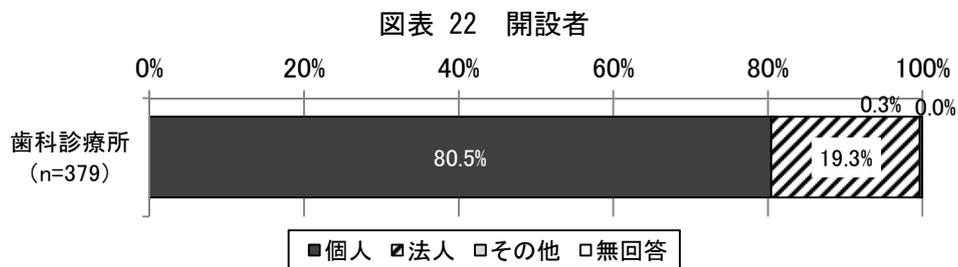
	再診延べ患者数(人)①			算定回数(回)②			算定割合 ②/①
	平均値	標準 偏差	中央値	平均値	標準 偏差	中央値	
一般診療所 (n=117)	1,066.9	1,044.7	860.0	914.9	964.4	733.0	85.8%

(注) 明細書発行体制等加算の施設基準届出施設のうち、「再診延べ患者数」と「算定回数」の両方に回答のあった施設を集計対象とした。

③ 歯科診療所の基本情報

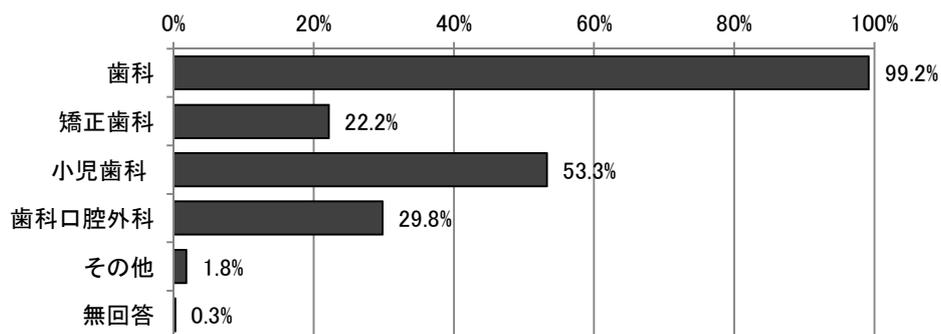
1) 開設者

開設者をみると、「個人」が 80.5%、「法人」が 19.3%であった。



2) 標榜診療科

図表 23 標榜診療科 (複数回答、n=379)



3) 外来延べ患者数

平成 29 年 6 月 1 か月間の外来延べ患者数をみると、初診患者数は平均 77.6 人、再診延べ患者数は平均 380.5 人であった。

図表 24 外来延べ患者数（平成 29 年 6 月 1 か月間、n=336）

（単位：人）

	平均値	標準偏差	中央値
初診患者数	77.6	82.0	50.0
再診延べ患者数	380.5	362.7	300.0

（注）初診患者数と再診延べ患者数の両方に記入のあった施設を集計対象とした。

4) 職員数

図表 25 職員数（平成 29 年 6 月末時点、常勤換算、n=376）

（単位：人）

	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	1.5	1.0	1.0
歯科衛生士	1.8	1.9	1.0
その他職員	2.2	1.7	2.0
合計	5.4	3.6	5.0

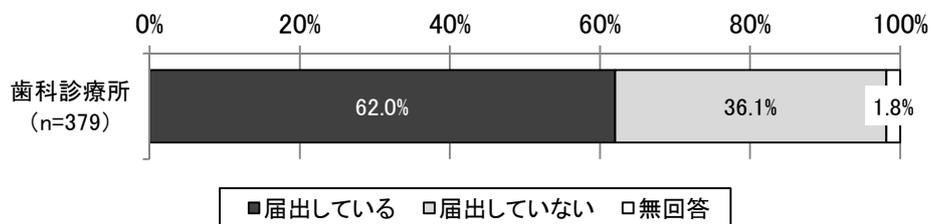
（注）全ての項目に記入のあった施設を集計対象とした。

5) 明細書発行体制等加算の届出状況

明細書発行体制等加算の届出状況をみると、「届出している」は 62.0%であった。

明細書発行体制等加算の届出をしている歯科診療所に届出時期を尋ねたところ、「平成 24 年 3 月以前」が最も多かった。平成 29 年 6 月 1 か月間の明細書発行体制等加算の算定回数をみると、平均 350.1 回であり、算定割合は 81.6%であった。

図表 26 明細書発行体制等加算の届出状況



（注）平成 28 年 4 月より施設基準を満たしていれば届出は不要。

図表 27 明細書発行体制等加算の届出時期
 (明細書発行体制等加算の届出をしている歯科診療所、n=148)
 (単位：施設)

届出時期	施設数
平成 24 年 3 月以前	52
平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	16
平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	20
平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月	35
平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	25

(注) 記入のあった施設を集計対象とした。

図表 28 明細書発行体制等加算の算定回数
 (平成 29 年 6 月 1 か月間、明細書発行体制等加算の届出をしている歯科診療所)

	再診延べ患者数(人)①			算定回数(回)②			算定割合 ②/①
	平均値	標準 偏差	中央値	平均値	標準 偏差	中央値	
歯科診療所(n=87)	428.9	304.3	363.0	350.1	293.3	308.0	81.6%

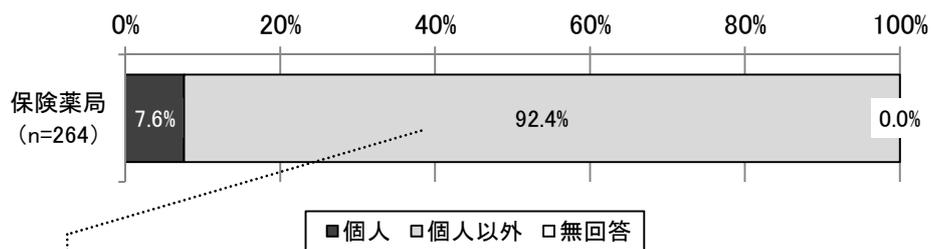
(注) 明細書発行体制等加算の施設基準届出施設のうち、「再診延べ患者数」と「算定回数」の両方に回答のあった施設を集計対象とした。

④保険薬局の基本情報

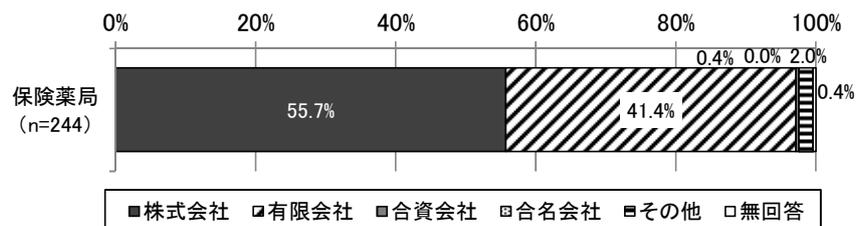
1) 組織形態

組織形態をみると、「個人」が 7.6%、「個人以外」が 92.4%あった。会社の形態としては、「株式会社」が 55.7%で最も多く、次いで「有限会社」が 41.4%であった。

図表 29 組織形態



図表 30 会社の形態

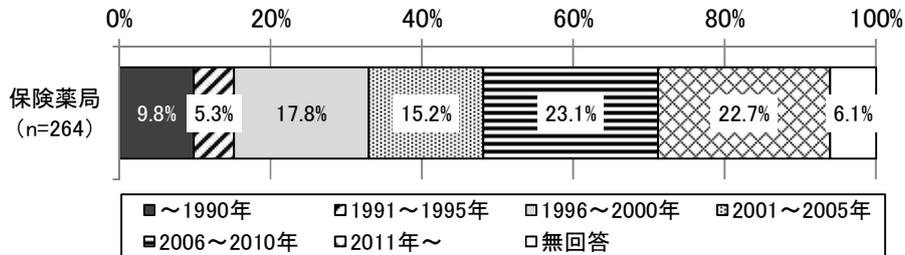


(注) 組織形態が「個人以外」の施設を集計対象とした。

2) 開局年

開局年をみると、「2006～2010年」が23.1%で最も多く、次いで「2011年～」が22.7%であった。

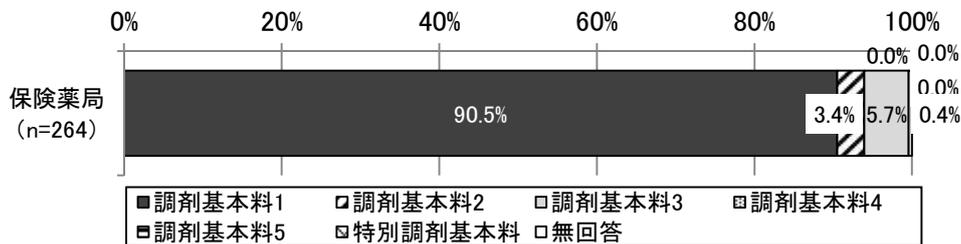
図表 31 開局年



3) 調剤基本料

調剤基本料をみると、「調剤基本料 1」が90.5%で最も多く、次いで「調剤基本料 3」が5.7%、「調剤基本料 2」が3.4%であった。

図表 32 調剤基本料の算定状況

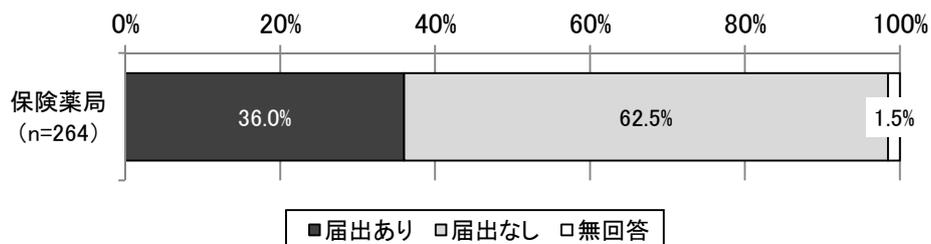


(注) 各調剤基本料には50/100減算を含める。

4) 基準調剤加算の届出の有無

基準調剤加算の届出の有無をみると、「届出あり」が36.0%、「届出なし」が62.5%であった。

図表 33 基準調剤加算の届出の有無



5) 処方せん受付回数

平成 29 年 6 月 1 か月間の処方せん受付回数をみると、平均 1,208.8 回であった。

図表 34 処方せん受付回数（平成 29 年 6 月 1 か月間、n=252）

（単位：回）

	平均値	標準偏差	中央値
処方せん受付回数	1,208.8	894.1	1,003.0

（注）記入のあった施設を集計対象とした。

6) 職員数

図表 35 職員数（平成 29 年 6 月末時点、常勤換算、n=259）

（単位：人）

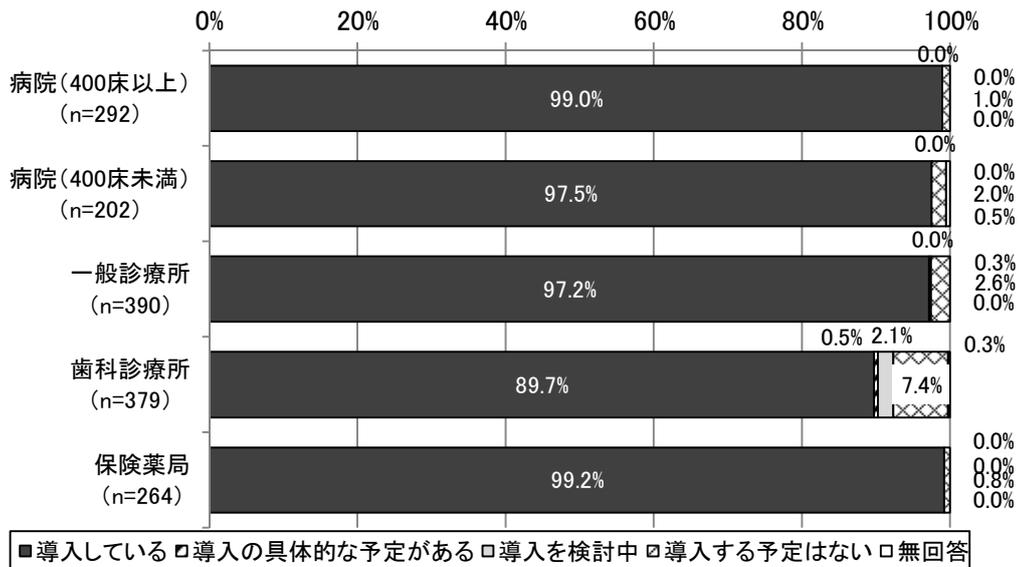
	平均値	標準偏差	中央値
薬剤師	2.7	1.7	2.0
事務職員	1.9	1.5	2.0
登録販売者	0.3	0.8	0.0
その他職員	0.2	1.1	0.0
合計	5.1	3.1	4.5

（注）全ての項目に記入のあった施設を集計対象とした。

⑤レセプトコンピュータ等による医事会計システムの導入状況

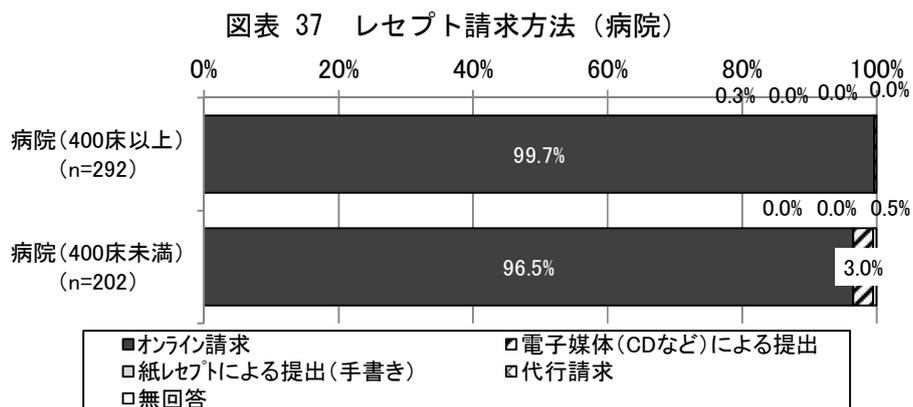
レセプトコンピュータ等による医事会計システムの導入状況を見ると、「導入している」割合は、400床以上の病院では99.0%、400床未満の病院では97.5%、一般診療所では97.2%、歯科診療所では89.7%、保険薬局では99.2%であった。歯科診療所では「導入する予定はない」が7.4%であった。

図表 36 レセプトコンピュータ等による医事会計システムの導入状況

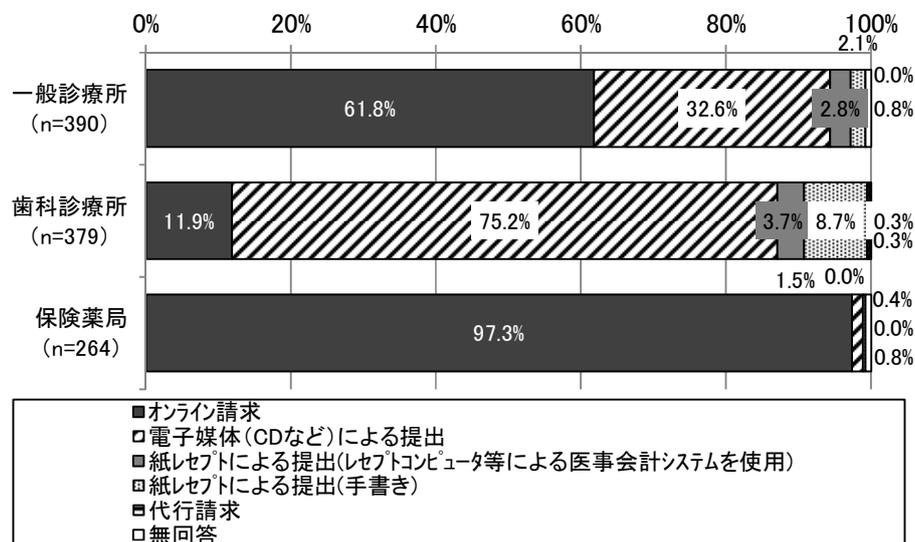


⑥レセプト請求方法

レセプトの請求方法をみると、400床以上の病院、400床未満の病院、保険薬局では「オンライン請求」（それぞれ99.7%、96.5%、97.3%）が最も多かった。一般診療所では「オンライン請求」（61.8%）が最も多く、次いで「電子媒体（CDなど）による提出」（32.6%）であった。歯科診療所では「電子媒体（CDなど）による提出」（75.2%）が最も多く、次いで「オンライン請求」（11.9%）、「紙レセプトによる提出（手書き）」（8.7%）であった。



図表 38 レセプト請求方法（一般診療所、歯科診療所、保険薬局）



(2) 自己負担額のある患者への明細書の発行状況

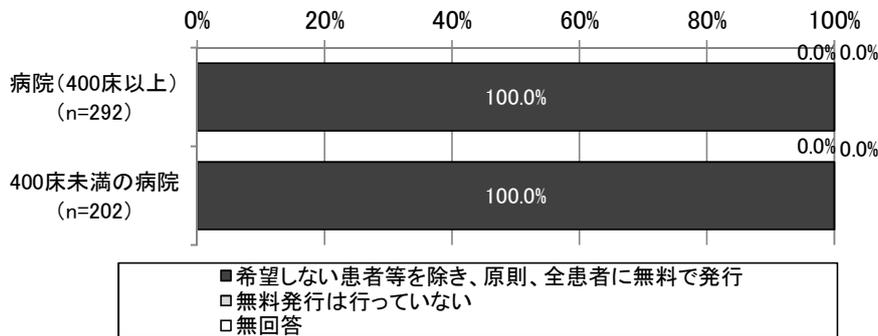
①医療機関における自己負担額のある患者への明細書の発行状況

1) 自己負担額のある患者への明細書の発行状況

【病院】

病院に、自己負担額のある患者への明細書の発行状況を尋ねたところ、400床以上の病院、400床未満の病院のいずれも「希望しない患者等を除き、原則、全患者に無料で発行」が100.0%であった。

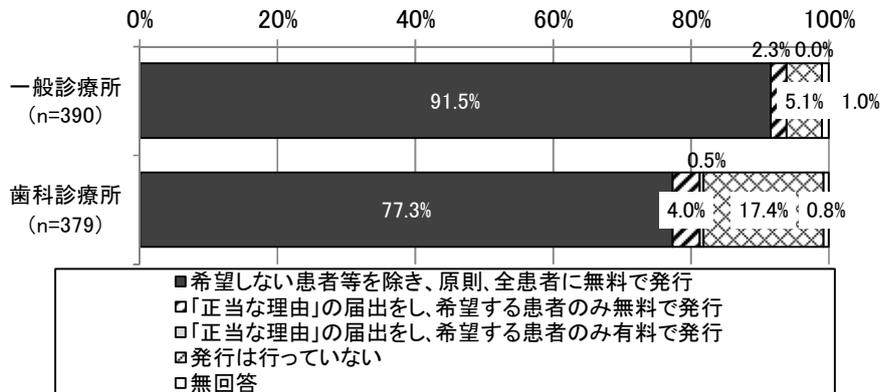
図表 39 病院における自己負担額がある患者への明細書の発行状況



【診療所】

一般診療所、歯科診療所に、自己負担額のある患者への明細書の発行状況を尋ねたところ、一般診療所、歯科診療所のいずれも「希望しない患者等を除き、原則、全患者に無料で発行」がそれぞれ 91.5%、77.3%で最も多く、次いで「発行は行っていない」（それぞれ 5.1%、17.4%）であった。

図表 40 診療所における自己負担額がある患者への明細書の発行状況

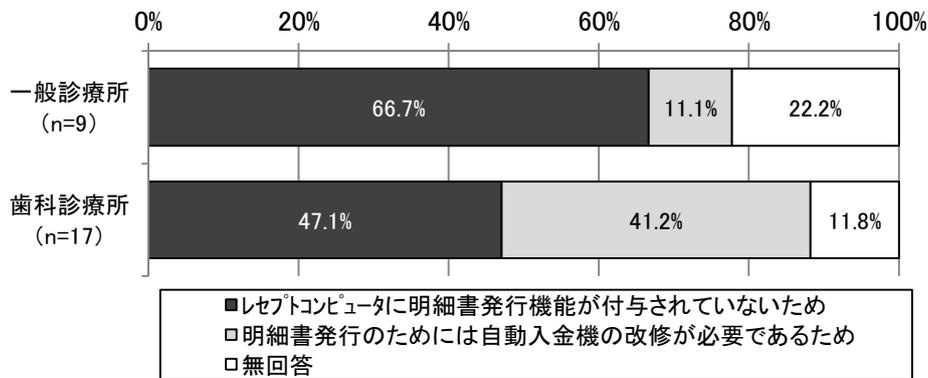


(注)「発行は行っていない」と回答した施設にその理由を尋ねたところ、「レセプト電子請求の義務付け対象外」等が挙げられた。

2) 自己負担額のある患者への明細書発行について「正当な理由」を届出し、全患者への明細書無料発行を行っていない施設の状況（診療所）

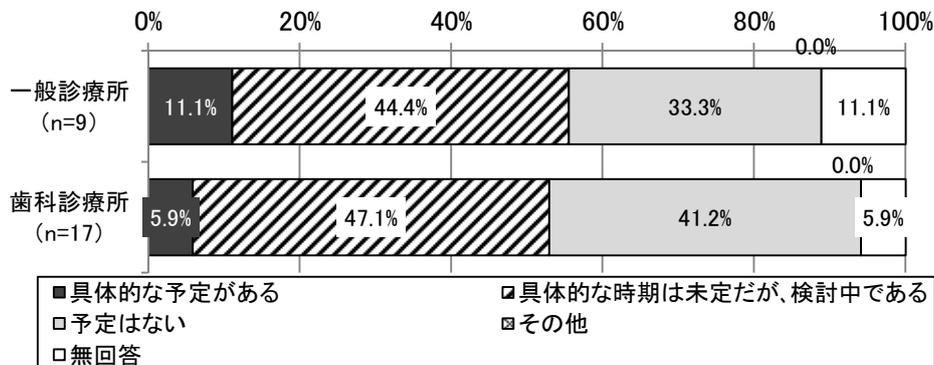
自己負担額のある患者への明細書発行について「正当な理由」の届出をし、希望する患者のみ無料又は有料で明細書を発行している診療所に、該当する「正当な理由」を尋ねたところ、一般診療所では「レセプトコンピュータに明細書発行機能が付与されていないため」が66.7%、「明細書発行のためには自動入金機の改修が必要であるため」が11.1%であった。歯科診療所では「レセプトコンピュータに明細書発行機能が付与されていないため」が47.1%、「明細書発行のためには自動入金機の改修が必要であるため」が41.2%であった。

図表 41 自己負担額のある患者への明細書発行について、自施設が該当する「正当な理由」（「正当な理由」の届出をし、希望する患者のみ無料又は有料で明細書を発行している診療所）



「正当な理由」の届出をし、希望する患者のみ無料又は有料で明細書を発行している診療所に、自己負担額のある全患者への明細書無料発行体制の整備予定を尋ねたところ、一般診療所、歯科診療所のいずれも「具体的な時期は未定だが、検討中である」がそれぞれ44.4%、47.1%で最も多く、次いで「予定はない」（それぞれ33.3%、41.2%）であった。

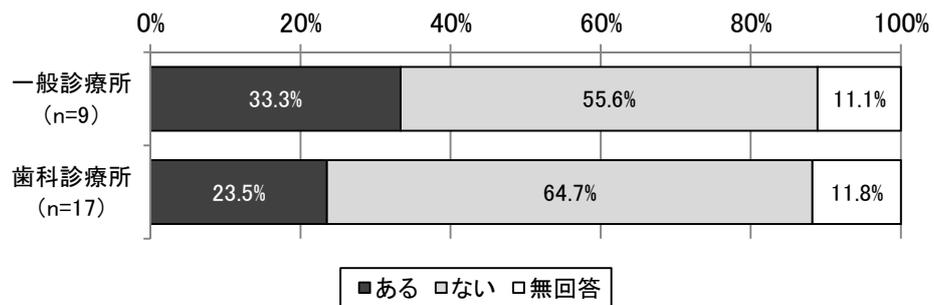
図表 42 自己負担額のある全患者への明細書無料発行体制の整備予定（「正当な理由」の届出をし、希望する患者のみ無料又は有料で明細書を発行している診療所）



(注) 具体的な予定があるとし発行予定時期を回答した診療所は、一般診療所では「平成 29 年 7 月頃」（1 施設）、歯科診療所では「平成 30 年 1 月頃」（1 施設）であった。

「正当な理由」の届出をし、希望する患者のみ無料又は有料で明細書を発行している診療所に、自己負担額のある全患者への明細書無料発行体制で困ることの有無を尋ねたところ、一般診療所では33.3%、歯科診療所では23.5%が「ある」と回答した。

図表 43 自己負担額のある全患者への明細書無料発行で困ることの有無
(「正当な理由」の届出をし、希望する患者のみ無料又は有料で明細書を発行している診療所)



(注) 「自己負担額のある全患者に明細書を無料発行する場合に困ること」の具体的な内容として、以下が挙げられた。

- ・一般診療所：「手書きで作成となるため時間がない」、「トナーや紙のための経費の増加や設備投資の費用」、「発行体制の構築における人的・設備的負担」等
- ・歯科診療所：「設備投資」、「初診料・再診料が低く人が雇えない」、「経済的理由」等

②自己負担額のある患者への明細書発行施設における明細書の発行状況

以下の施設を明細書発行施設とした。

○病院

自己負担額がある患者への明細書の発行状況において「希望しない患者等を除き、原則、全患者に無料で発行」と回答した施設。

○一般診療所・歯科診療所

自己負担額がある患者への明細書の発行状況において、「希望しない患者等を除き、原則、全患者に発行している」又は「『正当な理由』の届出をし、希望する患者のみ有料で発行」又は「『正当な理由』の届出をし、希望する患者のみ無料で発行」と回答した施設。

○保険薬局

全施設。

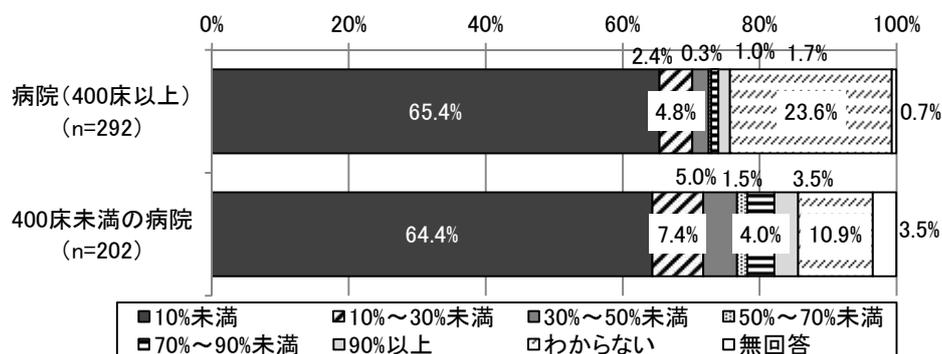
1) 自己負担額のある患者への明細書の発行状況

【病院】

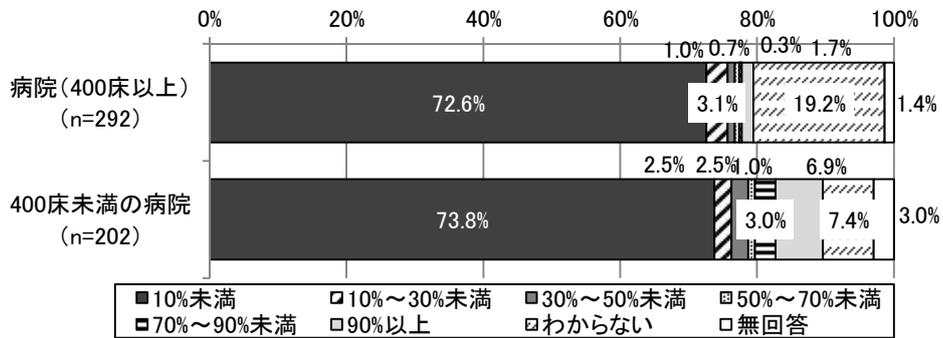
受診した自己負担額のある患者のうち、明細書を発行しなかった外来患者の割合をみると、400床以上の病院、400床未満の病院のいずれも「10%未満」が最も多く、6割を超えていた。明細書を発行しなかった入院患者の割合についても、400床以上の病院、400床未満の病院のいずれも「10%未満」が最も多く、7割を超えていた。

病院で明細書を発行していない患者をみると、400床以上の病院、400床未満の病院のいずれも「明細書の発行を希望しない患者」（それぞれ77.1%、81.7%）が最も多かった。

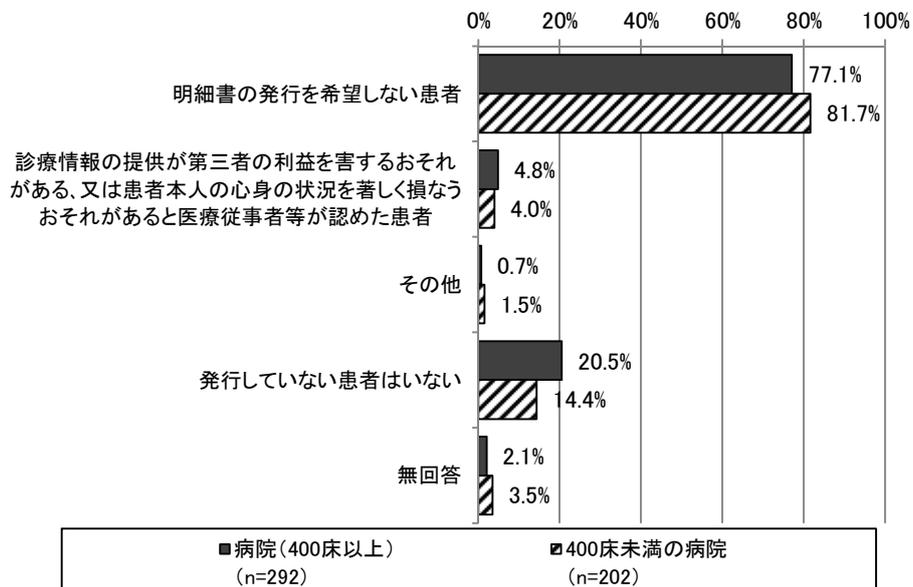
図表 44 受診した自己負担額のある患者のうち、明細書を発行しなかった外来患者の割合
(平成29年6月1か月間、病院)



図表 45 受診した自己負担額のある患者のうち、明細書を発行しなかった入院患者の割合
(平成 29 年 6 月 1 か月間、病院)



図表 46 病院で明細書を発行していない自己負担額のある患者 (複数回答)



(注) 「その他」の内容として、「交通事故など患者が窓口会計をしない場合(本人の希望があれば発行)」、「緩和ケア病棟入院患者は希望者のみ発行」、「職員」等が挙げられた。

【一般診療所】

平成 29 年 6 月 1 か月間の、一般診療所における明細書を発行した延べ外来患者数をみると、無料で発行した延べ外来患者数は平均 780.2 人、有料で発行した延べ外来患者数は平均 0.0 人であった。

図表 47 一般診療所における明細書を発行した延べ外来患者数（自己負担額のある患者）
（平成 29 年 6 月 1 か月間、n=253）

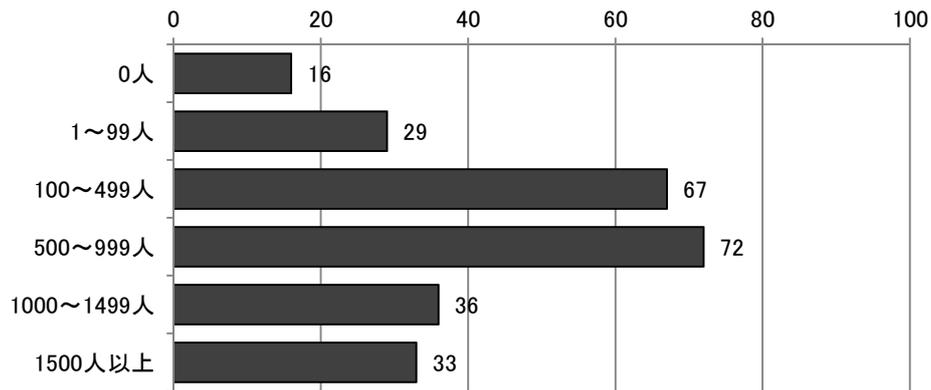
（単位：人）

	平均値	標準偏差	中央値
無料で発行した延べ外来患者数	780.2	801.0	575.0
有料で発行した延べ外来患者数	0.0	-	0.0

（注）明細書発行患者数について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 48 一般診療所における明細書を無料で発行した延べ外来患者数の施設分布
（平成 29 年 6 月 1 か月間、n=253）

（単位：施設）



（注）明細書発行患者数について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

平成 29 年 6 月 1 か月間の、有床診療所における明細書を発行した延べ入院患者数についてみると、無料で発行した延べ入院患者数は平均 12.9 人、有料で発行した延べ入院患者数は平均 0.0 人であった。

図表 49 有床診療所における明細書を発行した延べ入院患者数（自己負担額のある患者）
（平成 29 年 6 月 1 か月間、n=30）

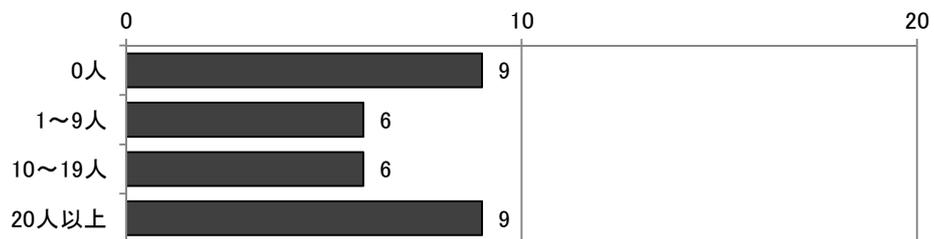
（単位：人）

	平均値	標準偏差	中央値
無料で発行した延べ入院患者数	12.9	14.1	8.5
有料で発行した延べ入院患者数	0.0	-	0.0

（注）明細書発行患者数について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 50 有床診療所における明細書を無料で発行した延べ入院患者数の施設分布
(平成 29 年 6 月 1 か月間、n=30)

(単位：施設)



(注) 明細書発行患者数について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

【歯科診療所】

平成 29 年 6 月 1 か月間の、歯科診療所における明細書を発行した延べ患者数についてみると、無料で発行した延べ患者数は平均 344.7 人、有料で発行した延べ患者数は平均 0.0 人であった。

図表 51 歯科診療所における明細書を発行した延べ患者数（自己負担額のある患者）
(平成 29 年 6 月 1 か月間、n=194)

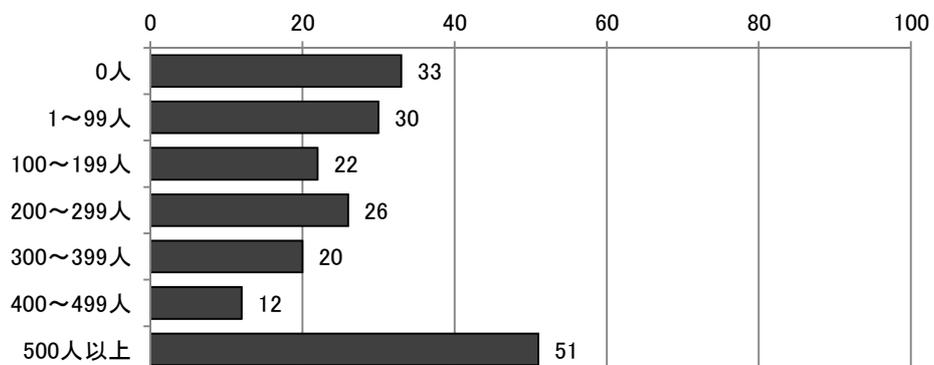
(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
無料で発行した延べ患者数	344.7	419.2	234.5
有料で発行した延べ患者数	0.0	-	0.0

(注) 明細書発行患者数について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 52 歯科診療所における明細書を無料で発行した延べ患者数の施設分布
(平成 29 年 6 月 1 か月間、n=194)

(単位：施設)



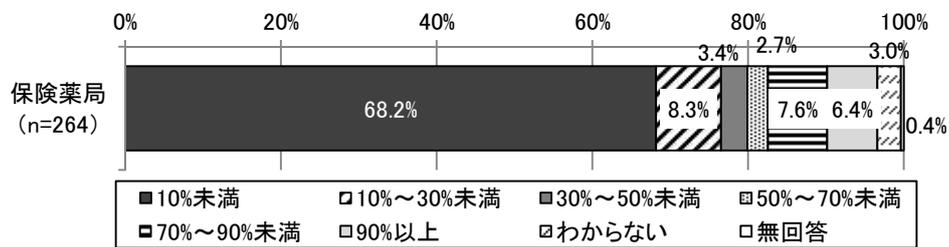
(注) 明細書発行患者数について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

【保険薬局】

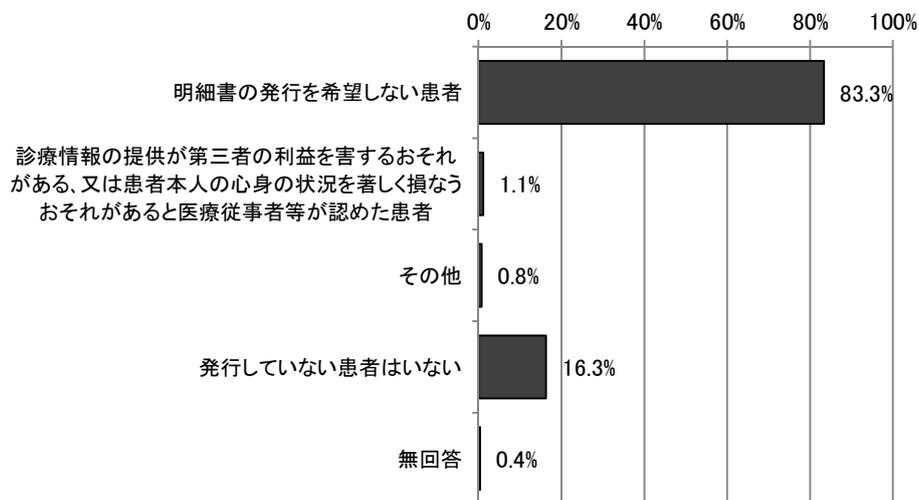
処方せんを受け付けた自己負担額のある患者のうち、明細書を発行しなかった患者の割合をみると、「10%未満」が 68.2%で最も多く、次いで「10%～30%未満」が 8.3%であった。

明細書を発行していない患者をみると、「明細書の発行を希望しない患者」が 83.3%で最も多かった。

図表 53 処方せんを受け付けた自己負担額のある患者のうち、
明細書を発行しなかった患者の割合
(平成 29 年 6 月 1 か月間、保険薬局)



図表 54 保険薬局で明細書を発行していない自己負担額のある患者（複数回答、n=264）



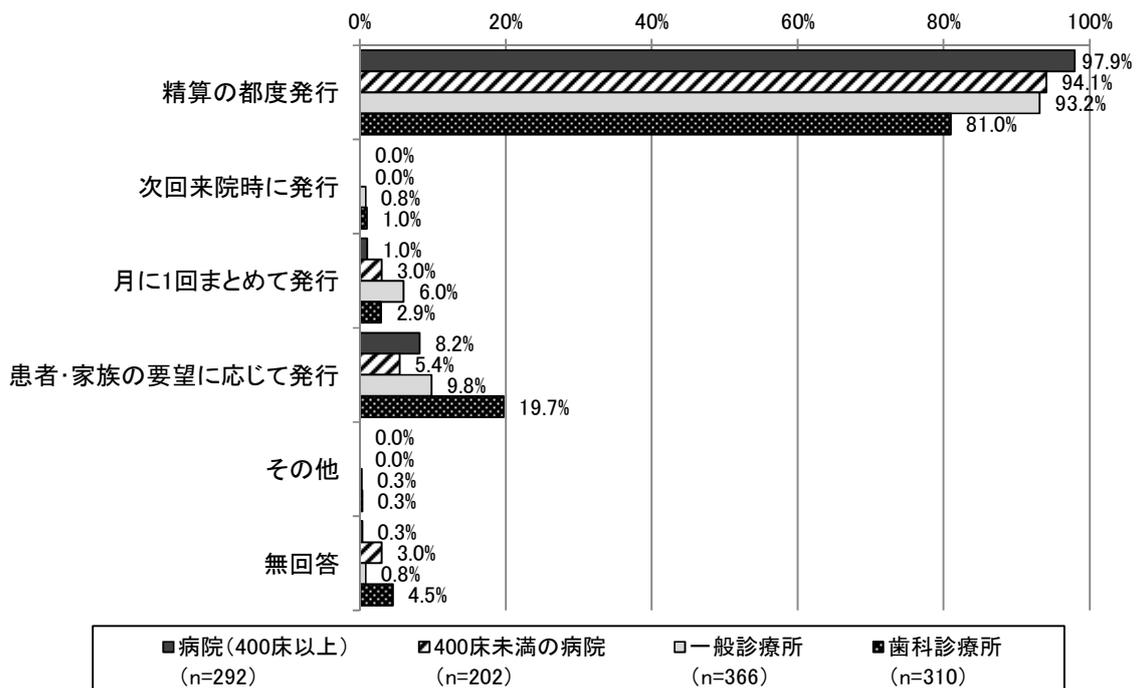
(注)「その他」の内容として、「施設入居者には発行していない」等が挙げられた。

2) 自己負担額のある患者への明細書発行のタイミング

【医療機関】

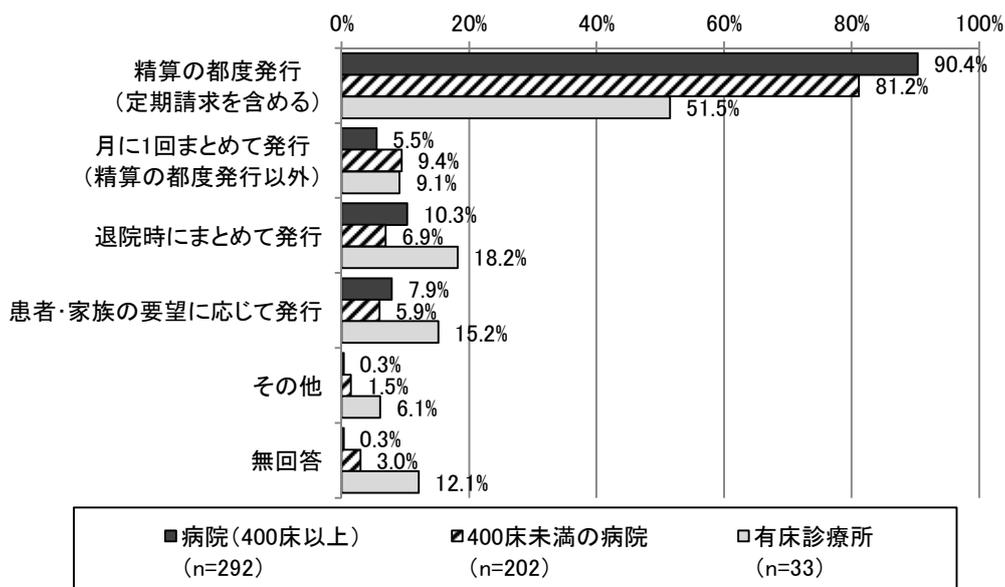
医療機関における自己負担額のある外来患者に対して明細書を発行するタイミング（頻度）についてみると、いずれの施設でも「精算の都度発行」（400床以上の病院 97.9%、400床未満の病院 94.1%、一般診療所 93.2%、歯科診療所 81.0%）が最も多かった。

図表 55 医療機関における自己負担額のある外来患者に対して
明細書を発行するタイミング（頻度）（複数回答）



医療機関における自己負担額のある入院患者に対して明細書を発行するタイミング（頻度）についてみると、いずれの施設でも「精算の都度発行」（400床以上の病院 90.4%、400床未満の病院 81.2%、有床診療所 51.5%）が最も多かった。

図表 56 医療機関における自己負担額のある入院患者に対して明細書を発行するタイミング（頻度）（複数回答）

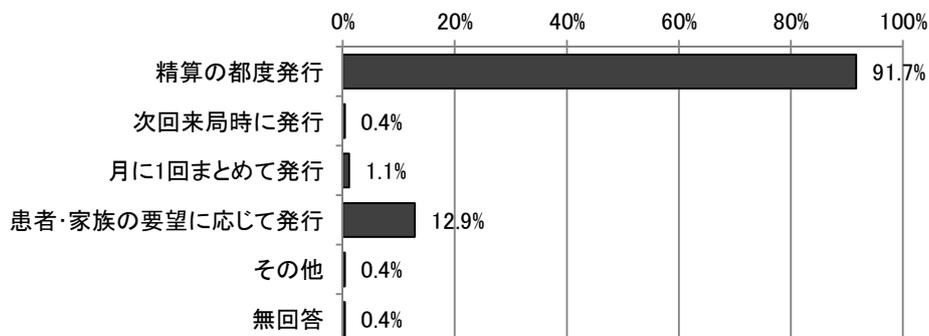


(注)「その他」の内容として、病院では「退院時に前回定期請求時点以降の分を渡している」が挙げられた。

【保険薬局】

保険薬局における自己負担額のある患者に対して明細書を発行するタイミング（頻度）をみると、「精算の都度発行」が91.7%で最も多く、次いで「患者・家族の要望に応じて発行」が12.9%であった。

図表 57 保険薬局における自己負担額のある患者に対して明細書を発行するタイミング（頻度）（複数回答、n=264）



(注)「その他」の内容として、「新規の患者は全て発行、次回より要望の有無を確認」が挙げられた。

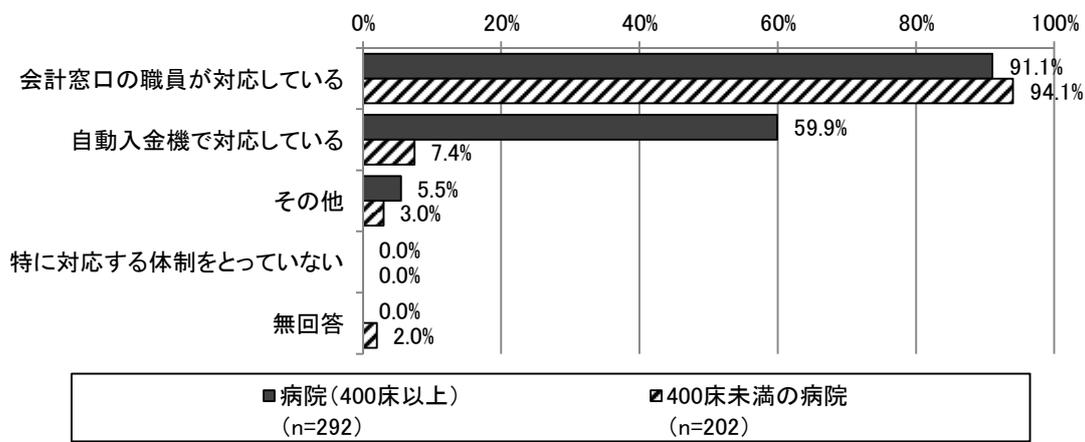
③自己負担額のある患者への明細書発行施設における発行体制・体制整備等（医療機関）

1) 自己負担額のある患者への明細書の作成・発行体制（医療機関）

【病院】

病院における自己負担額がある患者への明細書の作成・発行体制をみると、400床以上の病院、400床未満の病院では「会計窓口の職員が対応している」がそれぞれ91.1%、94.1%で最も多かった。400床以上の病院では、次いで「自動入金機で対応している」（59.9%）が多かった。

図表 58 病院における自己負担額がある患者への明細書の作成・発行体制（複数回答）

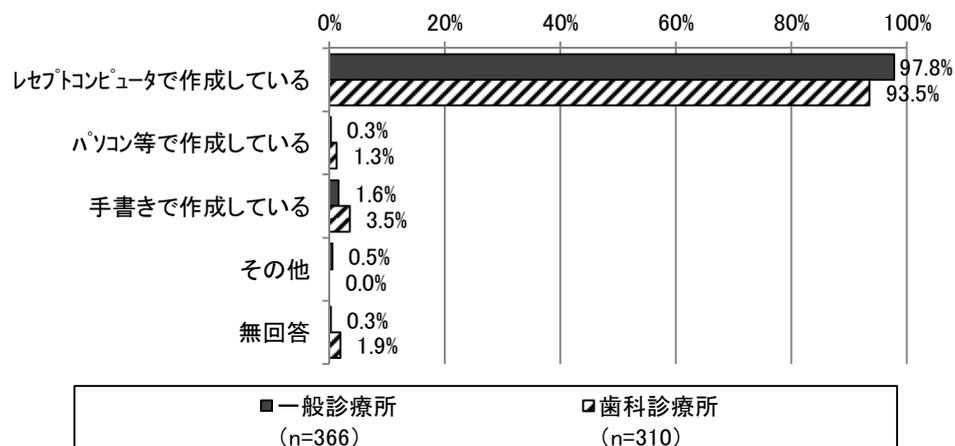


(注)「その他」の内容として、「医事課職員」、「会計のデータを入力する職員」、「入院は入院課職員、外来は会計職員が対応」、「事務職員」、「書類センター」、「請求書作成者」等が挙げられた。

【診療所】

診療所における自己負担額がある患者への明細書の作成・発行体制をみると、一般診療所、歯科診療所では「レセプトコンピュータで作成している」がそれぞれ97.8%、93.5%で最も多かった。

図表 59 診療所における自己負担額がある患者への明細書の作成・発行体制（複数回答）

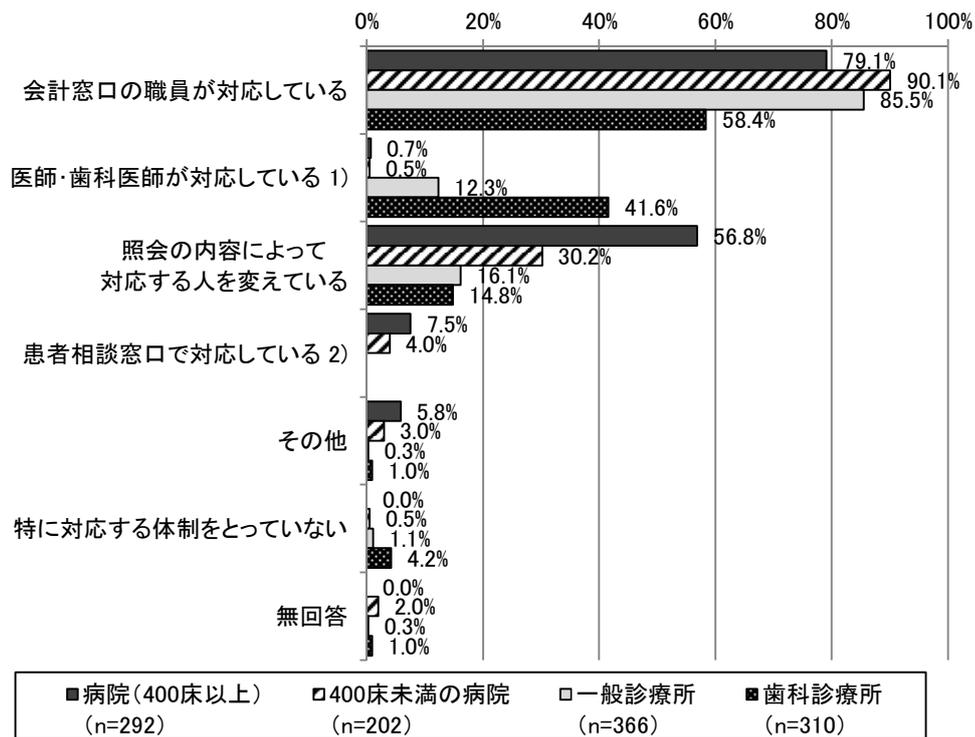


(注)「その他」の内容として、一般診療所では「精算機で発行」等が挙げられた。

2) 自己負担額のある患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制（医療機関）

医療機関における自己負担額がある患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制をみると、いずれの施設でも「会計窓口の職員が対応している」（400床以上の病院 79.1%、400床未満の病院 90.1%、一般診療所 85.5%、歯科診療所 58.4%）が最も多かった。

図表 60 自己負担額のある患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制（複数回答）



(注) 1) 一般診療所では「医師が対応している」、歯科診療所では「歯科医師が対応している」。

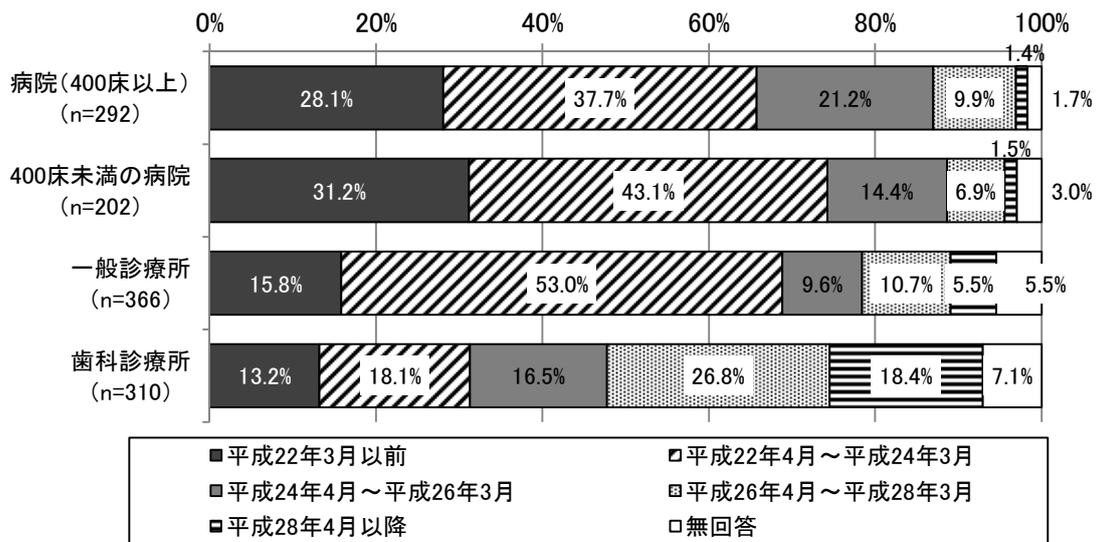
2) 一般診療所・歯科診療所では本選択肢は設定していない。

・「その他」として、病院では「医事課職員」、「外来窓口職員」、「各外来・各病棟当事務員」、「算定担当者」、「事務職員全員」等、歯科診療所では「問い合わせがない」、「歯科医師のアドバイスを受けて職員が対応」等が挙げられた。

3) 自己負担額のある患者への明細書の発行開始時期（医療機関）

自己負担額のある患者への明細書の発行開始時期をみると、400床以上の病院、400床未満の病院、一般診療所では「平成22年4月～平成24年3月」（それぞれ37.7%、43.1%、53.0%）が最も多かった。歯科診療所では「平成26年4月～平成28年3月」が26.8%で最も多かった。

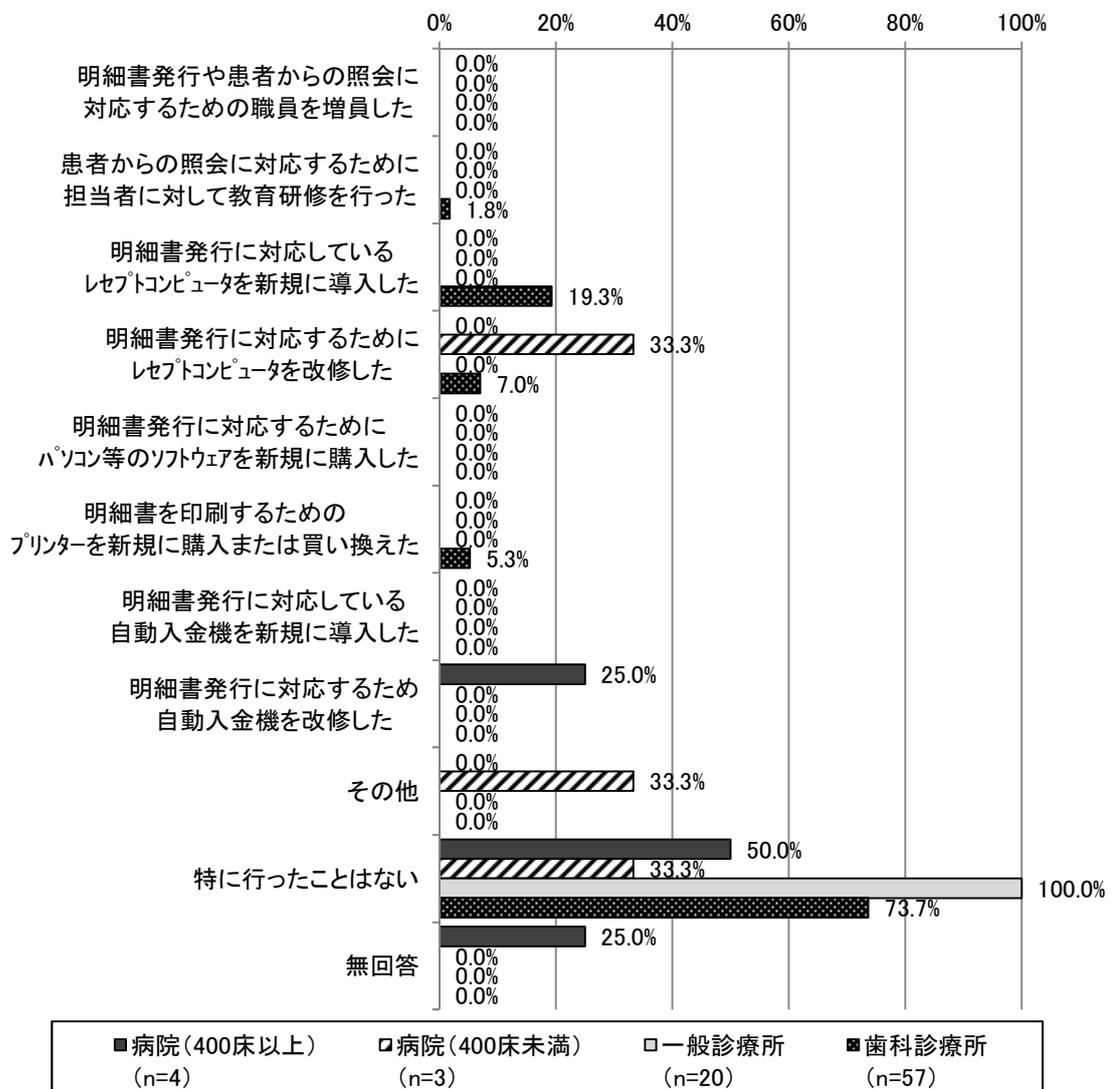
図表 61 自己負担額のある患者への明細書の発行開始時期



4) 自己負担額のある患者への明細書の作成及び患者からの照会のために行ったこと（医療機関）

自己負担額のある患者への明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の施設に、明細書の作成及び患者からの照会のために行ったことを尋ねたところ、400床未満の病院では、「明細書発行に対応するためにレセプトコンピュータを改修した」、「特に行ったことはない」、「その他」がそれぞれ33.3%であった。それ以外の施設では、「特に行ったことはない」（400床以上の病院50.0%、一般診療所100.0%、歯科診療所73.7%）が最も多かった。

図表 62 自己負担額のある患者への明細書の作成及び患者からの照会のために行ったこと（自己負担額のある患者への明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の施設、複数回答）



(注) 「その他」の内容として、病院では「記載項目等の検討」が挙げられた。

自己負担額のある患者への明細書発行のための初期費用（人材体制整備のための費用）をみると、費用が発生した施設は歯科診療所の1施設で300.0万円であった。

図表 63 自己負担額のある患者への明細書発行のための初期費用(人材体制整備のための費用)
(明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の施設)

	施設数(か所)			費用ありの施設における費用額(万円)		
	総数	費用なし	費用あり	平均値	標準偏差	中央値
病院(400床未満)	1	1	0	-	-	-
歯科診療所	7	6	1	300.0	-	300.0

(注)・記入があった施設を集計対象とした。

- ・総数は記入のあった施設数、「費用なし」は「0(万円)」と記入があった施設数である。
- ・400床以上の病院と一般診療所については記入がなかった。

自己負担額のある患者への明細書発行のための初期費用（設備投資のための費用）をみると、費用が発生した施設は歯科診療所の9施設で平均206.1万円であった。

図表 64 自己負担額のある患者への明細書発行のための初期費用(設備投資のための費用)
(明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の施設)

	施設数(か所)			費用ありの施設における費用額(万円)		
	総数	費用なし	費用あり	平均値	標準偏差	中央値
病院(400床未満)	1	1	0	-	-	-
歯科診療所	11	2	9	206.1	73.5	200.0

(注)・記入があった施設を集計対象とした。

- ・総数は記入のあった施設数、「費用なし」は「0(万円)」と記入があった施設数である。
- ・400床以上の病院と一般診療所については記入がなかった。

5) 自己負担額のある患者への明細書発行のための運用経費(医療機関)

平成29年6月1か月間における自己負担額のある患者への明細書発行のための運用経費(インク・紙などの消耗品代)をみると、400床以上の病院では平均4.3万円、400床未満の病院では平均2.9万円、一般診療所では平均1.2万円、歯科診療所では平均0.8万円であった。

図表 65 自己負担額のある患者への明細書発行のための運用経費(インク・紙などの消耗品代)
(平成29年6月1か月間)

(単位:万円)

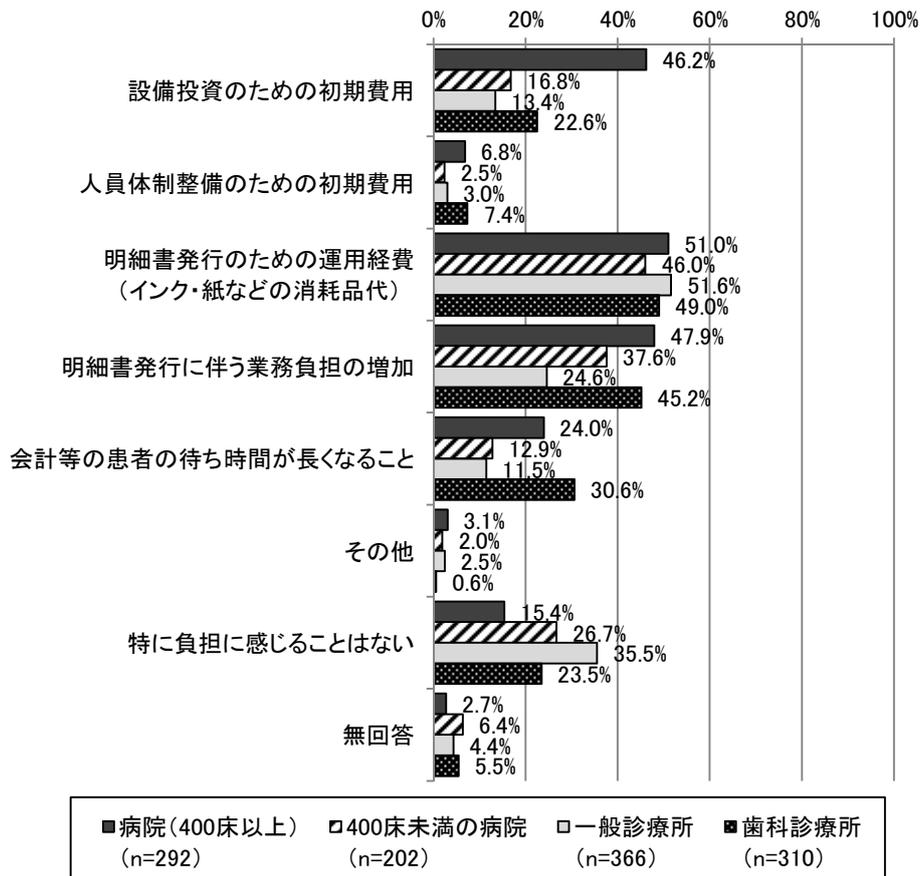
	件数(件)	平均値	標準偏差	中央値
病院(400床以上)	41	4.3	4.9	2.0
病院(400床未満)	23	2.9	4.2	1.0
一般診療所	70	1.2	1.6	0.9
歯科診療所	80	0.8	1.3	0.4

(注) 記入のあった施設を集計対象とした。

6) 自己負担額のある患者への明細書発行体制の整備における負担（医療機関）

自己負担額のある患者への明細書発行体制の整備における負担をみると、いずれの施設でも「明細書発行のための運用経費（インク・紙などの消耗品代）」（400床以上の病院 51.0%、400床未満の病院 46.0%、一般診療所 51.6%、歯科診療所 49.0%）が最も多かった。

図表 66 自己負担額のある患者への明細書発行体制の整備における負担（複数回答）



(注) 「その他」として、以下の内容が挙げられた。

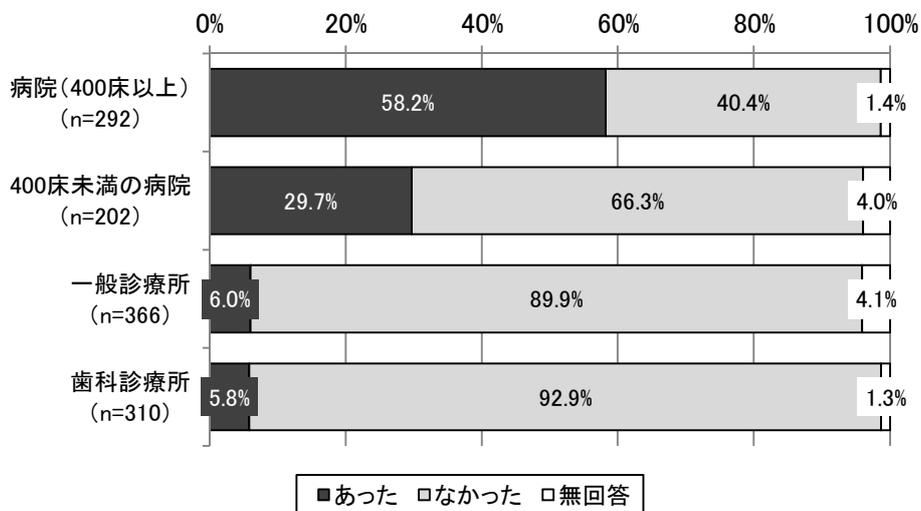
- 病院：「自動入金機の更新まで明細書発行機を設置」、「患者からの照会等のための院内の対応体制の整備」、「個人情報取り扱いのリスク」、「病名等の未告知患者への対応」等
- 一般診療所：「発行後患者に破棄されること」、「質問が増え受付が混雑する」、「処方せんと明細書が区別できず処方せんを紛失してしまう患者への対応」等
- 歯科診療所：「患者に不要と言われる」等

④自己負担額のある患者への明細書発行施設における明細書に関する患者の反応等
 (医療機関)

1) 自己負担額のある患者からの明細書の内容に関する問合せの有無 (医療機関)

平成 29 年 6 月 1 か月間における自己負担額のある患者からの明細書の内容に関する問合せの有無を尋ねたところ、問合せが「あった」のは、400 床以上の病院では 58.2%、400 床未満の病院では 29.7%、一般診療所では 6.0%、歯科診療所では 5.8%であった。

図表 67 自己負担額のある患者からの明細書の内容に関する問合せの有無
 (平成 29 年 6 月 1 か月間)

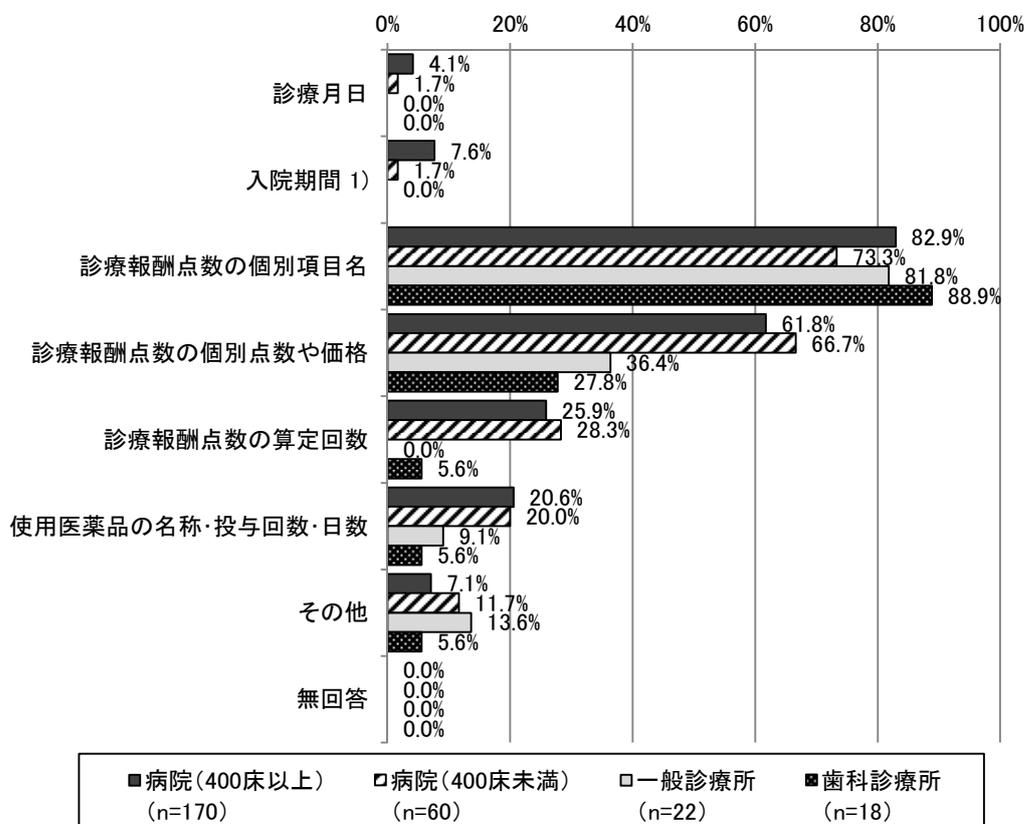


2) 自己負担額のある患者からの明細書に関する問合せ項目（医療機関）

問合せのあった施設に明細書に関する問合せ項目を尋ねたところ、いずれの施設でも「診療報酬点数の個別項目名」（400床以上の病院 82.9%、400床未満の病院 73.3%、一般診療所 81.8%、歯科診療所 88.9%）が最も多かった。

また、問合せが最も多い項目についても、いずれの施設でも「診療報酬点数の個別項目名」が最も多かった。

図表 68 医療機関における自己負担額のある患者からの明細書に関する問合せ項目
（平成 29 年 6 月 1 か月間、問合せのあった施設、複数回答）



(注) 1) 歯科診療所では本選択肢は設定していない。

- ・「診療報酬点数の個別項目名」には処置・検査名を含める。
- ・「その他」の内容として、以下の内容が挙げられた。

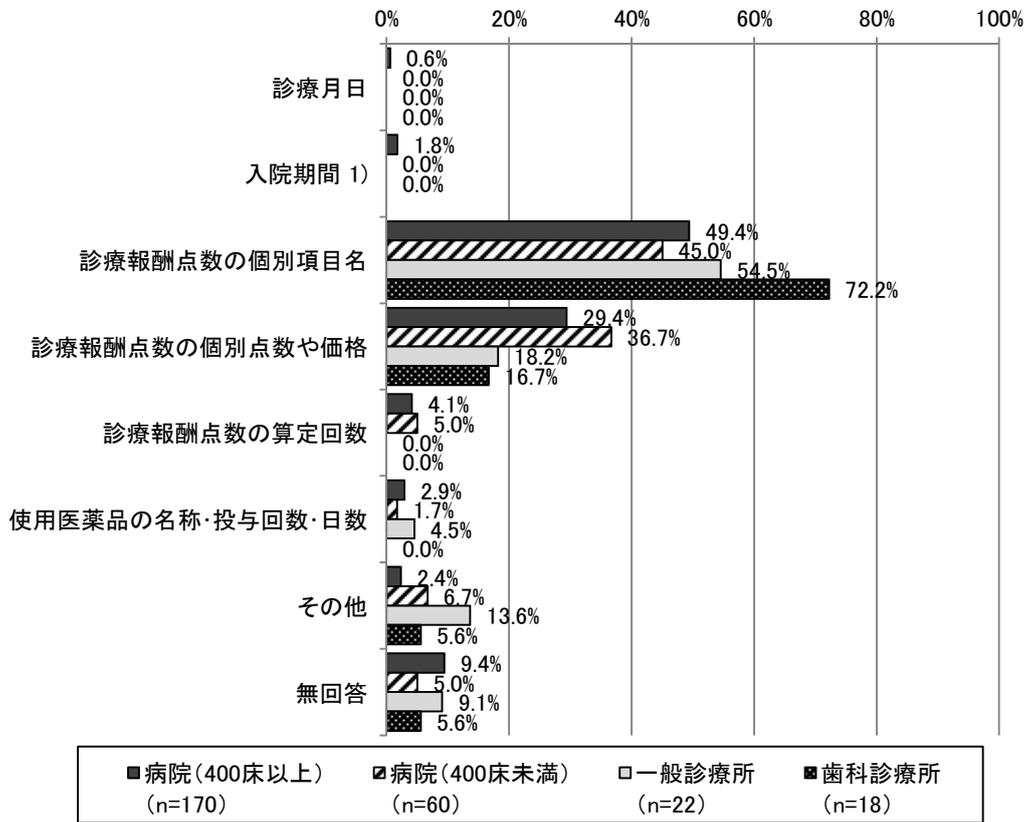
病院：「DPC について」、「自費内容・オムツ代等」、「手術の年月日」、「食事代」、「特定入院料に包括されている項目」、「明細書の見方」等

一般診療所：「再診時の時間外対応加算について」、「明細書の意味」等

歯科診療所：「見てもわからないため紙の無駄ではないかという指摘」等

図表 69 医療機関における自己負担額のある患者からの明細書に関する問合せが最も多い項目

(平成 29 年 6 月 1 か月間、問合せのあった施設、単数回答)



(注) 1) 歯科診療所では本選択肢は設定していない。

・「診療報酬点数の個別項目名」には処置・検査名を含める。

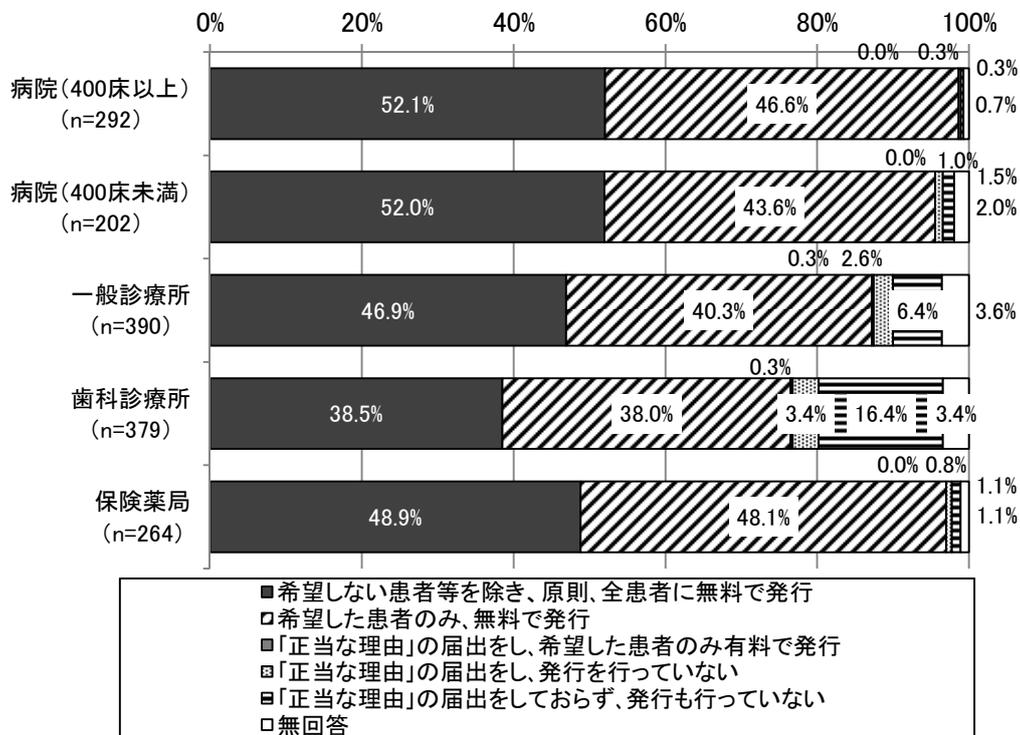
(3) 自己負担額のない患者への明細書の発行状況

①自己負担額のない患者への明細書の発行状況

1) 自己負担額のない患者への明細書の発行状況

自己負担額のない患者への明細書の発行状況を尋ねたところ、いずれの施設でも「希望しない患者等を除き、原則、全患者に無料で発行」が最も多く、次いで「希望した患者のみ、無料で発行」であった。一般診療所と歯科診療所では「『正当な理由』の届出をしておらず、発行も行っていない」がそれぞれ6.4%、16.4%であった。

図表 70 自己負担額のない患者への明細書の発行状況



(注)・「『正当な理由』の届出をし、希望した患者のみ有料で発行」と回答した施設に、自己負担額のない患者への明細書発行にかかる1件当たりの徴収金額を尋ねたところ、歯科診療所1施設で800.0円であった。

- ・「『正当な理由』の届出をしておらず、発行も行っていない」と回答した施設にその理由を尋ねたところ、「レセプト電子請求の義務づけ対象外のため」、「患者が希望することがない」等が挙げられた。

2) 自己負担額のない患者への明細書発行について「正当な理由」を届出している施設の状況

自己負担額のない患者への明細書発行について「正当な理由」の届出をしている施設に、該当する「正当な理由」を尋ねたところ、一般診療所では「レセプトコンピュータに自己負担額がない患者への明細書発行機能が付与されていないため」が 45.5%であった。歯科診療所では「レセプトコンピュータに自己負担額がない患者への明細書発行機能が付与されていないため」と「自己負担額のない患者への明細書発行を行うためには自動入金機の改修が必要であるため」がそれぞれ 42.9%であった。

図表 71 自己負担額のない患者への明細書発行について、自施設が該当する「正当な理由」
 (「正当な理由」の届出をしている施設)

(単位：上段「件」、下段「%」)

	レセプトコンピュータに自己負担額がない患者への明細書発行機能が付与されていないため	自己負担額のない患者への明細書発行を行うためには自動入金機の改修が必要であるため	無回答
病院(400床以上) (n=1)	1 100.0	0 0.0	0 0.0
病院(400床未満) (n=2)	1 50.0	0 0.0	1 50.0
一般診療所 (n=11)	5 45.5	0 0.0	6 54.5
歯科診療所 (n=14)	6 42.9	6 42.9	2 14.3
保険薬局 (n=2)	2 100.0	0 0.0	0 0.0

「正当な理由」の届出をし、自己負担額のない患者に対して明細書の発行を行っていない施設に、明細書を発行していない理由を尋ねたところ、一般診療所と歯科診療所では「明細書の発行を希望する患者がいないため」がそれぞれ60.0%、38.5%で最も多かった。

図表 72 自己負担額のない患者に対して明細書の発行をしていない理由
 (「正当な理由」の届出をし、明細書の発行を行っていない施設、複数回答)

(単位：上段「件」、下段「%」)

	処方がない場合、患者は受付・会計窓口 に寄らずに帰宅するため 1)	明細書の発行 に負担を感じる ため	明細書の発行 を希望する患 者がいないた め	その他	無回答
病院(400床以上) (n=1)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
病院(400床未満) (n=2)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
一般診療所 (n=10)	1 10.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	4 40.0
歯科診療所 (n=13)	1 7.7	3 23.1	5 38.5	1 7.7	6 46.2
保険薬局 (n=2)	- -	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

(注) 1) 保険薬局では本選択肢は設定していない。

・「その他」として、病院では「自己負担額のない患者は領収証の発行がないため」、歯科診療所では「レセコンがないため」が挙げられた。

「正当な理由」の届出をしている施設に、自己負担額のない患者に対する明細書無料発行体制の整備予定を尋ねたところ、一般診療所と歯科診療所では「予定はない」がそれぞれ63.6%、42.9%で最も多かった。

図表 73 自己負担額のない患者に対する明細書無料発行体制の整備予定
 (「正当な理由」の届出をしている施設)

(単位：上段「件」、下段「%」)

	具体的な予定がある	具体的な時期は未定だが、検討中である	予定はない	その他	無回答
病院(400床以上) (n=1)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
病院(400床未満) (n=2)	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
一般診療所 (n=11)	0 0.0	1 9.1	7 63.6	0 0.0	3 27.3
歯科診療所 (n=14)	0 0.0	5 35.7	6 42.9	0 0.0	3 21.4
保険薬局 (n=2)	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

「正当な理由」の届出をしている施設に、自己負担額のない患者に対する明細書無料発行で困ることの有無を尋ねたところ、一般診療所では「ある」が0.0%、「ない」が72.7%であった。歯科診療所では「ある」が28.6%、「ない」が42.9%であった。

図表 74 自己負担額のない患者に対する明細書無料発行で困ることの有無
 (「正当な理由」の届出をしている施設)

(単位：上段「件」、下段「%」)

	ある	ない	無回答
病院(400床以上) (n=1)	0 0.0	0 0.0	1 100.0
病院(400床未満) (n=2)	0 0.0	0 0.0	2 100.0
一般診療所 (n=11)	0 0.0	8 72.7	3 27.3
歯科診療所 (n=14)	4 28.6	6 42.9	4 28.6
保険薬局 (n=2)	0 0.0	1 50.0	1 50.0

(注) 「自己負担額のない患者に対する明細書無料発行で困ること」の具体的な内容として、歯科診療所では「設備投資」、「費用・人員」等が挙げられた。

②自己負担額のない患者への明細書発行施設における明細書の発行状況

自己負担額のない患者への明細書発行施設は、自己負担額がない患者への明細書の発行状況において、「希望しない患者等を除き、原則、全患者に無料で発行」又は「希望した患者のみ、無料で発行」又は「『正当な理由』の届出をし、希望した患者のみ有料で発行」と回答した施設とした。

1) 自己負担額のない患者への明細書の発行状況

【病院】

平成29年7月24日～8月6日の2週間において、病院における自己負担額のない外来患者への明細書の発行状況をみると、400床以上の病院では、自己負担額のない延べ外来患者数は平均1,269.8人、このうち無料で発行した患者数は平均586.7人、有料で発行した患者数は平均0.0人であった。400床未満の病院では、自己負担額のない延べ外来患者数は平均166.7人、このうち無料で発行した患者数は平均85.0人、有料で発行した患者数は平均0.0人であった。

図表 75 病院における自己負担額のない外来患者への明細書の発行状況
(平成29年7月24日～8月6日の2週間)

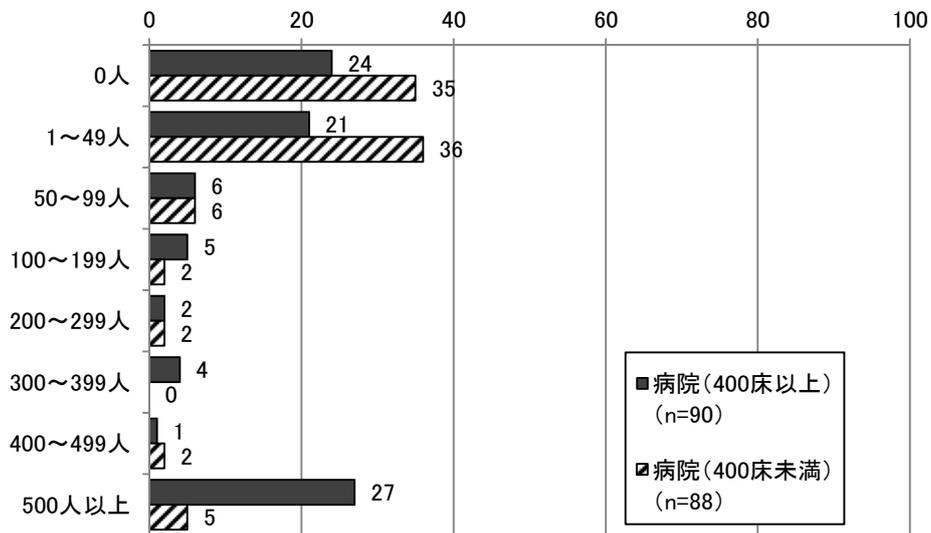
(単位：人)

		平均値	標準偏差	中央値
病院(400床以上) (n=90)	自己負担額のない延べ外来患者数	1,269.8	1,426.1	693.5
	うち、無料で発行した患者数	586.7	1,102.5	46.0
	うち、有料で発行した患者数	0.0	-	0.0
病院(400床未満) (n=88)	自己負担額のない延べ外来患者数	166.7	290.1	40.5
	うち、無料で発行した患者数	85.0	264.7	2.0
	うち、有料で発行した患者数	0.0	-	0.0

(注) 自己負担額のない外来患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 76 病院における明細書を無料発行した延べ外来患者数
(自己負担額のない患者)の施設分布

(単位：施設)



(注) 自己負担額のない外来患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間において、病院における自己負担額のない入院患者への明細書の発行状況をみると、400 床以上の病院では、自己負担額のない延べ入院患者数は平均 34.4 人、このうち無料で発行した患者数は平均 22.5 人、有料で発行した患者数は平均 0.0 人であった。400 床未満の病院では、自己負担額のない延べ入院患者数は平均 5.6 人、このうち無料で発行した患者数は平均 3.7 人、有料で発行した患者数は平均 0.0 人であった。

図表 77 病院における自己負担額のない入院患者への明細書の発行状況
(平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間)

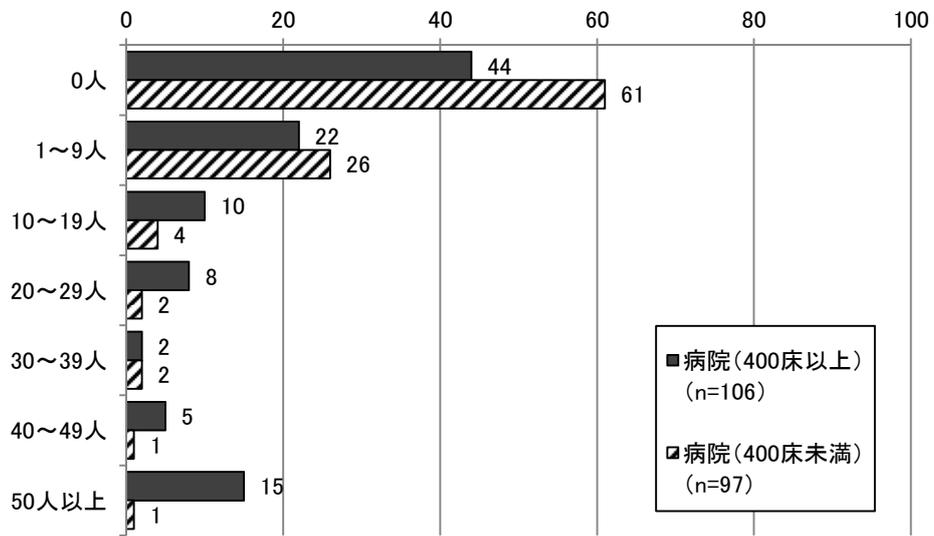
(単位：人)

		平均値	標準偏差	中央値
病院(400床以上) (n=106)	自己負担額のない延べ入院患者数	34.4	56.3	16.5
	うち、無料で発行した患者数	22.5	49.2	1.5
	うち、有料で発行した患者数	0.0	-	0.0
病院(400床未満) (n=97)	自己負担額のない延べ入院患者数	5.6	11.5	1.0
	うち、無料で発行した患者数	3.7	10.5	0.0
	うち、有料で発行した患者数	0.0	-	0.0

(注) 自己負担額のない入院患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 78 病院における明細書を無料発行した延べ入院患者数
 (自己負担額のない患者) の施設分布

(単位：施設)



(注) 自己負担額のない入院患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

【一般診療所】

平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間において、一般診療所における自己負担額のない外来患者への明細書の発行状況をみると、自己負担額のない延べ外来患者数は平均 72.8 人、このうち無料で発行した患者数は平均 34.0 人、有料で発行した患者数は平均 0.1 人であった。

図表 79 一般診療所における自己負担額のない外来患者への明細書の発行状況
(平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間、n=225)

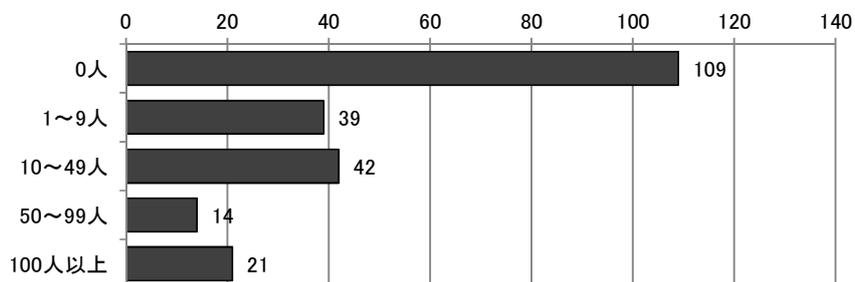
(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
自己負担額のない延べ外来患者数	72.8	173.6	24.0
うち、無料で発行した患者数	34.0	118.1	1.0
うち、有料で発行した患者数	0.1	1.3	0.0

(注) 自己負担額のない外来患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 80 一般診療所における明細書を無料発行した延べ外来患者数
(自己負担額のない患者) の施設分布 (n=225)

(単位：施設)



(注) 自己負担額のない外来患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間において、有床診療所における自己負担額のない入院患者への明細書の発行状況をみると、自己負担額のない延べ入院患者数は平均 0.3 人、このうち無料で発行した患者数は平均 0.3 人、有料で発行した患者数は平均 0.0 人であった。

図表 81 有床診療所における自己負担額のない入院患者への明細書の発行状況
(平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間、n=30)

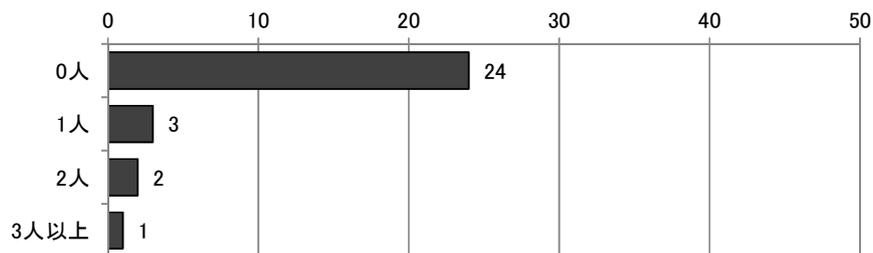
(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
自己負担額のない延べ入院患者数	0.3	0.8	0.0
うち、無料で発行した患者数	0.3	0.8	0.0
うち、有料で発行した患者数	0.0	-	0.0

(注) 自己負担額のない入院患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 82 有床診療所における明細書を無料発行した延べ入院患者数
(自己負担額のない患者)の施設分布 (n=30)

(単位：施設)



(注) 自己負担額のない入院患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

【歯科診療所】

平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間において、歯科診療所における自己負担額のない患者への明細書の発行状況をみると、自己負担額のない延べ患者数は平均 16.4 人、このうち無料で発行した患者数は平均 6.7 人、有料で発行した患者数は平均 0.0 人であった。

図表 83 歯科診療所における自己負担額のない患者への明細書の発行状況
(平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間、n=174)

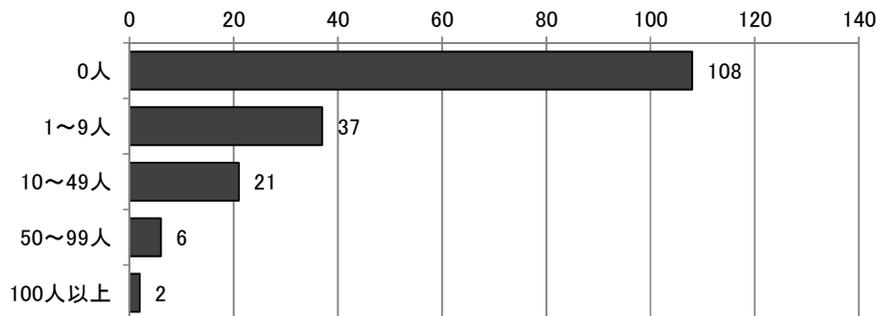
(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
自己負担額のない延べ患者数	16.4	33.1	6.5
うち、無料で発行した患者数	6.7	16.8	0.0
うち、有料で発行した患者数	0.0	-	0.0

(注) 自己負担額のない患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 84 歯科診療所における明細書を無料発行した延べ患者数
(自己負担額のない患者) の施設分布 (n=174)

(単位：施設)



(注) 自己負担額のない患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

【保険薬局】

平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間において、保険薬局における自己負担額のない患者への明細書の発行状況をみると、自己負担額のない延べ患者数は平均 87.2 人、このうち無料で発行した患者数は平均 36.9 人、有料で発行した患者数は平均 0.0 人であった。

図表 85 保険薬局における自己負担額のない患者への明細書の発行状況
(平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間、n=179)

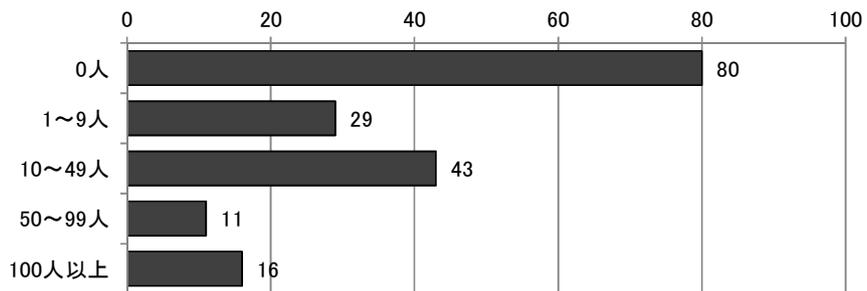
(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
自己負担額のない延べ患者数	87.2	144.5	38.0
うち、無料で発行した患者数	36.9	115.2	1.0
うち、有料で発行した患者数	0.0	-	0.0

(注) 自己負担額のない患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

図表 86 保険薬局における明細書を無料発行した延べ患者数
(自己負担額のない患者) の施設分布 (n=179)

(単位：施設)

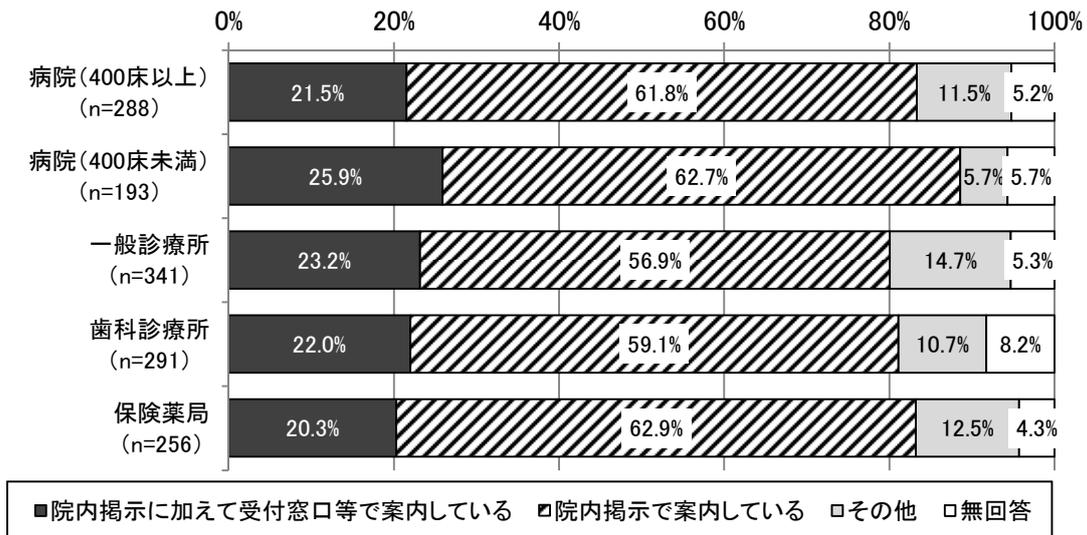


(注) 自己負担額のない患者への明細書発行状況について全項目で記入のあった施設を集計対象とした。

2) 自己負担額のない患者への明細書発行の周知方法

自己負担額のない患者への明細書発行の周知方法についてみると、いずれの施設でも「院内掲示で案内している」(400床以上の病院 61.8%、400床未満の病院 62.7%、一般診療所 56.9%、歯科診療所 59.1%、保険薬局 62.9%)が最も多かった。

図表 87 自己負担額のない患者への明細書発行の周知方法



(注)「その他」として、以下の内容が挙げられた。

病院：「受付窓口で案内」、「会計窓口で案内」、「交付することが原則なので案内はしていない」、「希望しない旨の札を受付で渡してもらう」等

一般診療所：「受付窓口で案内」、「会計時に説明」、「問診票にチェック項目を作成」、「文章を配布」等

歯科診療所：「受付窓口で案内」、「口頭で案内」等

保険薬局：「初来局時に口頭で案内」、「窓口で案内」、「新規の医薬品調剤時に明細書があるかどうか確認」等

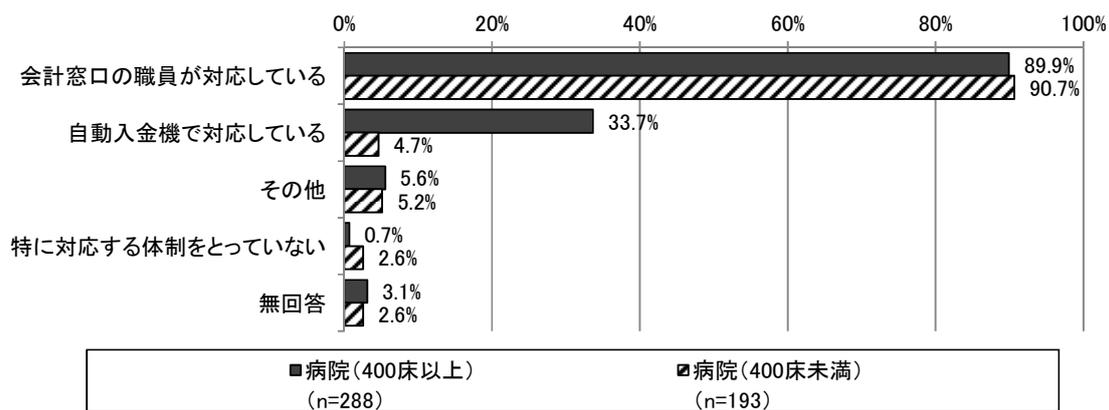
③自己負担額のない患者への明細書発行施設における発行体制・体制整備等

1) 自己負担額のない患者への明細書の作成・発行体制

【病院】

病院における自己負担額のない患者への明細書の作成・発行体制をみると、「会計窓口の職員が対応している」（400床以上の病院 89.9%、400床未満の病院 90.7%）が最も多かった。400床以上の病院では、次いで「自動入金機で対応している」（33.7%）であった。

図表 88 病院における自己負担額のない患者への明細書の作成・発行体制（複数回答）

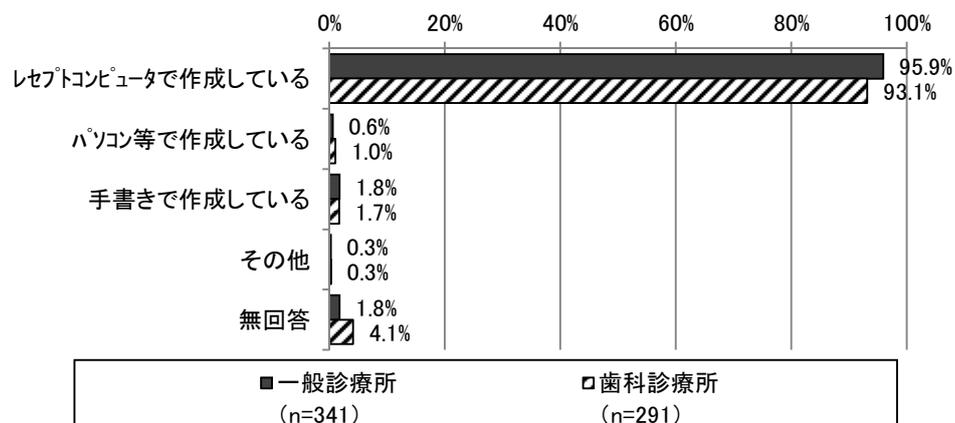


(注) 「その他」の内容として、「医事課職員が対応」、「入院は入院担当職員、外来は外来担当職員が対応」、「書類センターで発行」、「退院時は病棟クラークが発行」等が挙げられた。

【診療所】

診療所における自己負担額のない患者への明細書の作成・発行体制をみると、「レシートコンピュータで作成している」（一般診療所 95.9%、歯科診療所 93.1%）が最も多かった。

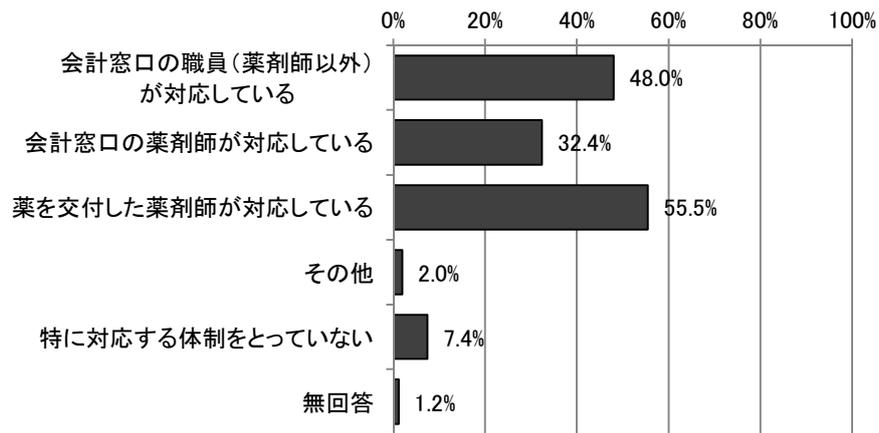
図表 89 診療所における自己負担額のない患者への明細書の作成・発行体制（複数回答）



【保険薬局】

保険薬局における自己負担額のない患者への明細書の作成・発行体制をみると、「薬を交付した薬剤師が対応している」が55.5%で最も多く、次いで「会計窓口の職員（薬剤師以外）が対応している」（48.0%）であった。

図表 90 保険薬局における自己負担額のない患者への明細書の作成・発行体制
(複数回答、n=256)



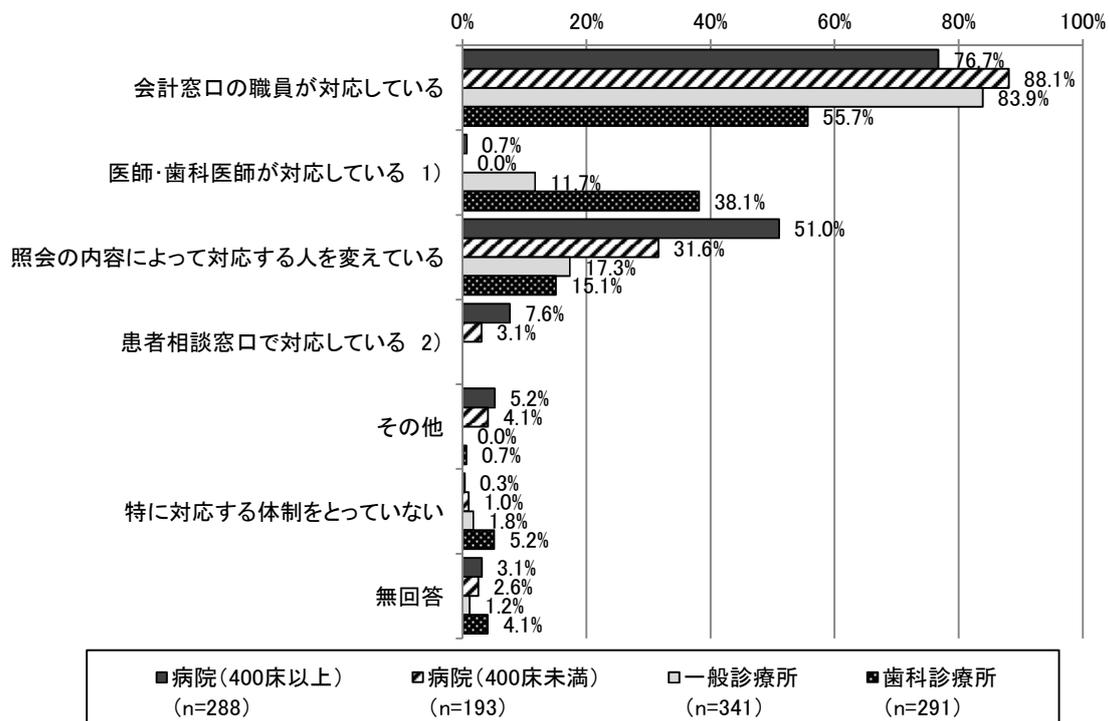
(注) 「その他」の内容として、「問診で必要か聞いている」、「初回問診票で確認」等が挙げられた。

2) 自己負担額のない患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制

【医療機関】

医療機関における自己負担額のない患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制をみると、いずれの施設でも「会計窓口の職員が対応している」(400床以上の病院 76.7%、400床未満の病院 88.1%、一般診療所 83.9%、歯科診療所 55.7%) が最も多かった。

図表 91 医療機関における自己負担額のない患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制（複数回答）



(注) 1) 一般診療所では「医師が対応している」、歯科診療所では「歯科医師が対応している」。

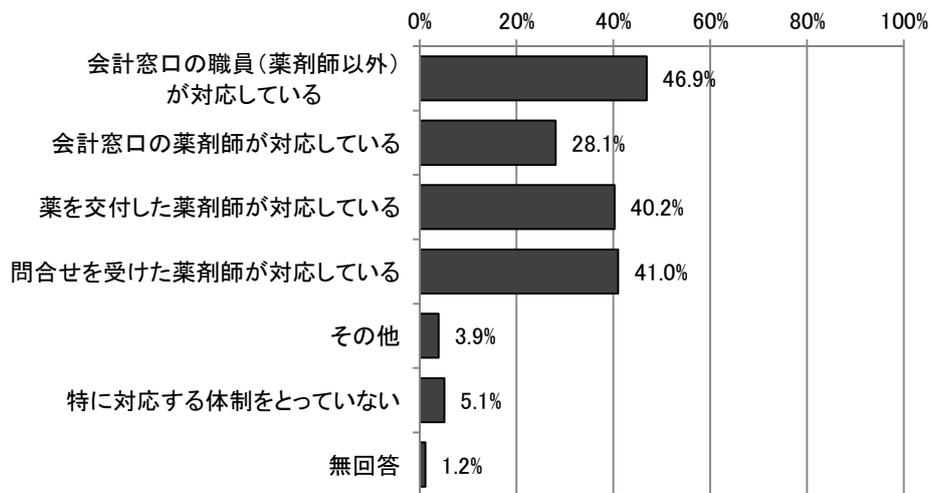
2) 一般診療所・歯科診療所では本選択肢は設定していない。

・「その他」として、病院では「医事課職員」、「計算担当」、「各外来・各病棟担当事務員」、「事務職全員」、「診療科受付事務」等、歯科診療所では「歯科医師のアドバイスを受けて職員が対応」等が挙げられた。

【保険薬局】

保険薬局における自己負担額のない患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制をみると、「会計窓口の職員（薬剤師以外）が対応している」が46.9%で最も多く、次いで「問合せを受けた薬剤師が対応している」（41.0%）、「薬を交付した薬剤師が対応している」（40.2%）であった。

図表 92 保険薬局における自己負担額のない患者からの明細書の内容等の問合せに対する対応体制（複数回答、n=256）

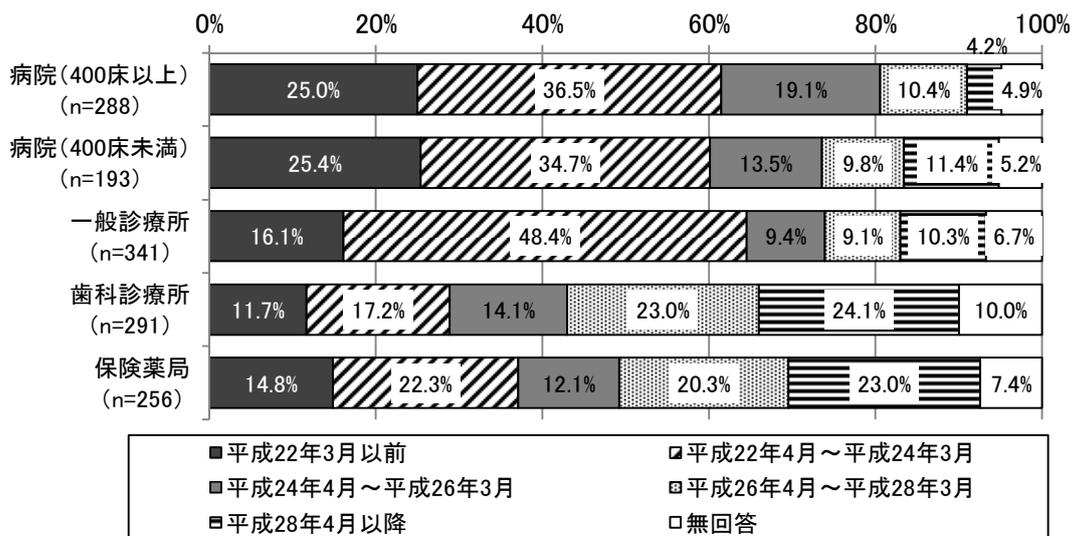


（注）「その他」として、「問合せがない」、「問合せを受けた職員が対応」等が挙げられた。

3) 自己負担額のない患者への明細書の発行開始時期

自己負担額のない患者への明細書の発行開始時期をみると、400床以上の病院、400床未満の病院、一般診療所では「平成22年4月～平成24年3月」（それぞれ36.5%、34.7%、48.4%）が最も多かった。歯科診療所と保険薬局では「平成28年4月以降」（それぞれ24.1%、23.0%）が最も多かった。

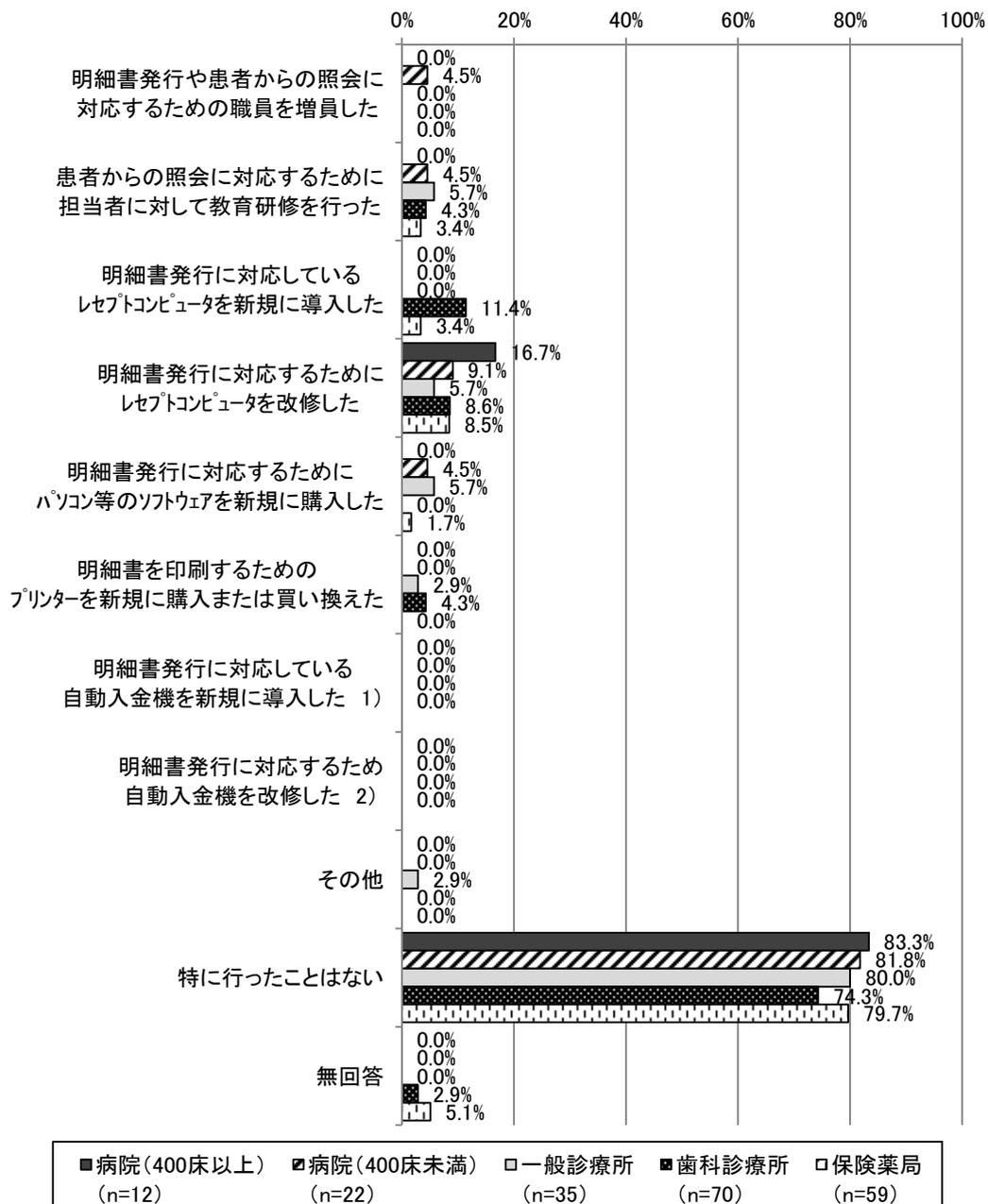
図表 93 自己負担額のない患者への明細書の発行開始時期



4) 自己負担額のない患者への明細書の作成及び患者からの照会のために行ったこと

自己負担額のない患者への明細書の発行開始時期が平成 28 年 4 月以降の施設に、明細書の作成及び患者からの照会のために行ったことを尋ねたところ、いずれの施設でも「特に行ったことはない」が最も多く、7 割を超えていた。

図表 94 自己負担額のない患者への明細書の作成及び患者からの照会のために行ったこと
(自己負担額のない患者への明細書の発行開始時期が平成 28 年 4 月以降の施設、複数回答)



(注) 1) 2) 保険薬局では本選択肢は設定していない。

- ・「対応するための職員を増員した」と回答した施設に、増員人数を尋ねたが記入がなかった。
- ・「その他」の内容として、一般診療所では「患者への案内」等が挙げられた。

自己負担額のない患者への明細書発行のための初期費用（人材体制整備のための費用）をみると、費用が発生した施設は、400床未満の病院の1施設で20.0万円、歯科診療所の1施設で300.0万円、保険薬局の1施設で1.0万円であった。

図表 95 自己負担額のない患者への明細書発行のための初期費用（人材体制整備のための費用）
（明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の施設）

	施設数(か所)			費用ありの施設における費用額(万円)		
	総数	費用なし	費用あり	平均値	標準偏差	中央値
病院(400床未満)	3	2	1	20.0	-	20.0
一般診療所	3	3	0	-	-	-
歯科診療所	9	8	1	300.0	-	300.0
保険薬局	8	7	1	1.0	-	1.0

(注)・記入があった施設を集計対象とした。

- ・総数は記入のあった施設数、「費用なし」は「0(万円)」と記入があった施設数である。
- ・400床以上の病院については記入がなかった。

自己負担額のない患者への明細書発行のための初期費用（設備投資のための費用）をみると、費用が発生した施設は、歯科診療所の7施設で平均212.4万円、保険薬局の2施設で平均84.0万円であった。

図表 96 自己負担額のない患者への明細書発行のための初期費用（設備投資のための費用）
（明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の施設）

	施設数(か所)			費用ありの施設における費用額(万円)		
	総数	費用なし	費用あり	平均値	標準偏差	中央値
病院(400床未満)	2	2	0	-	-	-
一般診療所	1	1	0	-	-	-
歯科診療所	9	2	7	212.4	97.8	225.0
保険薬局	6	4	2	84.0	93.3	84.0

(注)・記入があった施設を集計対象とした。

- ・総数は記入のあった施設数、「費用なし」は「0(万円)」と記入があった施設数である。
- ・400床以上の病院については記入がなかった。

5) 自己負担額のない患者への明細書発行のための運用経費

平成 29 年 6 月 1 か月間における自己負担額のない患者への明細書発行のための運用経費（インク・紙などの消耗品代）をみると、400 床以上の病院では平均 0.7 万円、400 床未満の病院では平均 0.8 万円、一般診療所では平均 0.3 万円、歯科診療所では平均 0.2 万円、保険薬局では平均 0.2 万円であった。

図表 97 自己負担額のない患者への明細書発行のための運用経費（インク・紙などの消耗品代）
（平成 29 年 6 月 1 か月間）

（単位：万円）

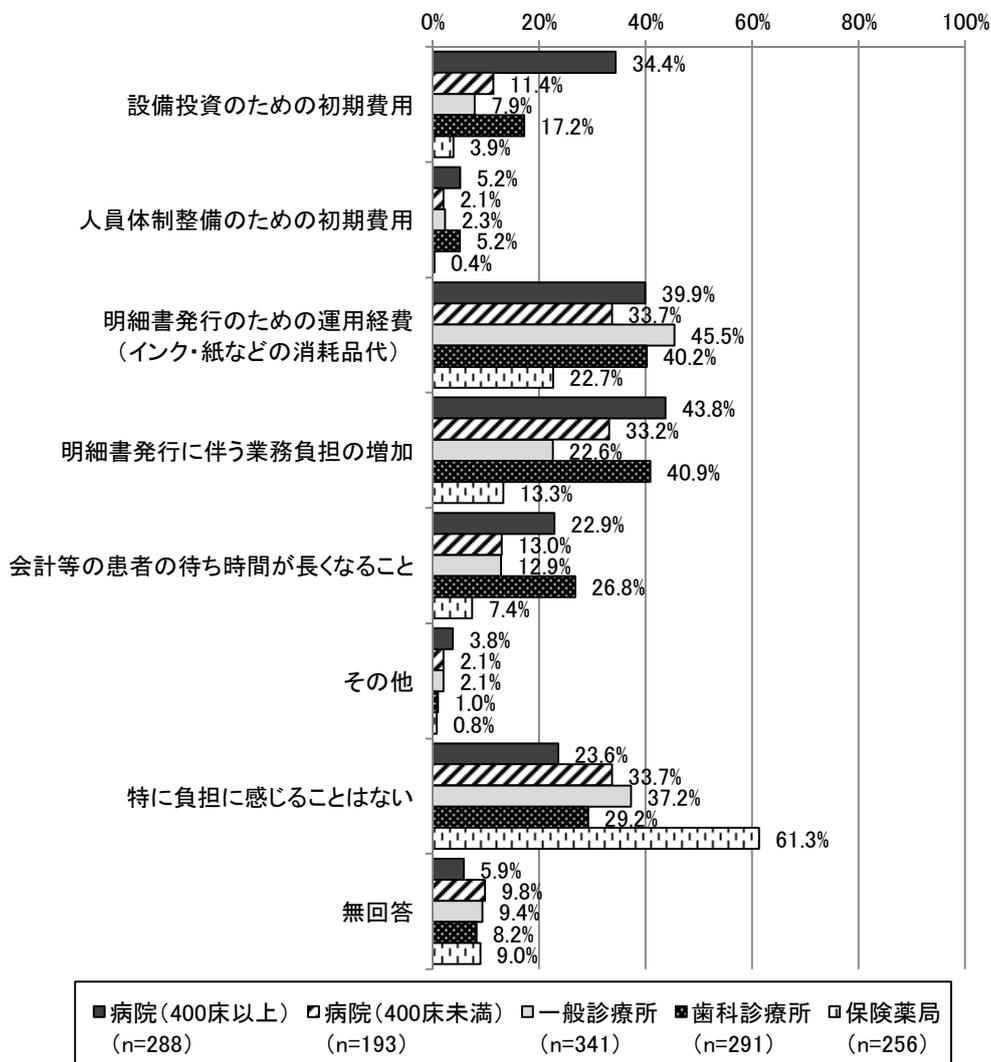
	件数(件)	平均値	標準偏差	中央値
病院(400 床以上)	27	0.7	0.8	0.7
病院(400 床未満)	22	0.8	2.1	0.0
一般診療所	67	0.3	0.7	0.0
歯科診療所	76	0.2	1.0	0.0
保険薬局	70	0.2	0.7	0.0

(注) 記入のあった施設を集計対象とした。

6) 自己負担額のない患者への明細書発行体制の整備における負担

自己負担額のない患者への明細書発行体制の整備における負担をみると、400床以上の病院と歯科診療所では「明細書発行に伴う業務負担の増加」(それぞれ43.8%、40.9%)が最も多かった。400床未満の病院では「明細書発行のための運用経費(インク・紙などの消耗品代)」と「特に負担に感じることはない」がそれぞれ33.7%で最も多く、次いで「明細書発行に伴う業務負担の増加」(33.2%)であった。一般診療所では「明細書発行のための運用経費(インク・紙などの消耗品代)」が45.5%で最も多かった。保険薬局では「特に負担に感じることはない」が61.3%で最も多かった。

図表 98 自己負担額のない患者への明細書発行体制の整備における負担(複数回答)



(注)「その他」の内容として、以下の内容が挙げられた。

病院：「自動入金機の更新まで明細書発行機を設置」、「患者からの照会等のための院内の対応体制の整備」、「作成しても捨てる患者がいる」、「個人情報取り扱いのリスク」、「郵送料」等

一般診療所：「パソコンの設定」、「プリンターのメンテナンス」等

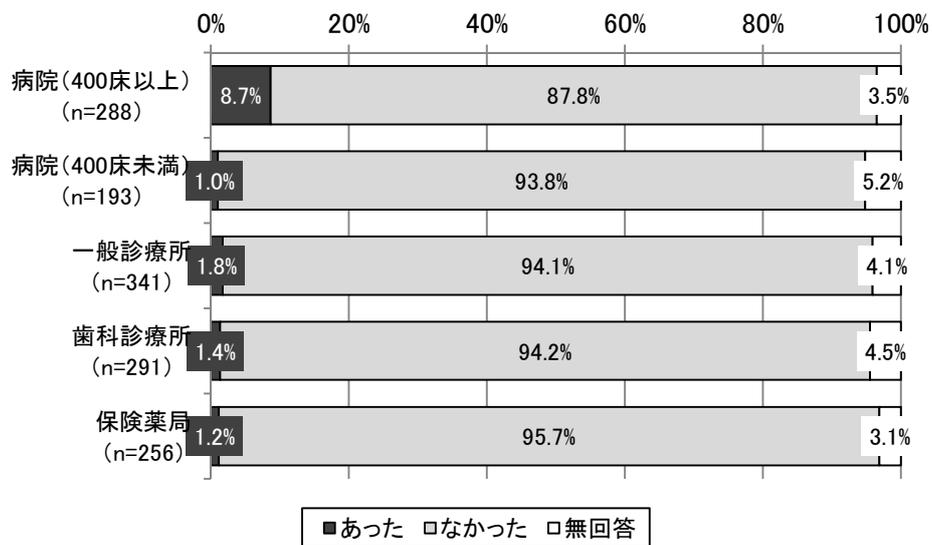
歯科診療所：「明細書を捨てる患者に対する精神的負担」等

④自己負担額のない患者への明細書発行施設における明細書に関する患者の反応等

1) 自己負担額のない患者からの明細書に関する問合せの有無

平成29年7月24日～8月6日の2週間における自己負担額のない患者からの明細書の発行に関する問合せの有無を尋ねたところ、問合せが「あった」のは、400床以上の病院では8.7%、400床未満の病院では1.0%、一般診療所では1.8%、歯科診療所では1.4%、保険薬局では1.2%であった。

図表 99 自己負担額のない患者からの明細書の発行に関する問合せの有無
(平成29年7月24日～8月6日の2週間)



(注) 平成29年7月24日～8月6日の期間で、自己負担額のない患者からの明細書の発行（発行の可否や手数料等）についての問い合わせの有無について尋ねている。

図表 100 明細書の発行に関する問合せを受けた延べ患者数（自己負担額のない患者）
(平成29年7月24日～8月6日の2週間、発行に関する問合せがあった施設)

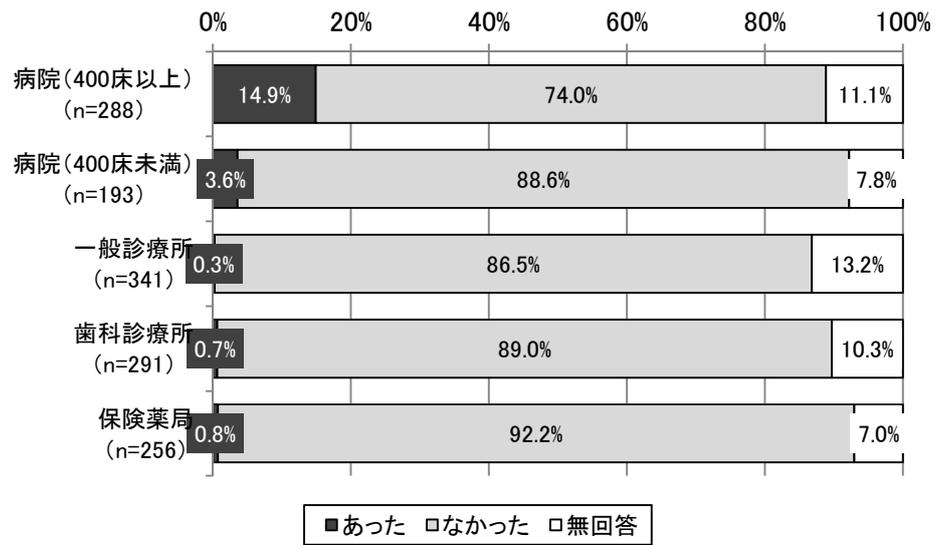
(単位：人)

	施設数(か所)	平均値	標準偏差	中央値
病院(400床以上)	10	4.0	3.9	2.0
病院(400床未満)	1	1.0	-	1.0
一般診療所	4	1.5	1.0	1.0
歯科診療所	2	1.5	0.7	1.5
保険薬局	2	2.0	1.4	2.0

(注) 記入のあった施設を集計対象とした。

平成 29 年 6 月 1 か月間における自己負担額のない患者からの明細書の内容に関する問合せの有無を尋ねたところ、問合せが「あった」のは、400 床以上の病院では 14.9%、400 床未満の病院では 3.6%、一般診療所では 0.3%、歯科診療所では 0.7%、保険薬局では 0.8%であった。

図表 101 自己負担額のない患者からの明細書の内容に関する問合せの有無
(平成 29 年 6 月 1 か月間)

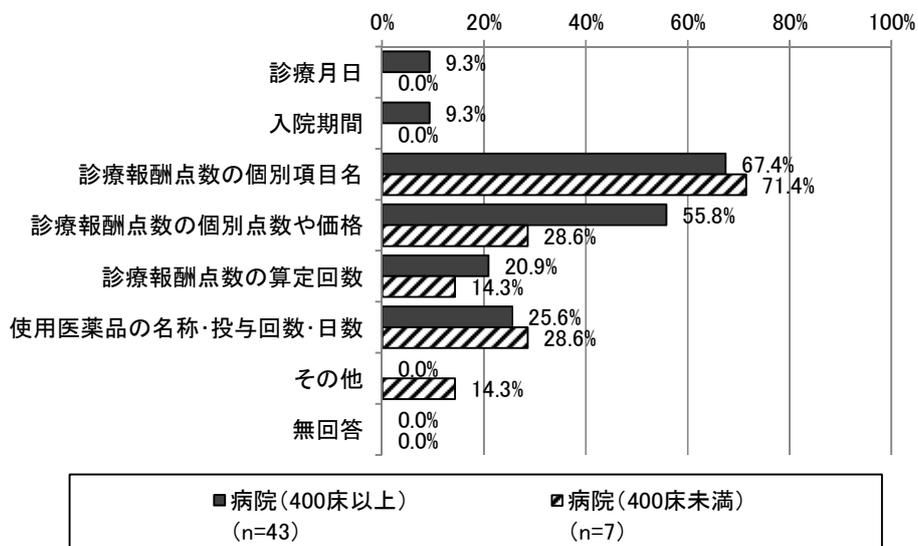


2) 自己負担額のない患者からの明細書に関する問合せ項目

【病院】

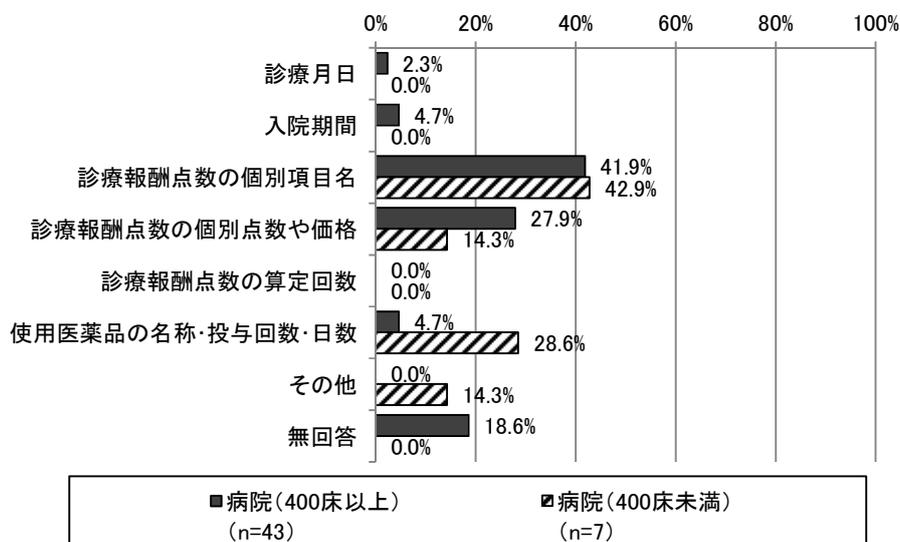
自己負担額のない患者からの明細書に関する問合せ項目を尋みると、400床以上の病院、400床未満の病院いずれも「診療報酬点数の個別項目名」（それぞれ67.4%、71.4%）が最も多かった。また、問合せが最も多い項目についても、400床以上の病院、400床未満の病院いずれも「診療報酬点数の個別項目名」が最も多かった。

図表 102 病院における自己負担額のない患者からの明細書に関する問合せ項目
(平成29年6月1か月間、内容に関する問合せがあった施設、複数回答)



(注)「診療報酬点数の個別項目名」には処置・検査名を含める。

図表 103 病院における自己負担額のない患者からの明細書に関する問合せが最も多い項目
(平成29年6月1か月間、内容に関する問合せがあった施設、単数回答)



(注)「診療報酬点数の個別項目名」には処置・検査名を含める。

【一般診療所】

図表 104 一般診療所における自己負担額のない患者からの
明細書に関する問合せ項目、問合せが最も多い項目
(平成 29 年 6 月 1 か月間、内容に関する問合せがあった施設)

(単位：上段「件」、下段「%」)

	診療月日	入院期間	診療報酬 点数の個 別項目名	診療報酬 点数の 個別点数 や価格	診療報酬 点数の 算定回数	使用医薬品 の名称・投 与回数・ 日数	その他
問合せ項目 (複数回答、n=1)	0	0	0	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
問合せが最も多い項 目(単数回答、n=1)	0	0	0	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(注)・「診療報酬点数の個別項目名」には処置・検査名を含める。
・「その他」の内容として、「発行の可否」が挙げられた。

【歯科診療所】

図表 105 歯科診療所における自己負担額のない患者からの
明細書に関する問合せ項目、問合せが最も多い項目
(平成 29 年 6 月 1 か月間、内容に関する問合せがあった施設)

(単位：上段「件」、下段「%」)

	診療月日	診療報酬 点数の個 別項目名	診療報酬 点数の 個別点数 や価格	診療報酬 点数の 算定回数	使用医薬品 の名称・投 与回数・日 数	その他
問合せ項目 (複数回答、n=2)	0	2	1	0	0	0
	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
問合せが最も多い項 目(単数回答、n=2)	0	2	0	0	0	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)「診療報酬点数の個別項目名」には処置・検査名を含める。

【保険薬局】

図表 106 保険薬局における自己負担額のない患者からの
明細書に関する問合せ項目、問合せが最も多い項目
(平成 29 年 6 月 1 か月間、内容に関する問合せがあった施設)

(単位：上段「件」、下段「%」)

	調剤日	調剤 基本料	調剤料	薬学 管理料	薬剤料	その他
問合せ項目 (複数回答、n=2)	0	2	0	0	1	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
問合せが最も多い項目 (単数回答、n=2)	0	1	0	0	1	0
	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0

(注)「調剤基本料」、「調剤料」、「薬剤管理料」には加算を含める。

3. 訪問看護ステーション調査の結果

【調査対象等】

○訪問看護ステーション調査

調査対象：全国の訪問看護ステーションの中から無作為に抽出した 500 事業所

回答数：298 事業所

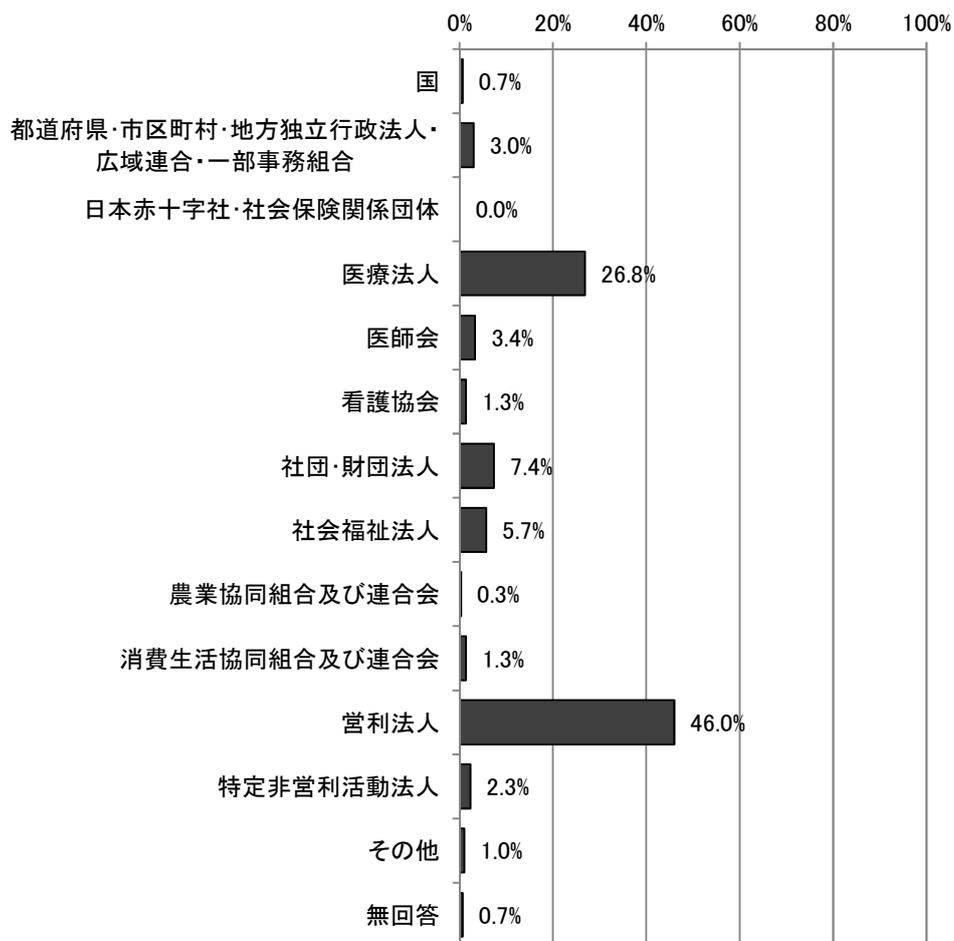
回答者：管理者

(1) 事業所の基本情報

①開設者

開設者をみると、「営利法人」が 46.0%で最も多く、次いで「医療法人」(26.8%)であった。

図表 107 開設者 (単数回答、n=298)

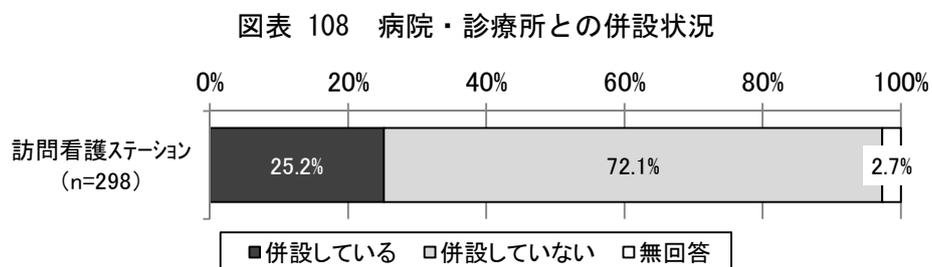


(注)・「社団・財団法人」には医師会と看護協会を含めない。

・「社会福祉法人」には社会福祉協議会を含める。

②病院・診療所との併設状況

病院・診療所との併設状況を見ると、「併設している」が 25.2%、「併設していない」が 72.1%であった。



③訪問看護の実利用者数（保険種別）

平成 29 年 6 月 1 か月間の訪問看護の実利用者数を保険種別にみると、医療保険の利用者数は平均 21.0 人、介護保険の利用者数は平均 50.5 人であった。

図表 109 訪問看護の実利用者数（保険種別、平成 29 年 6 月 1 か月間、n=286）

（単位：人）

	平均値	標準偏差	中央値
医療保険の利用者数	21.0	27.2	15.0
介護保険の利用者数	50.5	46.3	40.0

（注）医療保険と介護保険の両方の項目について記入のあった事業所を集計対象とした。

④職員数

図表 110 職員数（平成 29 年 6 月末時点、常勤換算、n=290）

（単位：人）

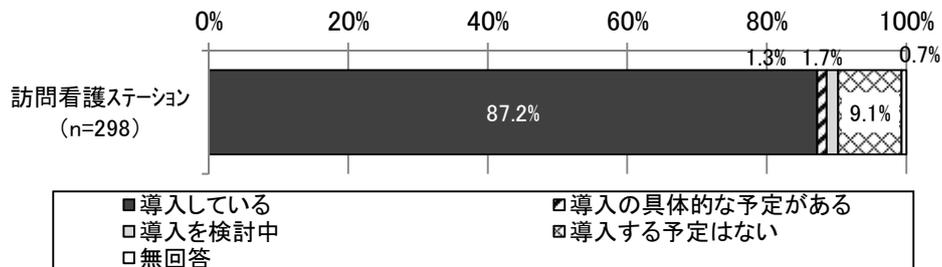
	平均値	標準偏差	中央値
看護職員	5.2	3.5	4.2
事務職員	0.6	0.6	0.5
その他職員	1.3	2.3	0.1
合計	7.1	4.9	5.8

（注）全ての項目に記入のあった事業所を集計対象とした。

⑤レセプトコンピュータ等による医事会計システムの導入状況

レセプトコンピュータ等による医事会計システムの導入状況を見ると、「導入している」が87.2%で最も多く、次いで「導入する予定はない」が9.1%であった。

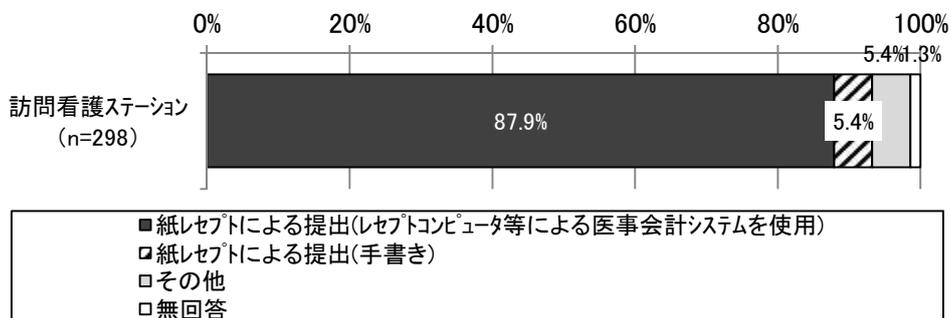
図表 111 レセプトコンピュータ等による医事会計システムの導入状況



⑥レセプト請求方法

レセプトの請求方法をみると、「紙レセプトによる提出（レセプトコンピュータ等による医事会計システムを使用）」が87.9%で最も多かった。

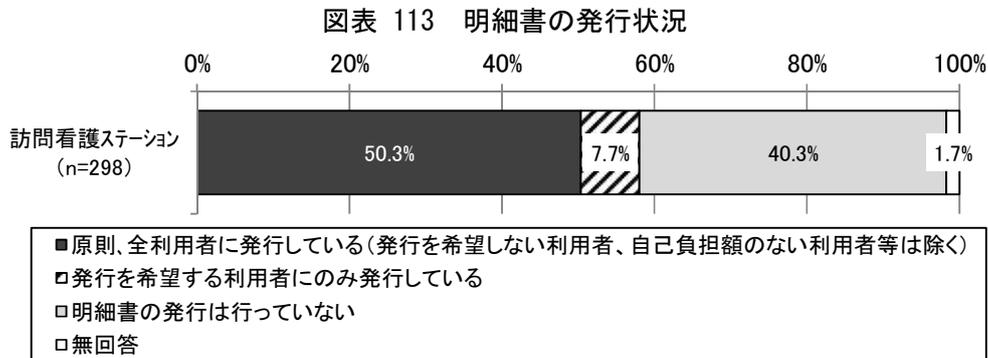
図表 112 レセプト請求方法（訪問看護ステーション）



(注)「その他」の内容として、「CD-R」、「エクセルによる請求書を提出」が挙げられた。

(2) 明細書の発行状況

明細書の発行状況を見ると、「原則、全利用者に発行している（発行を希望しない利用者、自己負担額のない利用者等は除く）」が 50.3%で最も多く、次いで「明細書の発行は行っていない」が 40.3%であった。



(3) 明細書発行事業所における明細書の発行状況・体制等

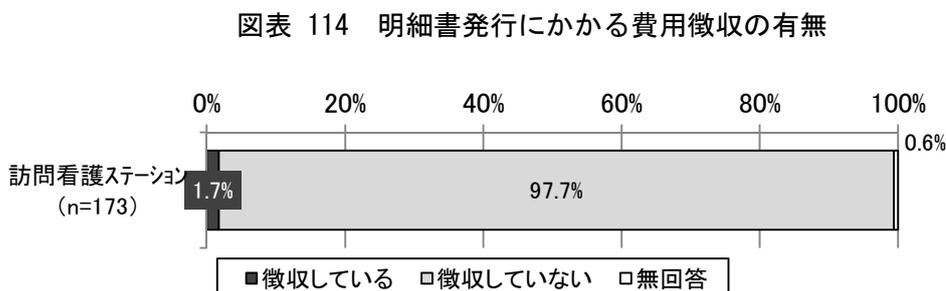
明細書発行事業所は、明細書の発行状況において「原則、全利用者に発行している（発行を希望しない利用者、自己負担額のない利用者等は除く）」又は「発行を希望する利用者にものみ発行している」と回答した事業所とした。

①明細書発行事業所における明細書の発行状況

1) 明細書の発行にかかる費用徴収の有無

明細書発行にかかる費用徴収の有無をみると、「徴収している」は 1.7%であった。

費用を徴収している事業所に明細書発行にかかる 1 件当たりの費用徴収額を尋ねたところ、50.0 円であった。



図表 115 明細書発行にかかる1件当たりの徴収金額
(費用を徴収している事業所)

(単位：円)

	平均値	標準偏差	中央値
訪問看護ステーション(n=1)	50.0	-	50.0

(注)・記入のあった事業所を集計対象とした。
・算出根拠は「用紙、コピー等の費用として」であった。

2) 明細書の発行状況

平成 29 年 6 月 1 か月間の明細書を発行した利用者数についてみると、無料で発行した利用者数は平均 13.5 人、有料で発行した利用者数は平均 0.0 人であった。

図表 116 明細書を発行した利用者数 (平成 29 年 6 月 1 か月間、n=135)

(単位：人)

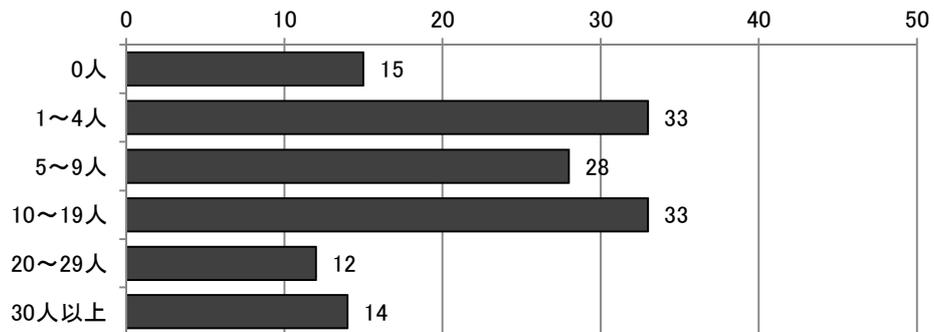
	平均値	標準偏差	中央値
無料で発行した利用者数	13.5	24.1	8.0
有料で発行した利用者数	0.0	-	0.0

(注)・自己負担額のない利用者への発行も含める。
・明細書発行利用者数について全項目で記入のあった事業所を集計対象とした。

図表 117 明細書を発行した利用者数の事業所分布

(平成 29 年 6 月 1 か月間、n=135)

(単位：事業所)

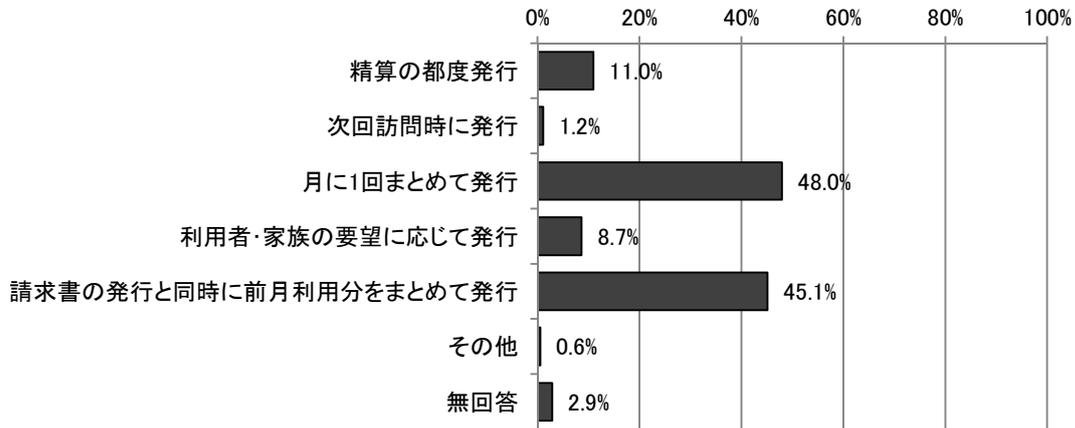


(注) 明細書発行利用者数について全項目で記入のあった事業所を集計対象とした。

3) 明細書発行のタイミング

明細書を発行するタイミング（頻度）をみると、「月に1回まとめて発行」が48.0%で最も多く、次いで「請求書の発行と同時に前月利用分をまとめて発行」（45.1%）であった。

図表 118 明細書を発行するタイミング（頻度）（複数回答、n=173）



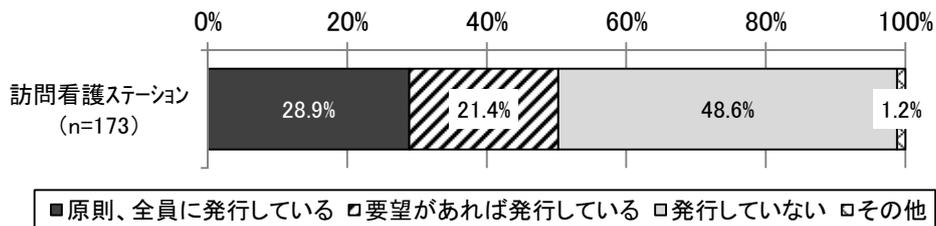
（注）「その他」の内容として、「発行月でまとめて訪問時にお渡し」が挙げられた。

4) 自己負担額のない利用者への明細書の発行状況

自己負担額のない利用者への明細書の発行状況をみると、「発行していない」が48.6%で最も多く、次いで「原則、全員に発行している」（28.9%）、「要望があれば発行している」（21.4%）であった。

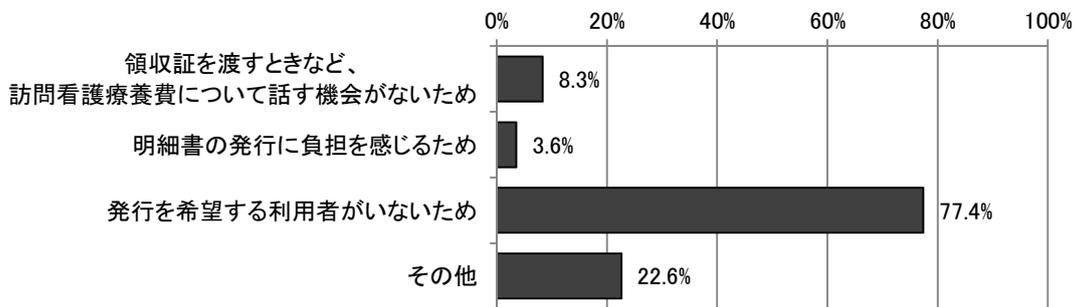
自己負担額のない利用者へ明細書を発行していない理由をみると、「発行を希望する利用者がいないため」が77.4%で最も多かった。

図表 119 自己負担額のない利用者への明細書の発行状況



（注）「その他」の内容として、「発行対象がない」等が挙げられた。

図表 120 自己負担額のない利用者に明細書を発行していない理由
 (自己負担額のない利用者に明細書を発行していない事業所、複数回答、n=84)



(注) 「その他」の内容として、「自己負担額がないとソフトで明細書が発行できない」、「システム上発行できない」等が挙げられた。

平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間において、自己負担額のない利用者への明細書の発行状況をみると、自己負担額のない延べ利用者数は平均 8.9 人、このうち無料で発行した利用者数は平均 2.5 人、有料で発行した利用者数は平均 0.0 人であった。

図表 121 自己負担額のない利用者への明細書の発行状況
 (平成 29 年 7 月 24 日～8 月 6 日の 2 週間、n=133)

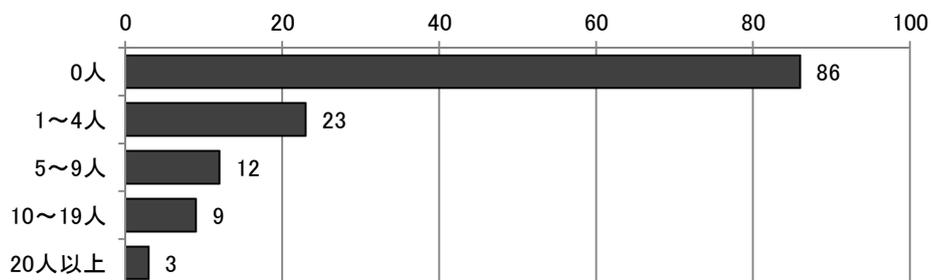
(単位：人)

	平均値	標準偏差	中央値
自己負担額のない延べ利用者数	8.9	13.9	5.0
うち、無料で発行した利用者数	2.5	5.1	0.0
うち、有料で発行した利用者数	0.0	-	0.0

(注) 自己負担額のない利用者への明細書発行について全項目で記入のあった事業所を集計対象とした。

図表 122 明細書を無料発行した利用者数 (自己負担額のない利用者) の事業所分布
 (n=133)

(単位：事業所)



(注) 自己負担額のない利用者への明細書発行状況について全項目で記入のあった事業所を集計対象とした。

図表 123 自己負担額のない利用者への明細書発行に関する意見（自由記述式）

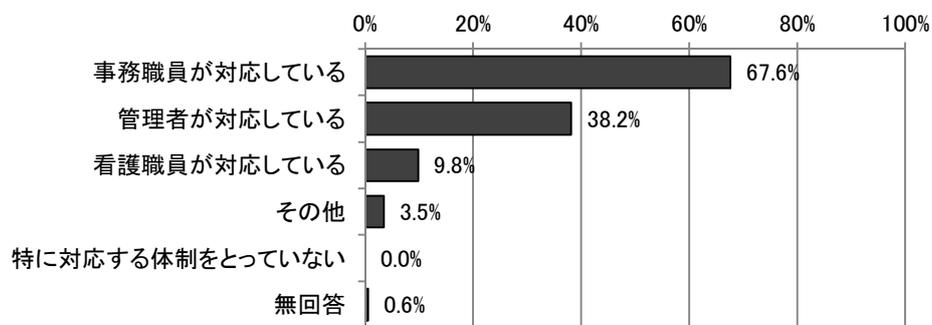
- ・ 利用者に利用金額を認識してもらう意味でも発行をした方が良い。
- ・ レセプトコンピュータで明細書が出せるようになれば発行する。
- ・ 事業者における任意での発行や、利用者からの求めに応じた発行が良い。
- ・ 現在発行しているが、本人が不要としていて発行の義務もないので発行をやめたいと考えている。
- ・ 使用しているソフトでは自己負担額がない場合、明細書が発行できない。
- ・ 発行は必要ないと思う。
- ・ 明細書が発行すると、費用を支払わなければならないのかと利用者が誤解する。
- ・ 利用者から邪魔になると言われる。
- ・ ソフトによっては領収証も発行が難しい場合があり、明細書の作成には時間的に負担がかかる。 /等

②明細書発行事業所における発行体制・体制整備等

1) 明細書の作成・発行体制

明細書の作成・発行体制をみると、「事務職員が対応している」が67.6%で最も多く、次いで「管理者が対応している」が38.2%であった。

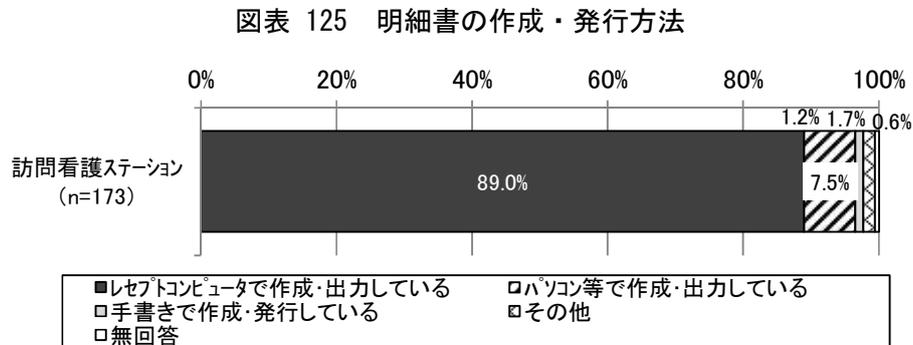
図表 124 明細書の作成・発行体制（複数回答、n=173）



(注)「その他」の内容として、「併設している病院の事務スタッフ」、「理学療法士」、「本部がまとめて対応」等が挙げられた。

2) 明細書の作成・発行方法

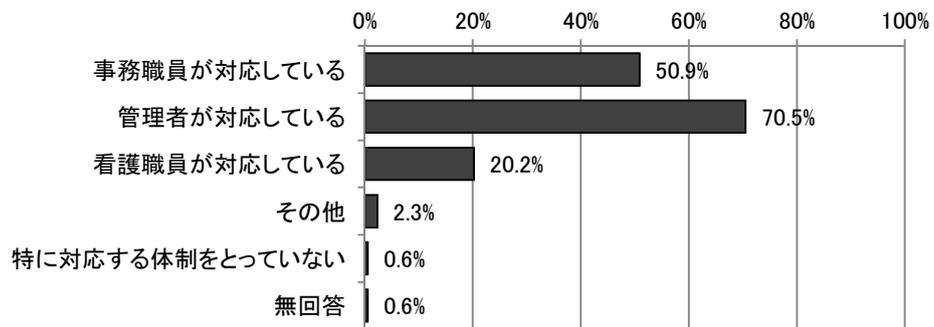
明細書の作成・発行方法をみると、「レセプトコンピュータで作成・出力している」が89.0%で最も多かった。



3) 明細書の内容等の問合せに対する対応体制

明細書の内容等の問合せに対する対応体制をみると、「管理者が対応している」が70.5%で最も多く、次いで「事務職員が対応している」が50.9%であった。

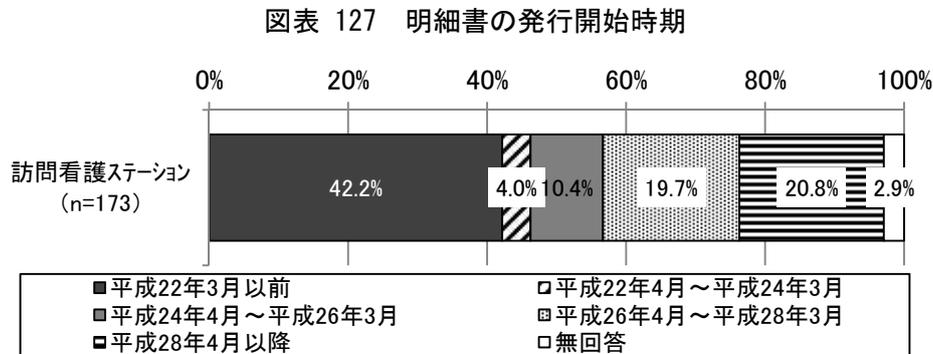
図表 126 明細書の内容等の問合せに対する対応体制（複数回答、n=173）



(注) 「その他」の内容として、「ケアマネジャー」、「利用者の担当職員」、「併設の病院スタッフに依頼」等が挙げられた。

4) 明細書の発行開始時期

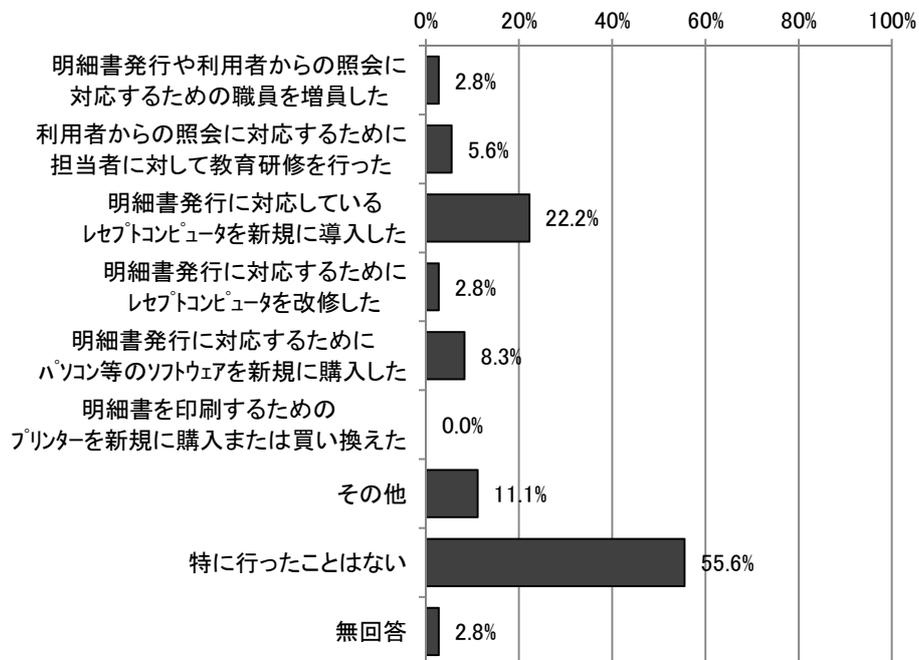
明細書の発行開始時期についてみると、「平成 22 年 3 月以前」が 42.2%で最も多く、次いで「平成 28 年 4 月以降」が 20.8%であった。



5) 明細書の作成及び利用者からの照会のために行ったこと

明細書の発行開始時期が平成 28 年 4 月以降の事業所に、明細書の作成及び利用者からの照会のために行ったことを尋ねたところ、「特に行ったことはない」が 55.6%で最も多かった。

図表 128 明細書の作成及び利用者からの照会のために行ったこと
(明細書の発行開始時期が平成 28 年 4 月以降の事業所、複数回答、n=36)



(注) 「対応するための職員を増員した」と回答した事業所に増員人数を尋ねたところ、「1 人」(1 件)であった。

明細書発行のための初期費用（人材体制整備のための費用）をみると、費用が発生した事業所は2事業所で平均40.0万円であった。

図表 129 明細書発行のための初期費用（人材体制整備のための費用）
（明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の事業所）

	事業所数(か所)			費用ありの事業所における費用額(万円)		
	総数	費用なし	費用あり	平均値	標準偏差	中央値
訪問看護ステーション	11	9	2	40.0	14.1	40.0

(注)・記入があった事業所を集計対象とした。

・総数は記入のあった事業所数、「費用なし」は「0(万円)」と記入があった事業所数である。

明細書発行のための初期費用（設備投資のための費用）をみると、費用が発生した事業所は9事業所で平均150.7万円であった。

図表 130 明細書発行のための初期費用（設備投資のための費用）
（明細書の発行開始時期が平成28年4月以降の事業所）

	事業所数(か所)			費用ありの事業所における費用額(万円)		
	総数	費用なし	費用あり	平均値	標準偏差	中央値
訪問看護ステーション	12	3	9	150.7	132.0	162.0

(注)・記入があった事業所を集計対象とした。

・総数は記入のあった事業所数、「費用なし」は「0(万円)」と記入があった事業所数である。

6) 明細書発行のための運用経費

平成29年6月1か月間における明細書発行のための運用経費（インク・紙などの消耗品代）をみると、平均0.3万円であった。

図表 131 明細書発行のための運用経費（インク・紙などの消耗品代）
（平成29年6月1か月間）

（単位：万円）

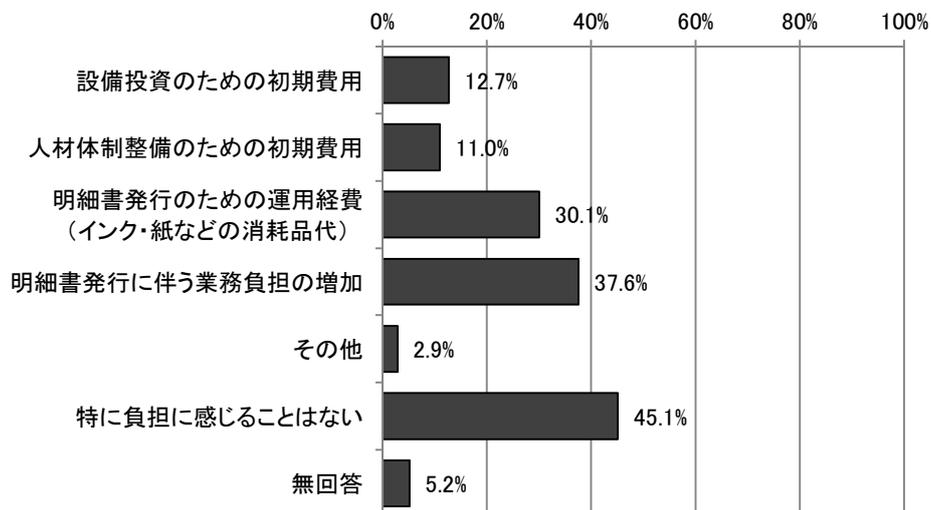
	件数(件)	平均値	標準偏差	中央値
訪問看護ステーション	33	0.3	0.5	0.0

(注) 記入のあった事業所を集計対象とした。

7) 明細書発行体制の整備における負担

明細書発行体制の整備における負担をみると、「特に負担に感じることはない」が45.1%で最も多く、次いで「明細書発行に伴う業務負担の増加」が37.6%であった。

図表 132 明細書発行体制の整備における負担（複数回答、n=173）



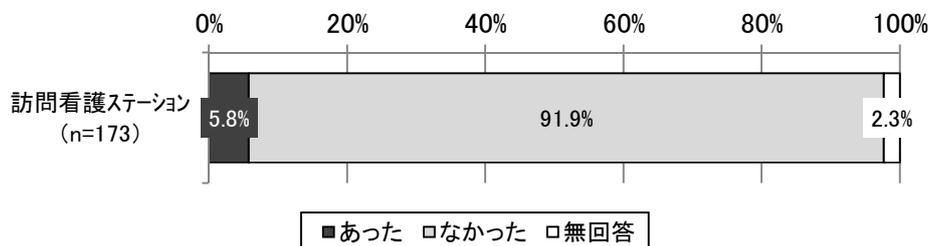
(注)「その他」として、「訪問が終了した場合の訪問先に届ける手段」、「控えを保管する書庫の限界」、「システム変更」、「利用者への説明」等が挙げられた。

③明細書発行事業所における明細書に関する利用者の反応等

1) 明細書の内容に関する問合せの有無

平成29年6月1か月間における明細書の内容に関する問合せの有無を尋ねたところ、問合せが「あった」のは5.8%であった。

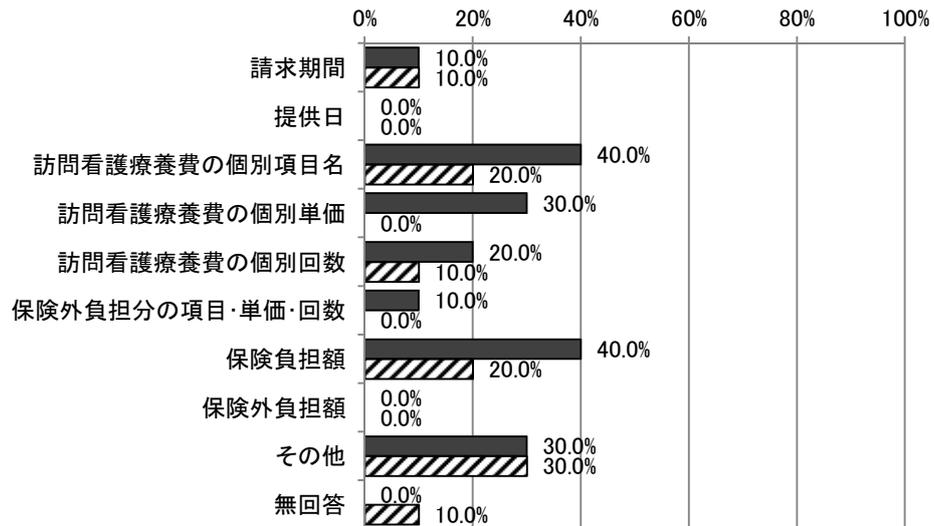
図表 133 明細書の内容に関する問合せの有無（平成29年6月1か月間）



2) 明細書に関する問合せ項目

問合せのあった事業所に明細書に関する問合せ項目を尋ねたところ、「訪問看護療養費の個別項目名」と「保険負担額」がそれぞれ40.0%で最も多かった。

図表 134 明細書に関する問合せ項目、最も多い問合せ項目
(平成29年6月1か月間、問合せのあった事業所)



■ 問合せ項目(複数回答、n=10) □ 最も多い問合せ項目(単数回答、n=10)

(注) 「その他」の内容として、「支払方法の確認」、「医療費控除について」等が挙げられた。

(4) 全利用者に明細書の無料発行を行っていない事業所の状況

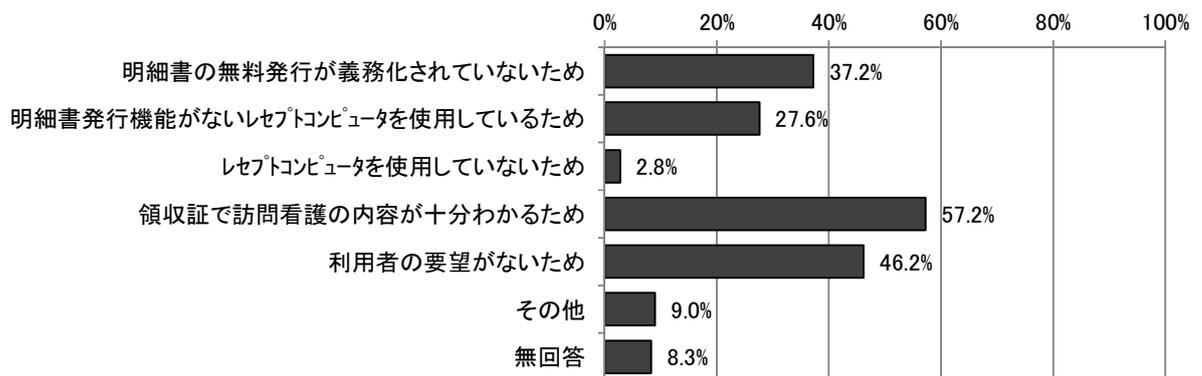
以下の事業所を全利用者に明細書の無料発行を行っていない事業所とした。

- 明細書の発行状況において「発行を希望する利用者にもみ発行している」又は「明細書の発行は行っていない」と回答した事業所
- 明細書の発行状況において「原則、全利用者に発行している（発行を希望しない利用者、自己負担額のない利用者等は除く）」と回答し、明細書発行にかかる費用徴収の有無で「徴収している」と回答した事業所

①全利用者に明細書の無料発行を行っていない理由

全利用者に明細書の無料発行を行っていない理由をみると、「領収証で訪問看護の内容が十分わかるため」が 57.2%で最も多く、次いで「利用者の要望がないため」が 46.2%であった。

図表 135 全利用者に明細書の無料発行を行っていない理由
(全利用者に明細書の無料発行を行っていない事業所、複数回答、n=145)



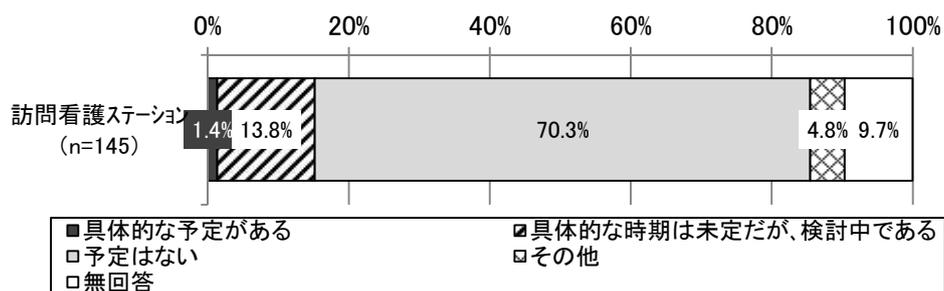
(注)「その他」の内容として、「定額（月 1 回の訪問）のため」、「請求のない利用者の明細書は発行できない」、「事務量削減」、「領収証兼明細書として発行」、「紙が多くて管理できない利用者が多く、困らせることになる」等が挙げられた。

②全利用者への明細書無料発行体制の整備予定

全利用者への明細書無料発行体制の整備予定をみると、「予定はない」が70.3%で最も多かった。

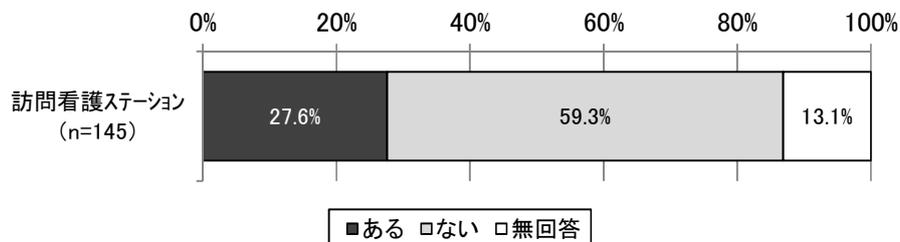
全利用者への明細書を無料発行する場合に困ることの有無をみると、「ある」が27.6%、「ない」が59.3%であった。

図表 136 全利用者への明細書無料発行体制の整備予定
(全利用者に明細書の無料発行を行っていない事業所)



(注)・「具体的な予定がある」と回答した事業所に無料発行予定時期を尋ねたところ、「平成29年7月頃」(1件)、「平成29年9月頃」(1件)であった。
・「その他」の内容として、「希望があれば無料発行する」、「義務化されたらシステム変更する」、「わからない」等が挙げられた。

図表 137 全利用者に明細書を無料発行する場合に困ることの有無
(全利用者に明細書の無料発行を行っていない事業所)



図表 138 全利用者に明細書を無料発行する場合に困ることの内容(自由記述式)
(全利用者に明細書を無料発行する場合に困る事業所)

- ・ システムが明細書発行に非対応であり、プリンターも別途購入等が必要となる。
- ・ システムの更新で対応可能かがわからない。
- ・ ランニングコストがかかる。請求書と領収証に同じ内容が載っているため、利用者に「いらない」と言われる可能性の方が高い。
- ・ 請求書と領収証に明細があり、手間や用紙代が負担に感じる。利用者には複数の事業所から様々な書類が送付されており、管理できていないのが現実。 / 等

4. 患者調査

【調査対象等】

○病院（入院）患者調査

調査対象：調査期間中に「病院調査」の対象施設を退院し、会計窓口に立ち寄った入院患者（1施設につき、自己負担額の有無別に1名ずつの最大2名）

回答数：435人

○病院（外来）患者調査

調査対象：調査期間中に「病院調査」の対象施設の会計窓口に立ち寄った外来患者（1施設につき、自己負担額の有無別に1名ずつの最大2名）

回答数：561人

○一般診療所患者調査

調査対象：調査期間中に「一般診療所調査」の対象施設の会計窓口に立ち寄った患者（1施設につき、自己負担額の有無別に1名ずつの最大2名）

回答数：486人

○歯科診療所患者調査

調査対象：調査期間中に「歯科診療所調査」の対象施設の会計窓口に立ち寄った患者（1施設につき、自己負担額の有無別に1名ずつの最大2名）

回答数：452人

○保険薬局患者調査

調査対象：調査期間中に「保険薬局調査」の対象施設に院外処方せんを持って来局し、会計窓口に立ち寄った患者（1施設につき、自己負担額の有無別に1名ずつの最大2名）

回答数：321人

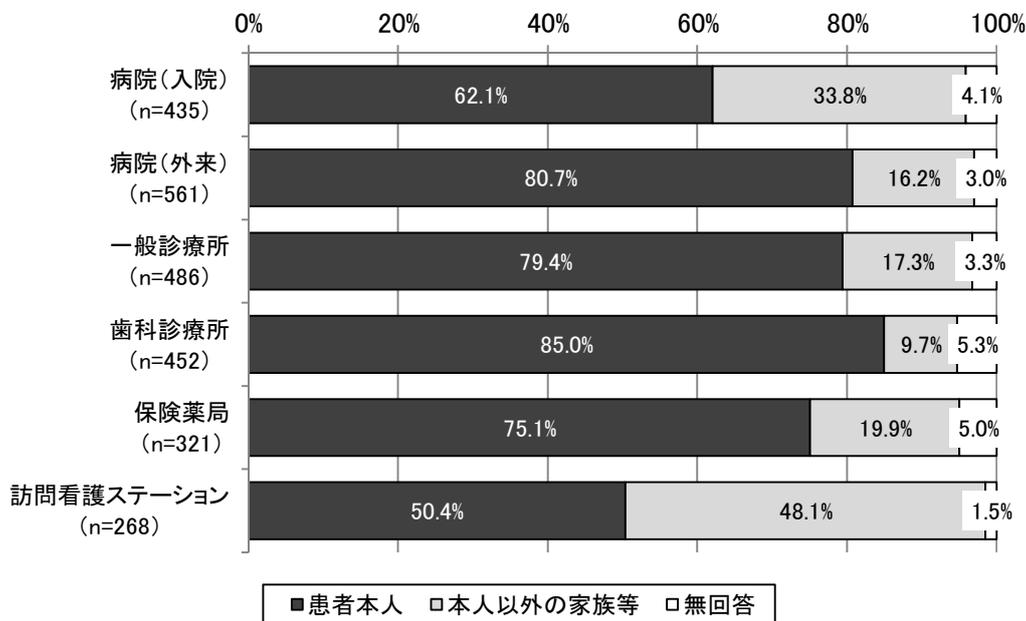
○訪問看護ステーション利用者調査

調査対象：「訪問看護ステーション調査」の対象事業所の訪問看護（医療保険）を1か月以上利用し、かつ調査期間中も利用のあった利用者（1事業所につき、自己負担額の有無別に1名ずつの最大2名）

回答数：268人

(0) 記入者の属性

図表 139 記入者



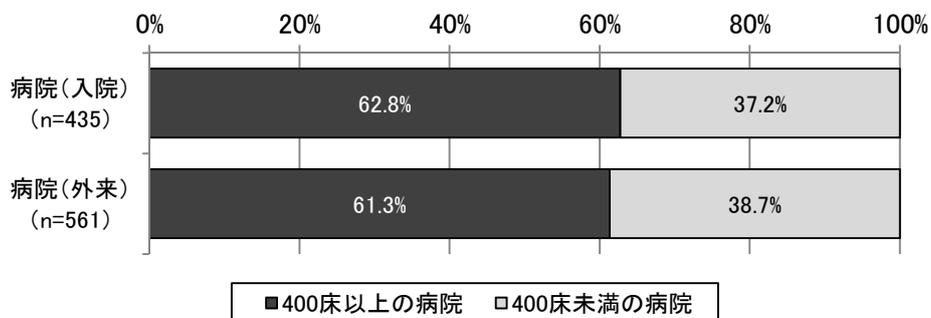
(注) 訪問看護ステーションでは「利用者本人」。

(1) 患者・利用者の属性等

①入院・外来受診した病院の規模 (病院(入院)患者、病院(外来)患者)

患者が入院・外来受診した病院の規模をみると、病院(入院)では「400床以上の病院」が62.8%、「400床未満の病院」が37.2%であった。病院(外来)では「400床以上の病院」が61.3%、「400床未満の病院」が38.7%であった。

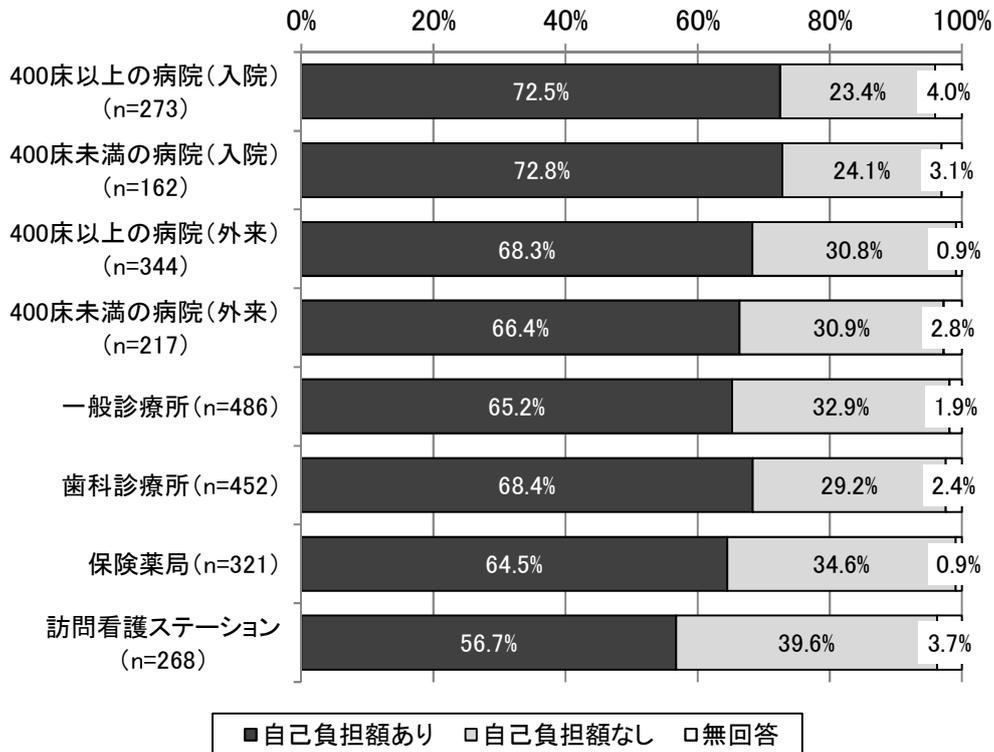
図表 140 入院・外来受診した病院の規模
(病院(入院)患者、病院(外来)患者)



②自己負担額の有無

自己負担額の有無をみると、訪問看護ステーション以外の施設では「自己負担額あり」が6割を超えていた。訪問看護ステーションでは「自己負担額あり」が56.7%であった。

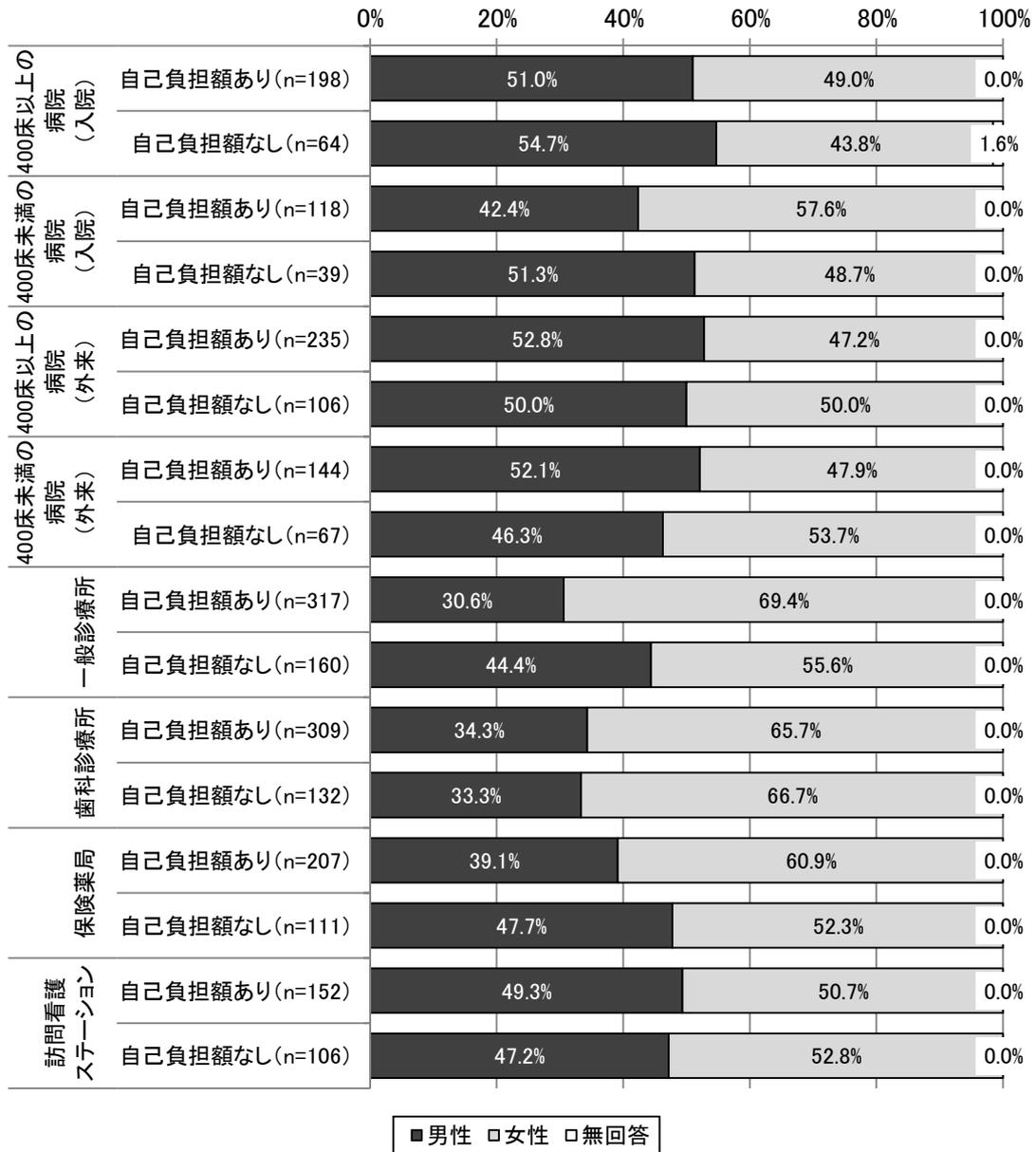
図表 141 自己負担額の有無



以下、患者調査については、自己負担額の有無別に分析を行った。なお、病院（入院）患者調査と病院（外来）患者調査の結果については、400床以上の病院と400床未満の病院別に分析を行った。

③患者・利用者の性別

図表 142 患者・利用者の性別



④患者・利用者の年齢

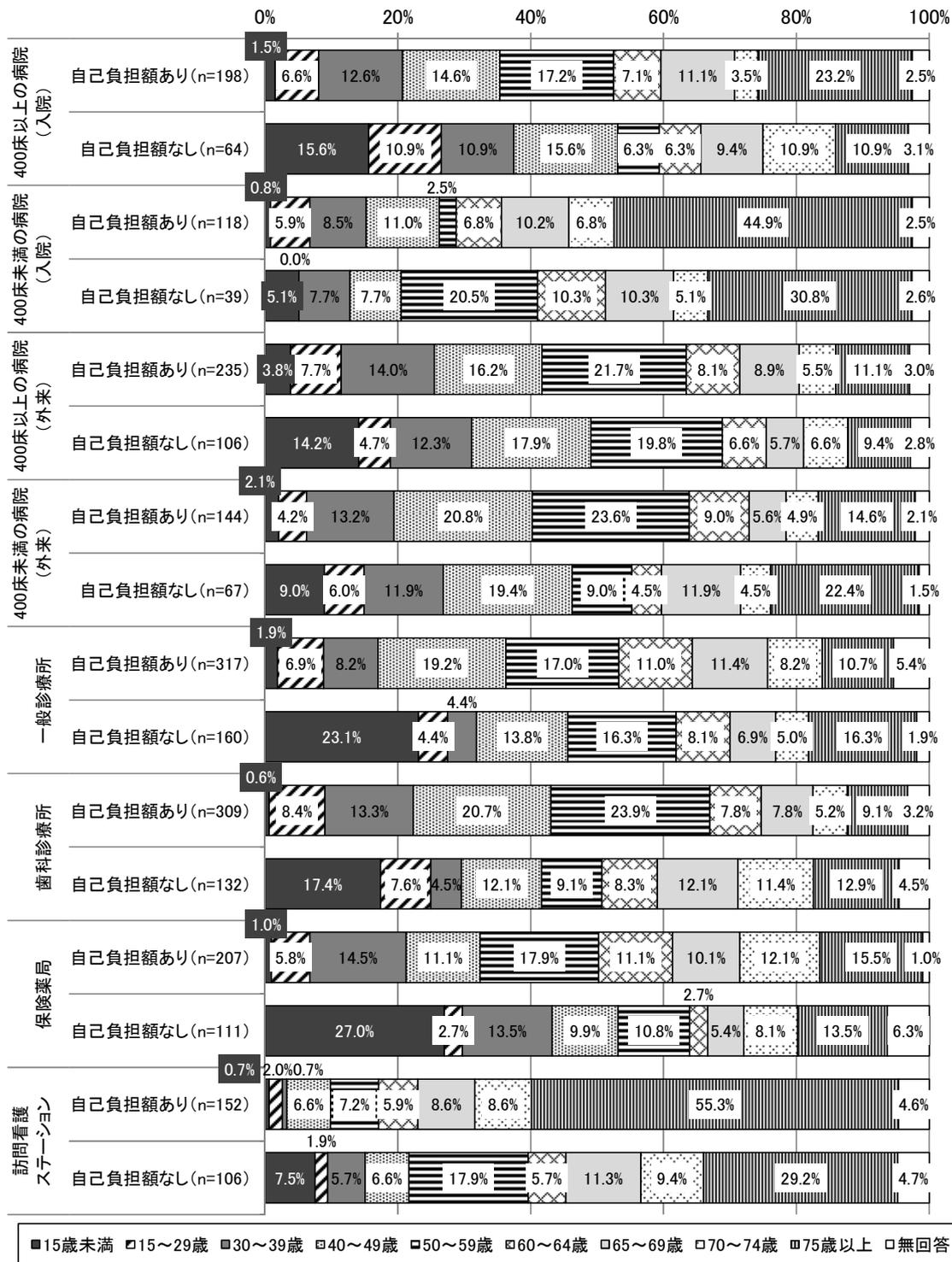
図表 143 患者・利用者の年齢

(単位：歳)

		人数(人)	平均値	標準偏差	中央値
400 床以上の病院(入院)	自己負担額あり	193	56.4	20.3	57.0
	自己負担額なし	62	45.0	24.9	47.5
400 床未満の病院(入院)	自己負担額あり	115	65.9	20.7	73.0
	自己負担額なし	38	62.4	21.9	64.0
400 床以上の病院(外来)	自己負担額あり	228	51.4	18.5	52.5
	自己負担額なし	103	46.2	23.0	49.0
400 床未満の病院(外来)	自己負担額あり	141	53.5	17.1	53.0
	自己負担額なし	66	52.0	23.8	52.5
一般診療所	自己負担額あり	300	54.4	17.7	55.5
	自己負担額なし	157	46.6	26.9	50.0
歯科診療所	自己負担額あり	299	51.1	16.0	51.0
	自己負担額なし	126	48.9	25.6	55.5
保険薬局	自己負担額あり	205	56.6	17.5	59.0
	自己負担額なし	104	41.7	27.5	42.0
訪問看護ステーション	自己負担額あり	145	72.4	15.8	76.0
	自己負担額なし	101	60.5	23.8	67.0

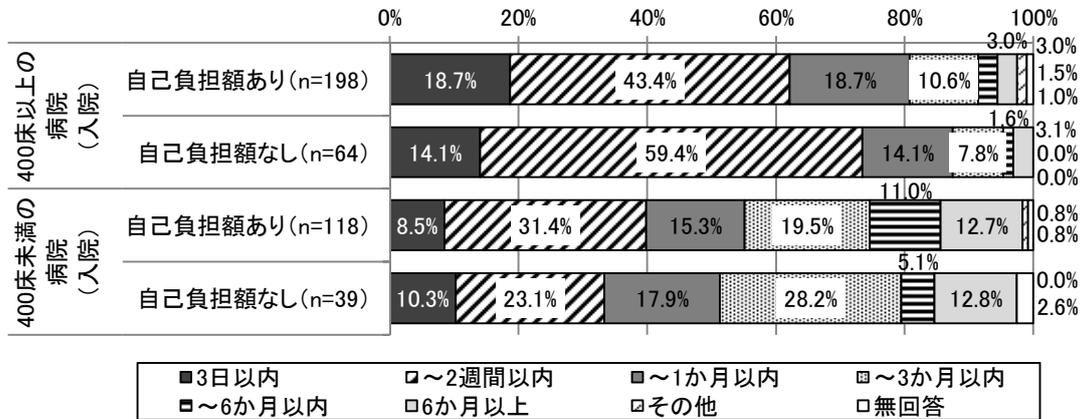
(注) 記入のあった患者・利用者を集計対象とした。

図表 144 患者・利用者の年齢分布



⑤受療期間等

図表 145 入院期間（病院（入院）患者）



図表 146 1か月あたりの受診・利用頻度
（病院（外来）・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者、訪問看護ステーションの利用者）

（単位：回）

		人数(人)	平均値	標準偏差	中央値
400 床以上の病院(外来)	自己負担額あり	231	2.3	3.0	1.0
	自己負担額なし	106	3.2	3.8	2.0
400 床未満の病院(外来)	自己負担額あり	143	2.2	3.4	1.0
	自己負担額なし	64	2.7	3.4	1.0
一般診療所	自己負担額あり	314	2.1	2.6	1.0
	自己負担額なし	156	2.6	3.4	1.0
歯科診療所	自己負担額あり	302	2.3	1.3	2.0
	自己負担額なし	127	2.2	1.2	2.0
保険薬局	自己負担額あり	202	1.3	0.6	1.0
	自己負担額なし	109	1.5	0.9	1.0
訪問看護ステーション	自己負担額あり	143	8.5	7.1	8.0
	自己負担額なし	104	10.2	8.1	8.0

（注）記入のあった患者・利用者を集計対象とした。

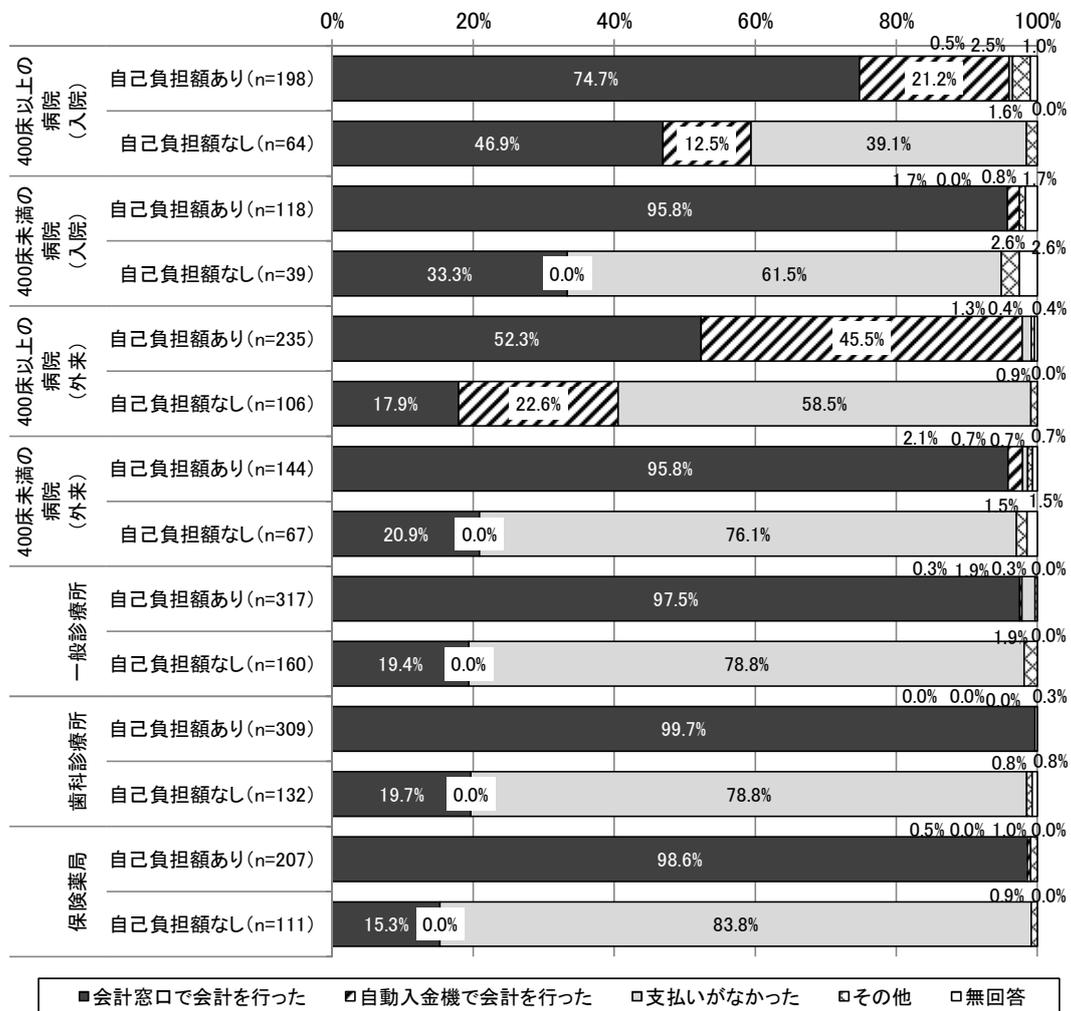
(2) 調査日における明細書の受取状況等

①調査日における会計の方法

調査日における会計の方法をみると、自己負担額ありの患者では、いずれの施設でも「会計窓口で会計を行った」が最も多かった。400床以上の病院（入院）、400床以上の病院（外来）では「自動入金機で会計を行った」がそれぞれ21.2%、45.5%であった。

自己負担額なしの患者では、400床以上の病院（入院）では「会計窓口で会計を行った」が46.9%で最も多く、次いで「支払いがなかった」(39.1%)であった。それ以外の施設では「支払いがなかった」が最も多かった。

図表 147 調査日における会計の方法
(病院（入院）・病院（外来）・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者)



(注) ・訪問看護ステーションの利用者には本設問は尋ねていない。

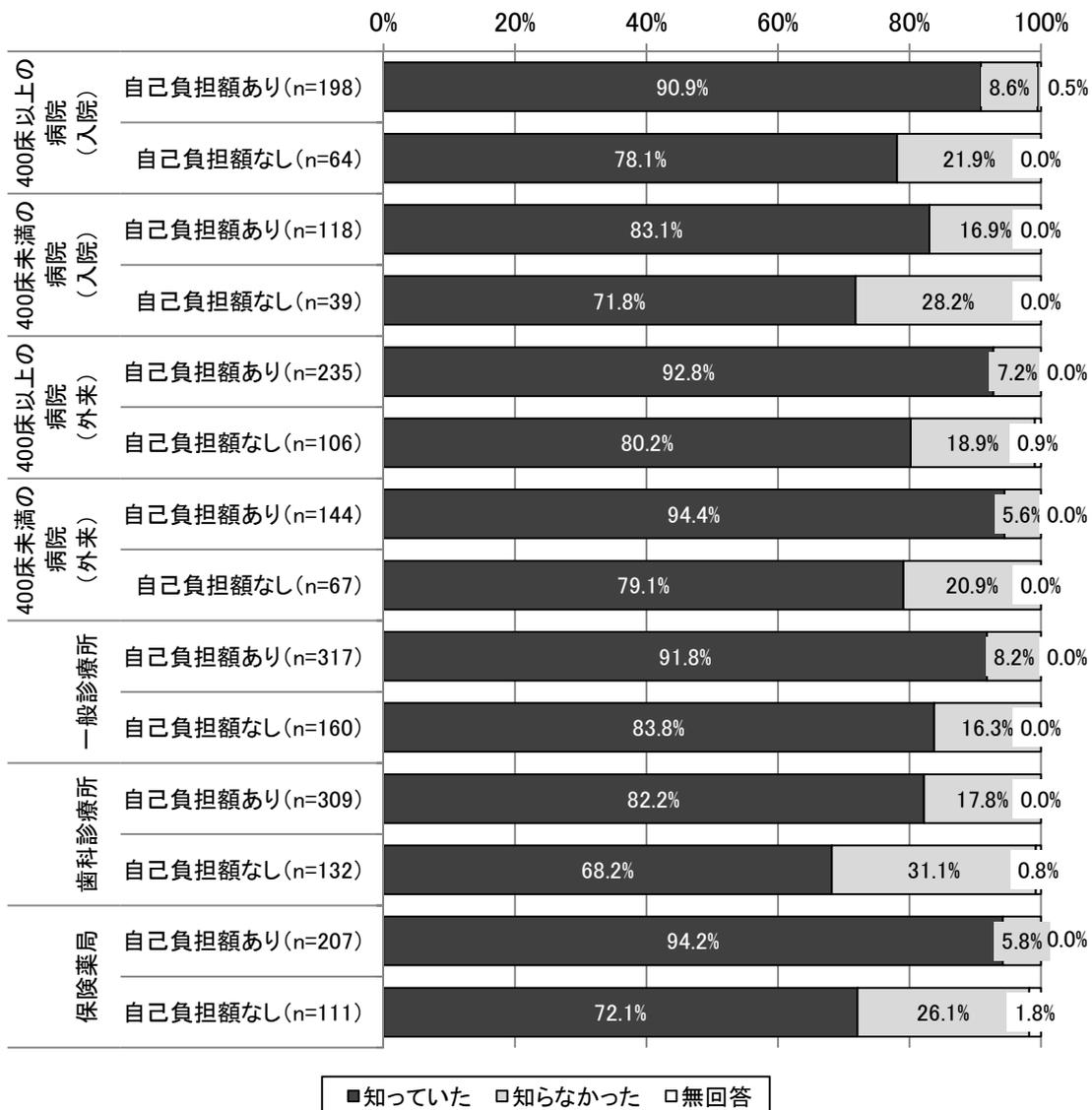
- ・病院（入院）では「本日退院した病院ではどのように会計を行いましたか」、病院（外来）では「本日受診した病院ではどのように会計を行いましたか」、一般診療所では「本日受診した一般診療所ではどのように会計を行いましたか」、歯科診療所では「本日受診した歯科診療所ではどのように会計を行いましたか」、保険薬局では「本日来局した保険薬局ではどのように会計を行いましたか」と尋ねた。

②会計時に明細書を受け取れることの認知状況

会計時に明細書を受け取れることの認知状況をみると、自己負担額ありの患者では、いずれの施設でも「知っていた」が8割を超えていた。

自己負担額なしの患者では、歯科診療所以外の施設では「知っていた」が7割を超えていた。歯科診療所では「知っていた」が68.2%であった。

図表 148 会計時に明細書を受け取れることの認知状況
(病院(入院)・病院(外来)・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者)



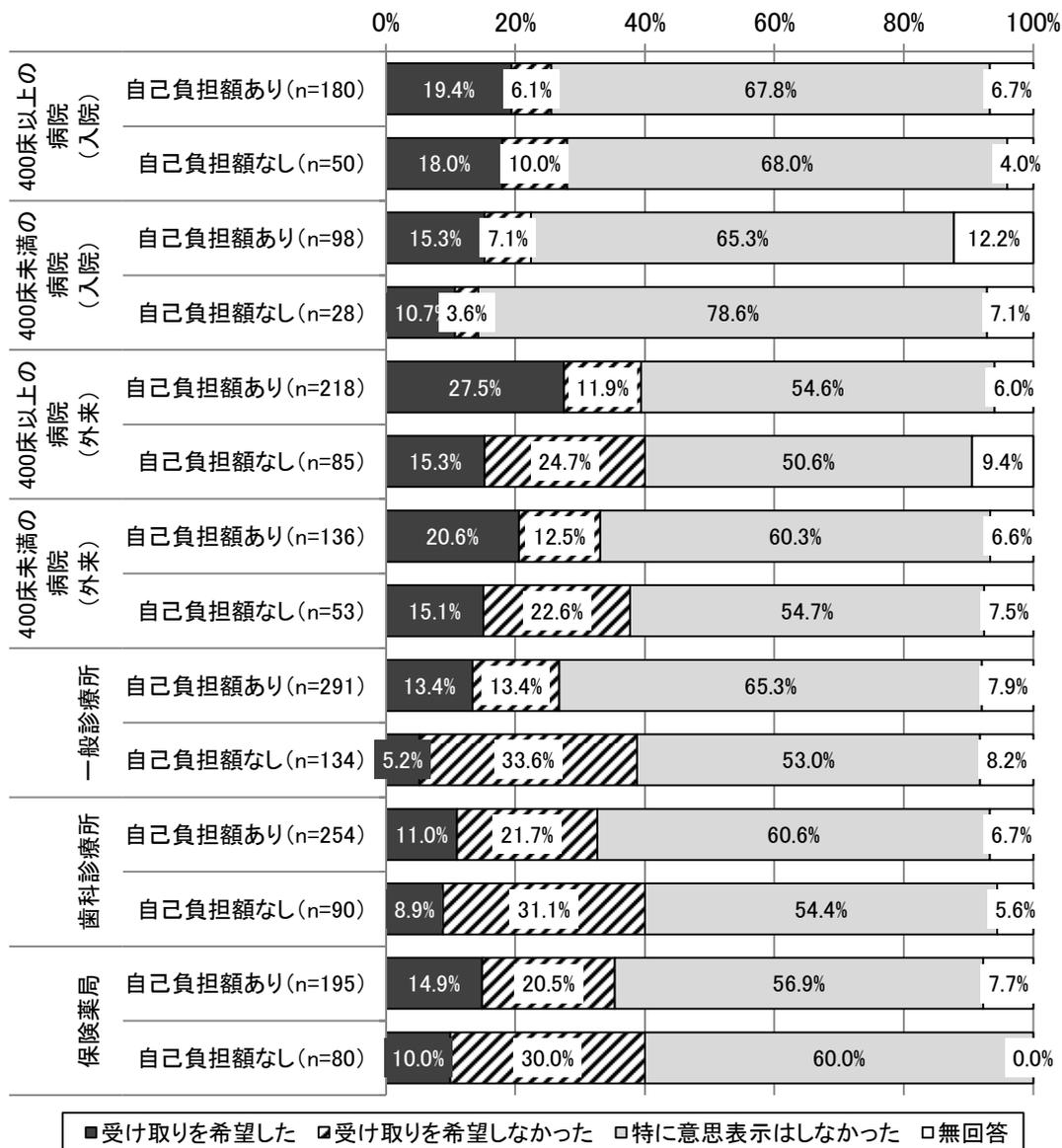
(注) 訪問看護ステーションの利用者には本設問は尋ねていない。

③明細書受け取りの希望状況

会計時に明細書を受け取れることを知っていた患者に、明細書の受け取りを希望したか尋ねたところ、自己負担額の有無に関わらず、いずれの施設でも「特に意思表示はしなかった」が最も多かった。

図表 149 明細書受け取りの希望状況

(病院(入院)・病院(外来)・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者で、
会計時に明細書を受け取れることを知っていた患者)



(注) 訪問看護ステーションの利用者には本設問は尋ねていない。

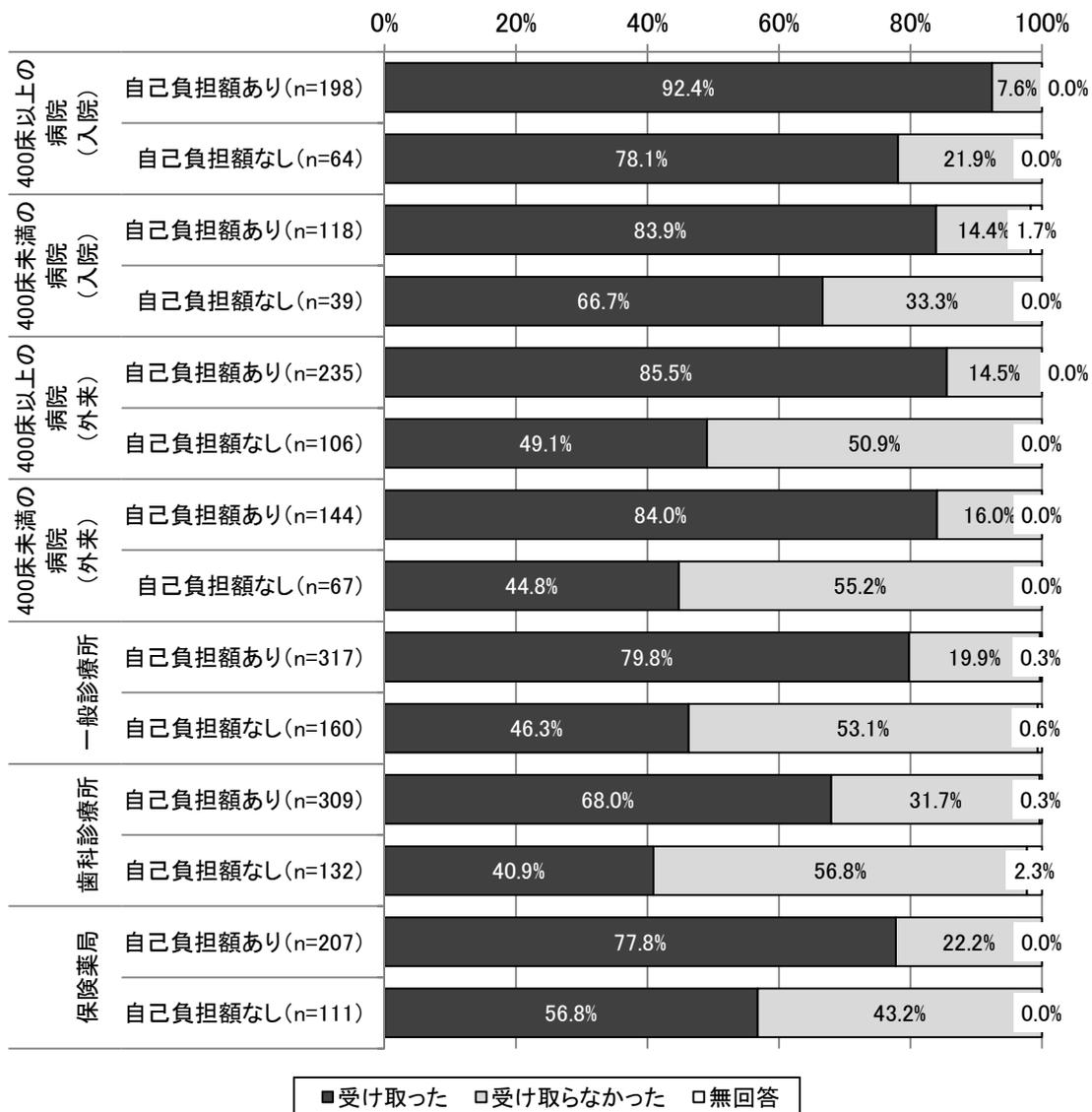
④明細書の受け取り状況

1) 病院（入院）・病院（外来）・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者

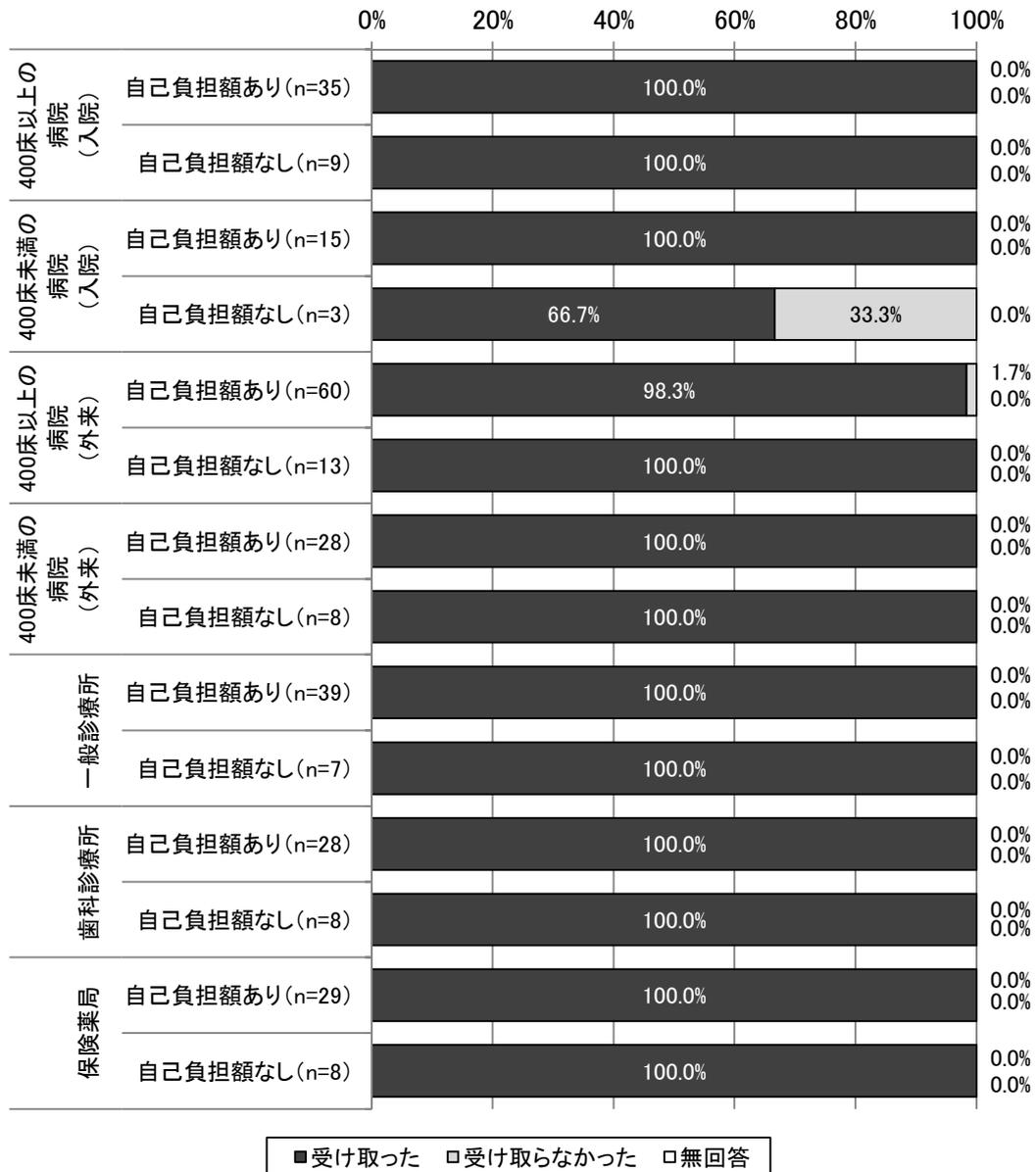
調査日における明細書の受け取り状況をみると、自己負担額ありの患者では、歯科診療所以外の施設では「受け取った」が7割を超えていた。歯科診療所では「受け取った」が68.0%であった。

自己負担額なしの患者では、400床以上の病院（入院）、400床未満の病院（入院）、保険薬局では「受け取った」（それぞれ78.1%、66.7%、56.8%）が「受け取らなかった」よりも多かった。400床以上の病院（外来）、400床未満の病院（外来）、一般診療所、歯科診療所では「受け取らなかった」が5割を超えていた。

図表 150 調査日における明細書の受け取り状況
(病院（入院）・病院（外来）・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者)



図表 151 調査日における明細書の受け取り状況
 (病院 (入院)・病院 (外来)・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者)
 (明細書の受け取りを希望した患者)

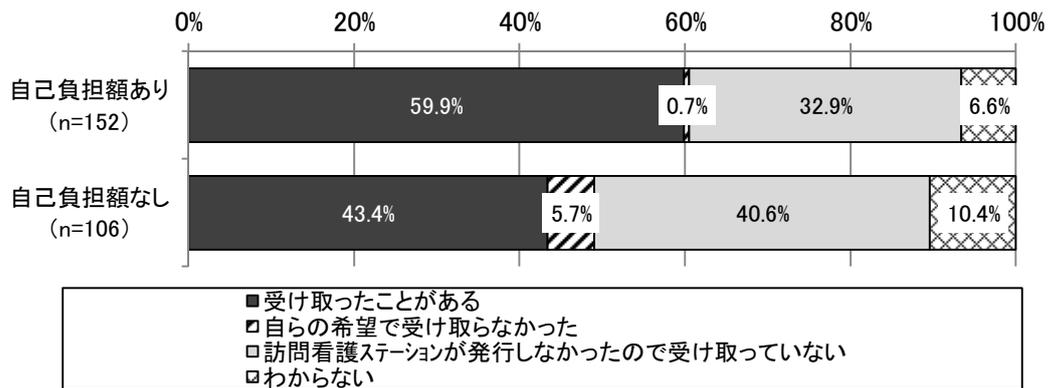


2) 訪問看護ステーションの利用者

直近 1 か月における明細書の受け取り状況をみると、自己負担額ありの利用者では「受け取ったことがある」が 59.9%であった。

自己負担額なしの利用者では「受け取ったことがある」が 43.4%であった。

図表 152 直近 1 か月における明細書の受け取り状況
(訪問看護ステーションの利用者)

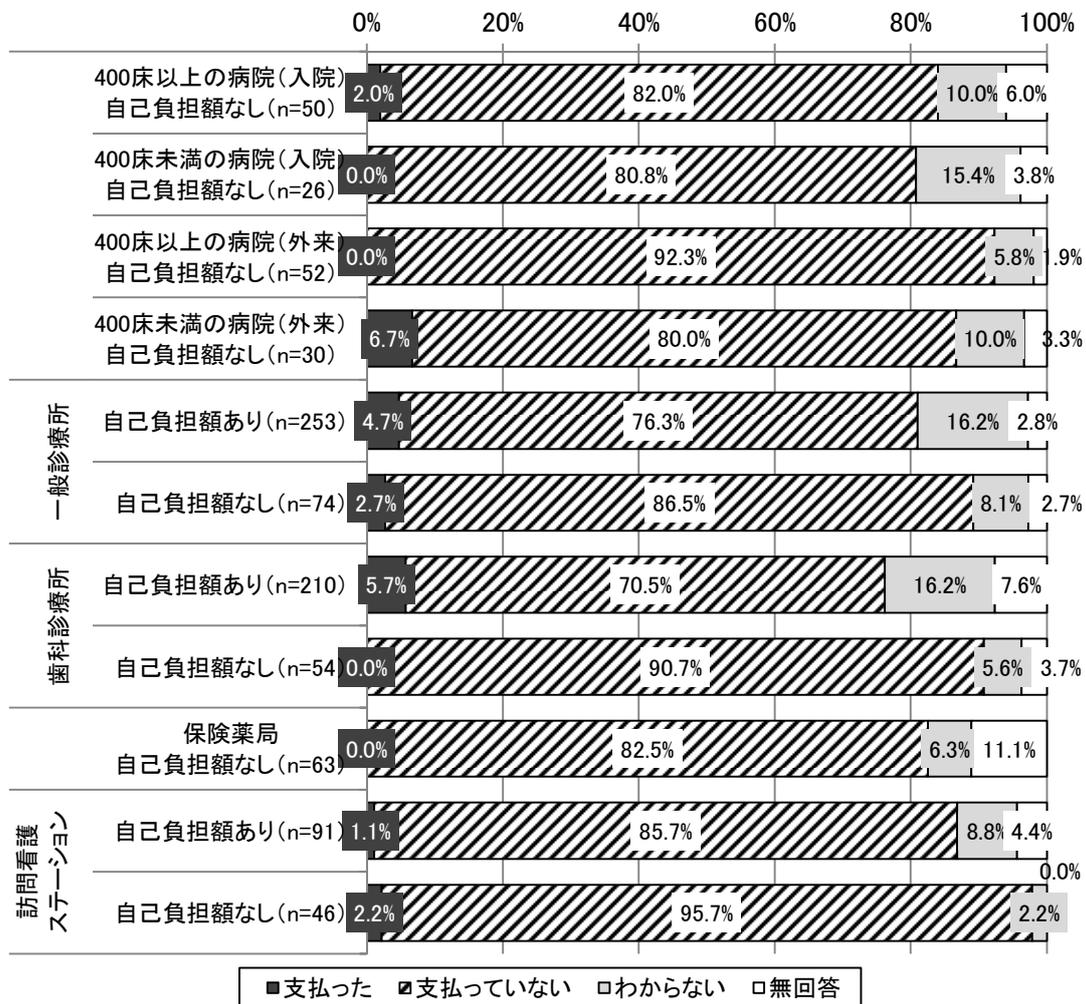


⑤明細書を受け取るための手数料の有無

明細書を受け取った患者・利用者に明細書を受け取るための手数料の有無を尋ねたところ、自己負担額ありの患者・利用者で「支払った」と回答した人は、一般診療所では4.7%、歯科診療所では5.7%、訪問看護ステーションでは1.1%であった。

自己負担額なしの患者・利用者で「支払った」と回答した人は、400床以上の病院（入院）では2.0%、400床未満の病院（入院）では0.0%、400床以上の病院（外来）では0.0%、400床未満の病院（外来）では6.7%、一般診療所では2.7%、歯科診療所では0.0%、保険薬局では0.0%、訪問看護ステーションでは2.2%であった。

図表 153 明細書を受け取るための手数料の有無
(明細書を受け取った患者・利用者)



明細書を受け取るための手数料の金額をみると、400床以上の病院（入院）では自己負担額なしの患者について500.0円、400床未満の病院（外来）では自己負担額なしの患者について470.0円、一般診療所では自己負担額ありの患者について平均662.0円、歯科診療所では自己負担額ありの患者について平均754.3円であった。

図表 154 明細書を受け取るための手数料の金額（支払いがあった患者・利用者）

（単位：円）

		人数(人)	平均値	標準偏差	中央値
400床以上の病院(入院)	自己負担額なし	1	500.0	-	500.0
400床未満の病院(外来)	自己負担額なし	1	470.0	-	470.0
一般診療所	自己負担額あり	5	662.0	301.6	840.0
歯科診療所	自己負担額あり	7	754.3	320.0	740.0

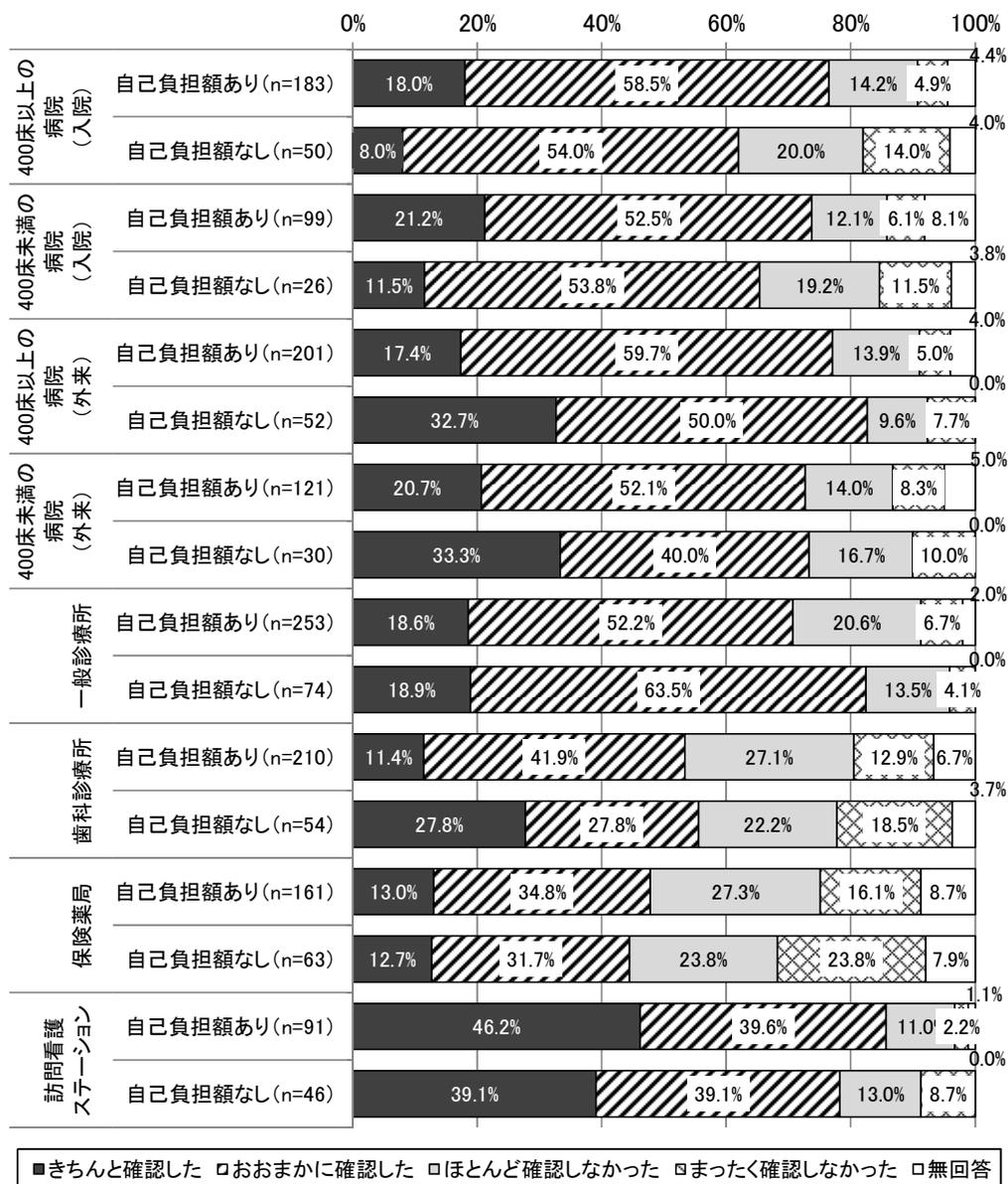
（注）記入のあった患者・利用者を集計対象とした。

⑥明細書の内容の確認状況

明細書を受け取った患者・利用者に明細書の内容の確認状況について尋ねたところ、自己負担額ありの患者・利用者では、訪問看護ステーション以外のいずれの施設でも「おおまかに確認した」が最も多かった。訪問看護ステーションでは「きちんと確認した」が46.2%で最も多く、他施設と比べると「きちんと確認した」割合が高かった。

自己負担額なしの患者・利用者では、歯科診療所と訪問看護ステーション以外の施設では「おおまかに確認した」が最も多かった。歯科診療所と訪問看護ステーションでは「きちんと確認した」と「おおまかに確認した」が最も多かった。

図表 155 明細書の内容の確認状況（明細書を受け取った患者・利用者）



⑦明細書を受け取って良かったこと

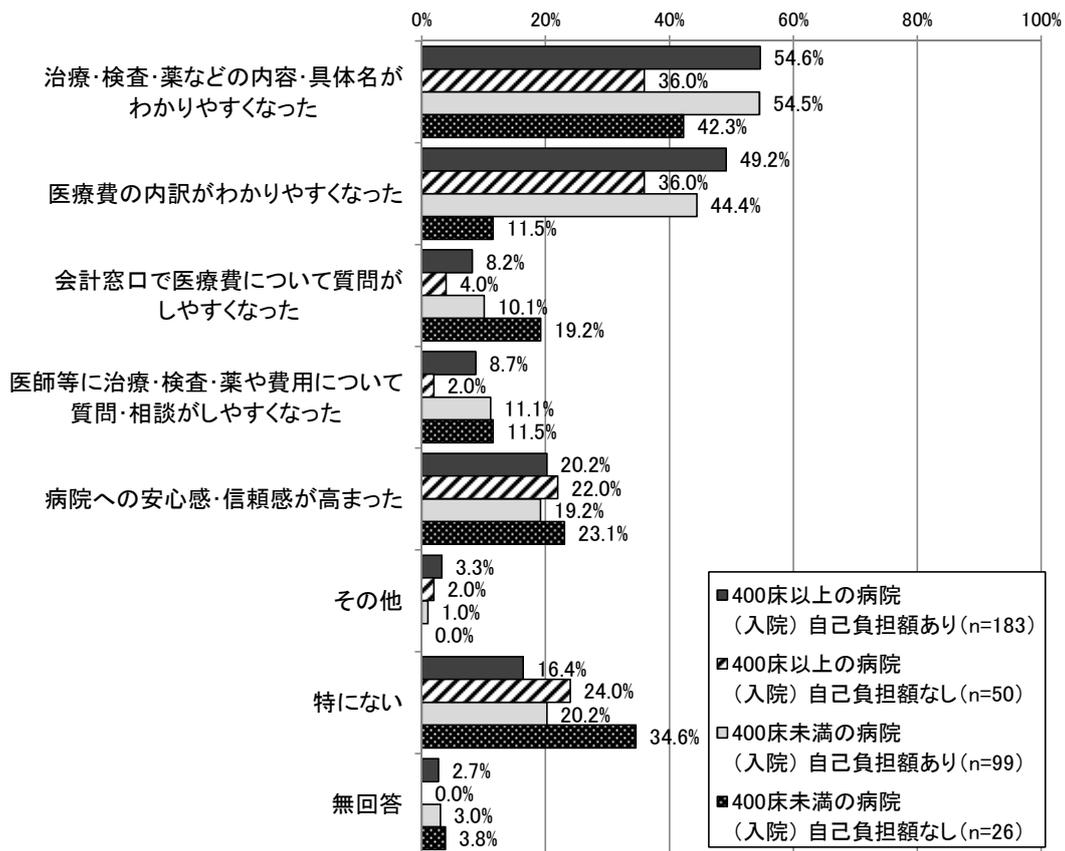
1) 病院（入院）の患者

明細書を受け取って良かったことをみると、自己負担額ありの患者については、400床以上の病院、400床未満の病院いずれも「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多く、次いで「医療費の内訳がわかりやすくなった」であった。

自己負担額なしの患者については、400床以上の病院では「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」と「医療費の内訳がわかりやすくなった」が最も多かった。400床未満の病院では「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多かった。

また、400床未満の病院の自己負担額なしの患者では、「会計窓口で医療費について質問がしやすくなった」が19.2%であった

図表 156 明細書を受け取って良かったこと（病院（入院）患者）
（明細書を受け取った患者、複数回答）



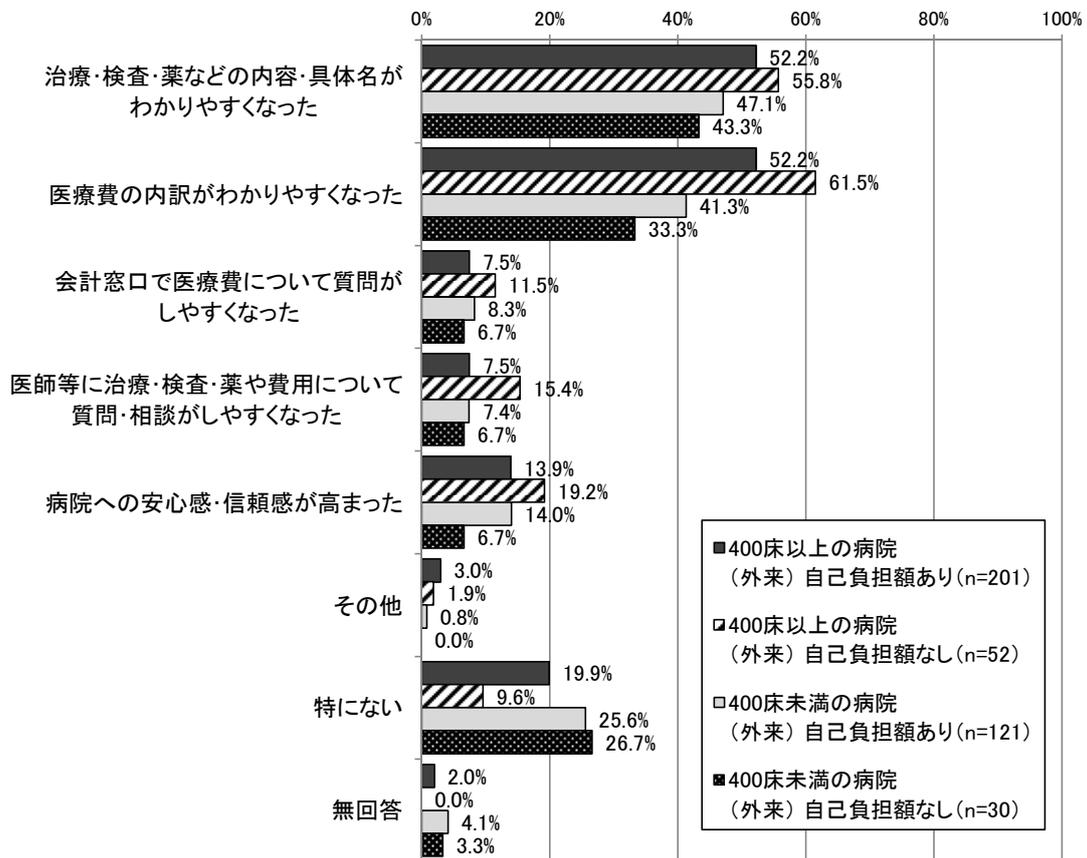
(注) 「その他」の内容として、「保険金請求のため」、「家族や主治医に行った治療内容を見せることができる」等が挙げられた。

2) 病院（外来）の患者

明細書を受け取って良かったことをみると、自己負担額ありの患者については、400床以上の病院では「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」と「医療費の内訳がわかりやすくなった」が最も多かった。400床未満の病院では「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多く、次いで「医療費の内訳がわかりやすくなった」であった。

自己負担額なしの患者については、400床以上の病院では「医療費の内訳がわかりやすくなった」が最も多く、次いで「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」であった。400床未満の病院では「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多く、次いで「医療費の内訳がわかりやすくなった」であった。

図表 157 明細書を受け取って良かったこと（病院（外来）患者）
（明細書を受け取った患者、複数回答）

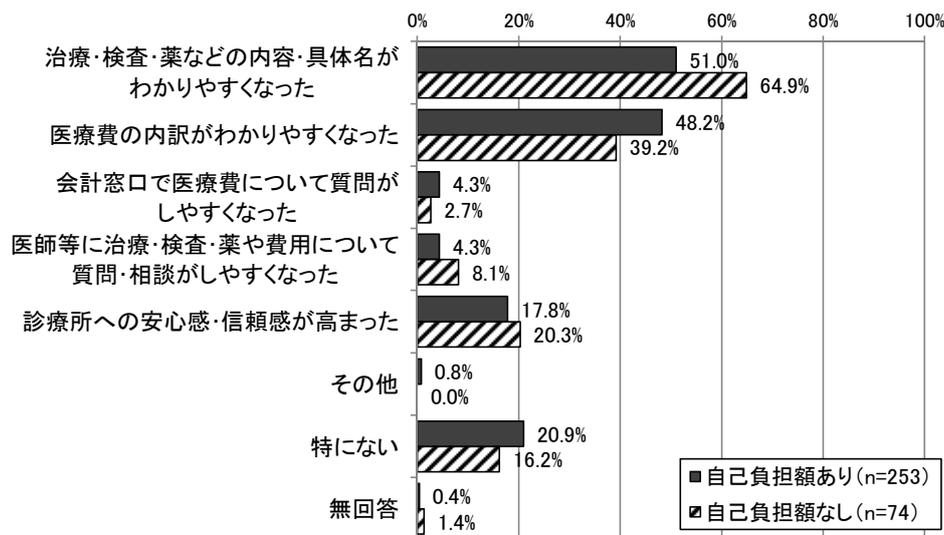


(注) 「その他」の内容として、「保険金請求のため」、「他の病院と比較できた」等が挙げられた。

3) 一般診療所の患者

明細書を受け取って良かったことをみると、自己負担額ありの患者、自己負担額なしの患者のいずれも「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多く、次いで「医療費の内訳がわかりやすくなった」であった。

図表 158 明細書を受け取って良かったこと（一般診療所の患者）
（明細書を受け取った患者、複数回答）

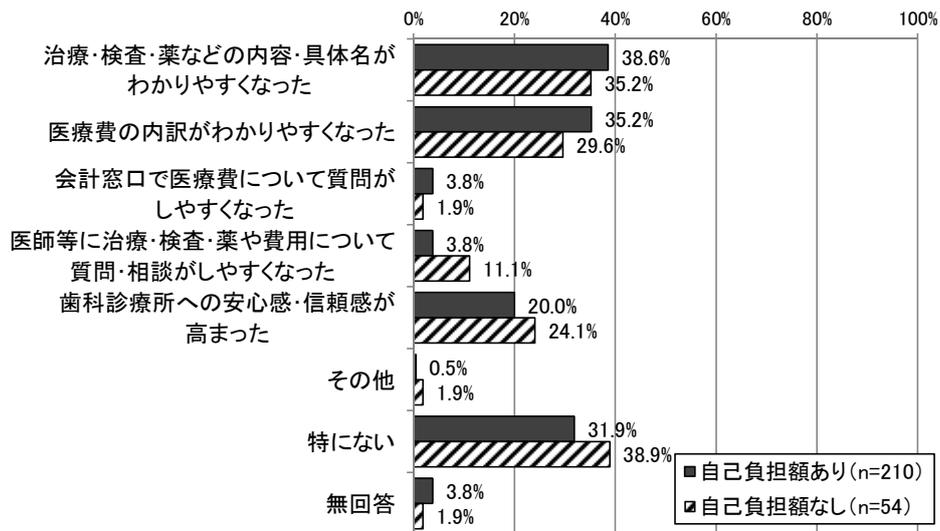


(注)「その他」の内容として、「他の病院等を受診する際に検査内容を提示できる」等が挙げられた。

4) 歯科診療所の患者

明細書を受け取って良かったことをみると、自己負担額ありの患者では「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多く、次いで「医療費の内訳がわかりやすくなった」であった。

図表 159 明細書を受け取って良かったこと（歯科診療所の患者）
（明細書を受け取った患者、複数回答）

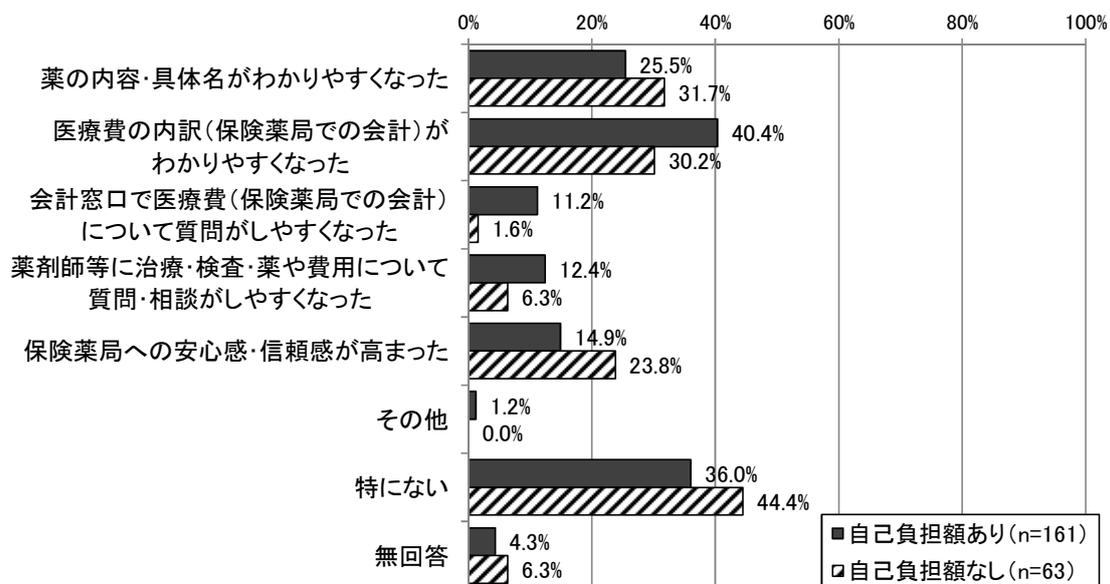


(注) 「その他」の内容として、「処置内容について記録しやすい」等が挙げられた。

5) 保険薬局の患者

明細書を受け取って良かったことをみると、自己負担額ありの患者では「医療費の内訳（保険薬局での会計）がわかりやすくなった」が最も多かった。

図表 160 明細書を受け取って良かったこと（保険薬局の患者）
（明細書を受け取った患者、複数回答）

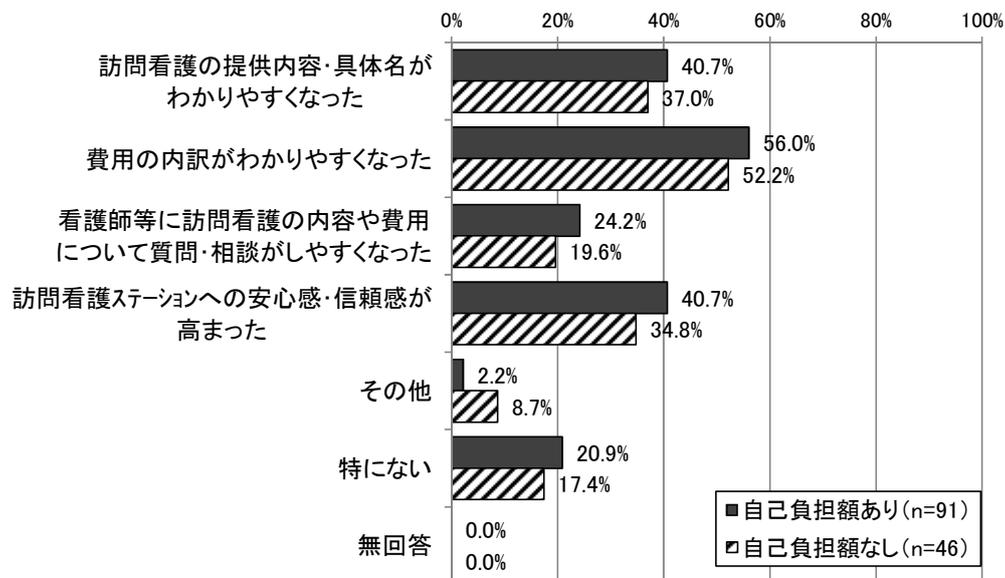


(注) 「その他」の内容として、「内容・日数が同じの場合に比較して確認できる」が挙げられた。

6) 訪問看護ステーションの利用者

明細書を受け取って良かったことをみると、自己負担額ありの利用者、自己負担額なしの利用者いずれも「費用の内訳がわかりやすくなった」が最も多かった。

図表 161 明細書を受け取って良かったこと（訪問看護ステーションの利用者）
（明細書を受け取った利用者、複数回答）

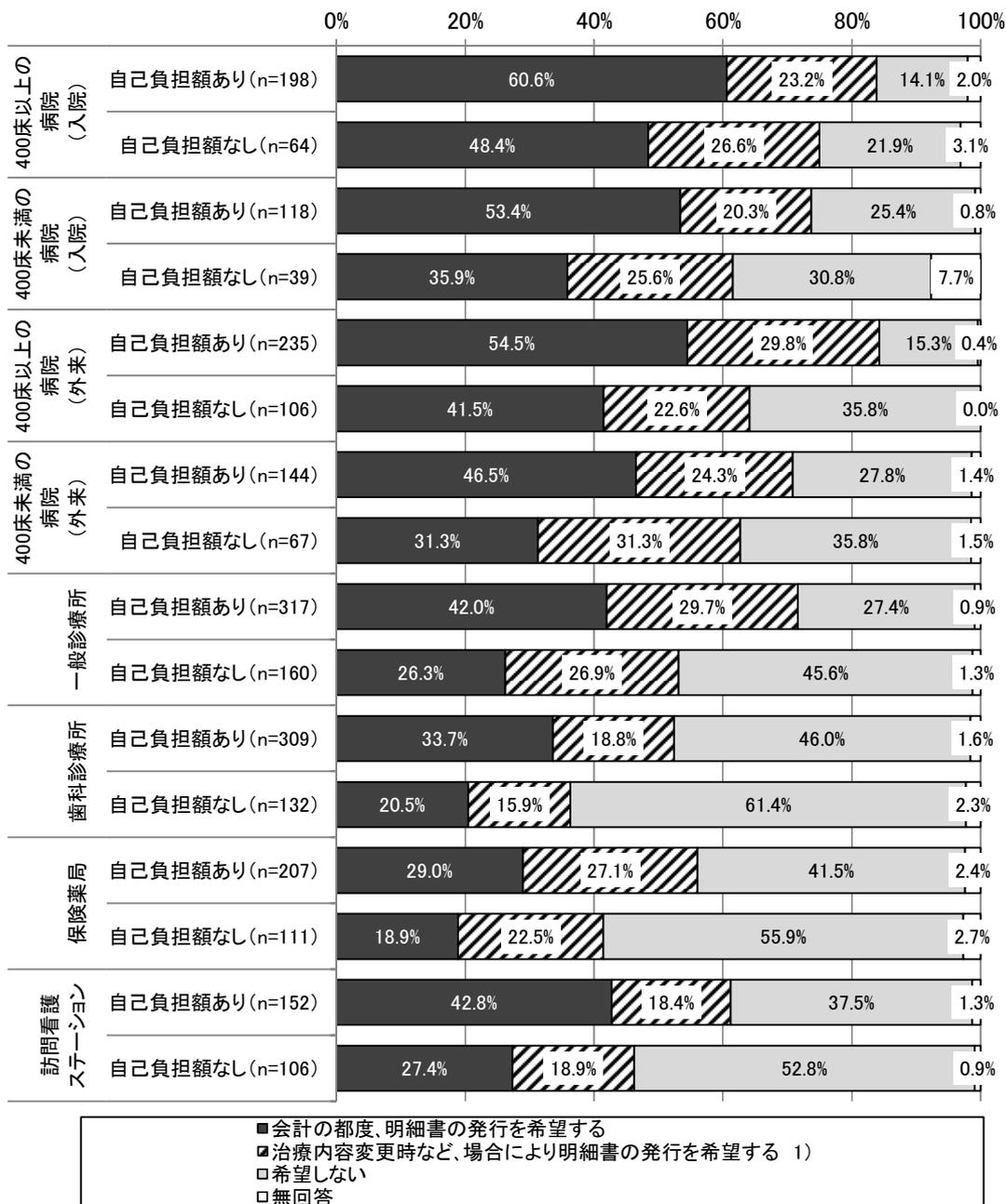


(3) 明細書発行に関する今後の希望等

①明細書発行に関する今後の希望

明細書発行に関する今後の希望についてみると、自己負担額ありの患者・利用者では、400床以上の病院（入院）、400床未満の病院（入院）、400床以上の病院（外来）、400床未満の病院（外来）、一般診療所、訪問看護ステーションでは「会計の都度、明細書の発行を希望する」が最も多かった。歯科診療所、保険薬局では「希望しない」が最も多かった。

図表 162 明細書発行に関する今後の希望



(注) 1) 訪問看護ステーションでは「訪問看護の内容に変更があった時など、場合により発行を希望する」。

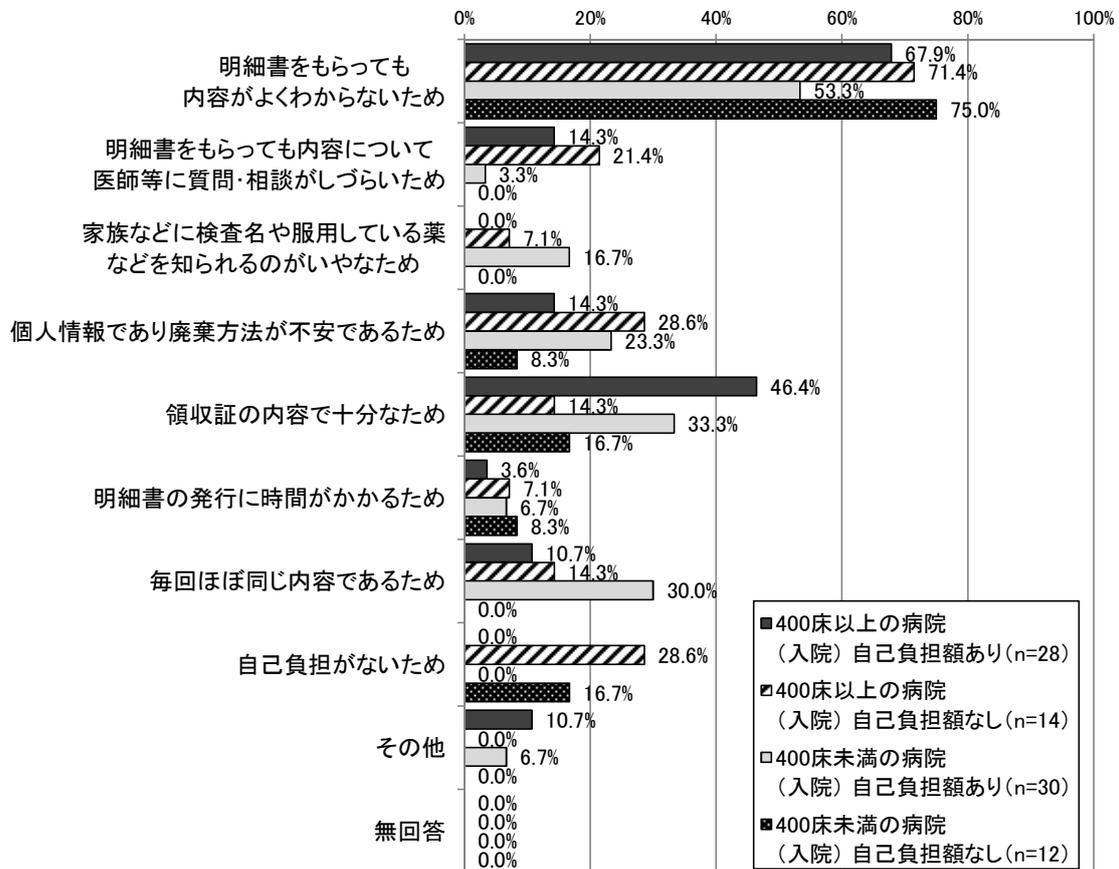
②明細書発行を希望しない理由

1) 病院（入院）の患者

明細書発行を希望しない患者に明細書発行を希望しない理由を尋ねたところ、自己負担額ありの患者については、400床以上の病院、400床未満の病院いずれも「明細書をもらっても内容がよくわからないため」がそれぞれ67.9%、53.3%で最も多く、次いで「領収証の内容で十分なため」（それぞれ46.4%、33.3%）であった。

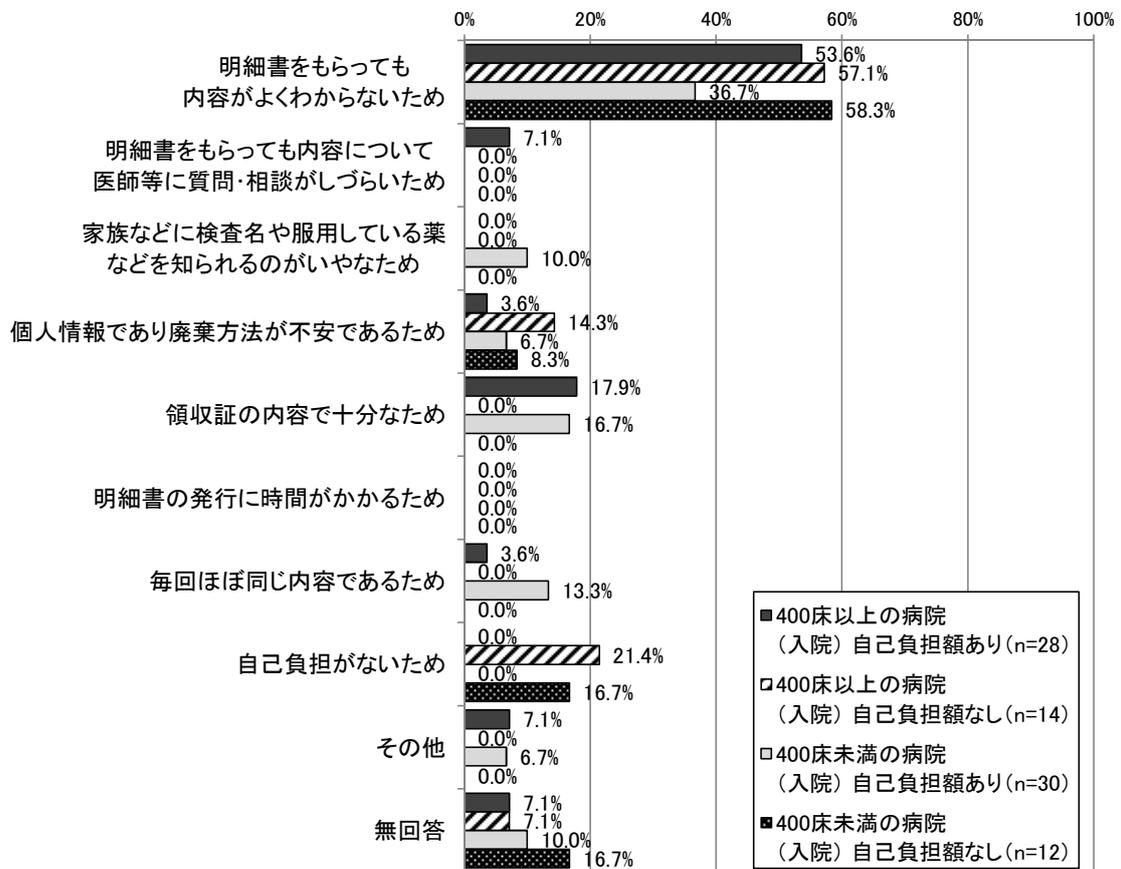
自己負担額なしの患者についても、400床以上の病院、400床未満の病院いずれも「明細書をもらっても内容がよくわからないため」がそれぞれ71.4%、75.0%で最も多かった。

図表 163 明細書発行を希望しない理由（病院（入院）患者）
（明細書発行を希望しない患者、複数回答）



(注) 「その他」の内容として、「特に必要と感じない」、「用紙の無駄」、「書類が多過ぎる」等が挙げられた。

図表 164 明細書発行を希望しない最大の理由（病院（入院）患者）
（明細書発行を希望しない患者、単数回答）

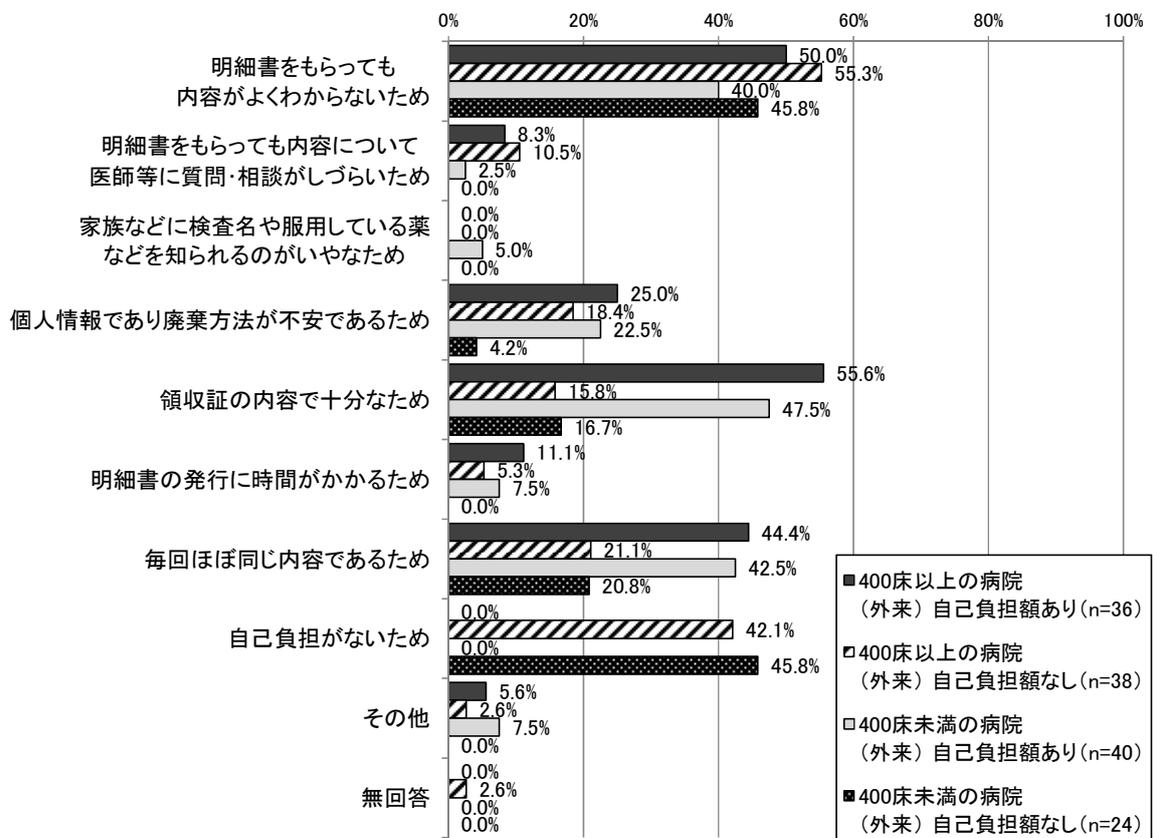


2) 病院（外来）の患者

明細書発行を希望しない患者に明細書発行を希望しない理由を尋ねたところ、自己負担額ありの患者については、400床以上の病院、400床未満の病院いずれも「領収証の内容で十分なため」がそれぞれ55.6%、47.5%で最も多かった。

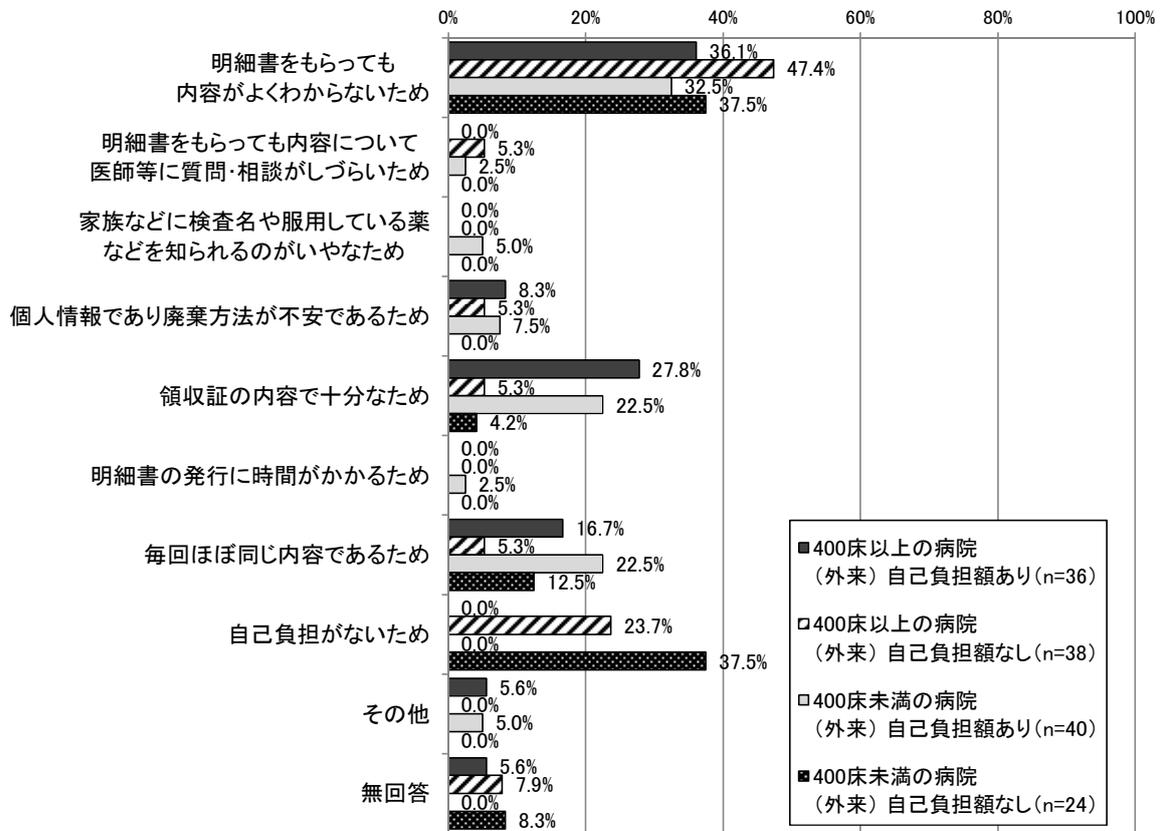
自己負担額なしの患者については、400床以上の病院では「明細書をもらっても内容がよくわからないため」が55.3%で最も多く、400床未満の病院では「明細書をもらっても内容がよくわからないため」と「自己負担がないため」がそれぞれ45.8%で最も多かった。

図表 165 明細書発行を希望しない理由（病院（外来）患者）
（明細書発行を希望しない患者、複数回答）



(注) 「その他」の内容として、「必要ない」、「病名・診察内容等を十分に理解している」、「紙の無駄」、「どう見るか等わからない」等が挙げられた。

図表 166 明細書発行を希望しない最大の理由（病院（外来）患者）
（明細書発行を希望しない患者、単数回答）

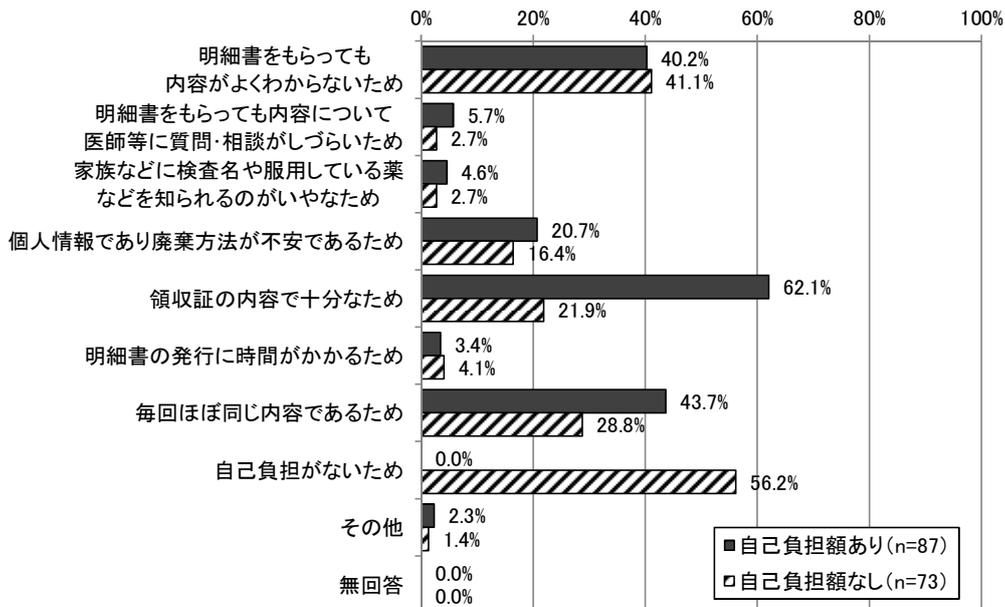


3) 一般診療所の患者

明細書発行を希望しない患者に明細書発行を希望しない理由を尋ねたところ、自己負担額ありの患者では「領収証の内容で十分なため」が62.1%で最も多かった。

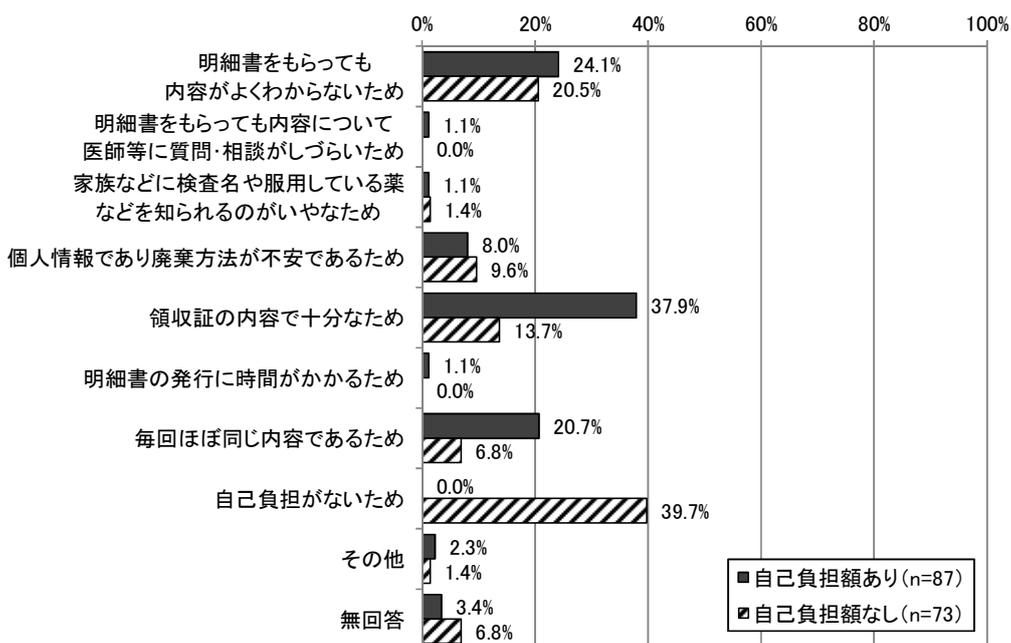
自己負担額なしの患者では「自己負担がないため」が56.2%で最も多かった。

図表 167 明細書発行を希望しない理由（一般診療所の患者）
（明細書発行を希望しない患者、複数回答）



(注) 「その他」の内容として、「年にまとめて明細書を受領している」等が挙げられた。

図表 168 明細書発行を希望しない最大の理由（一般診療所の患者）
（明細書発行を希望しない患者、単数回答）



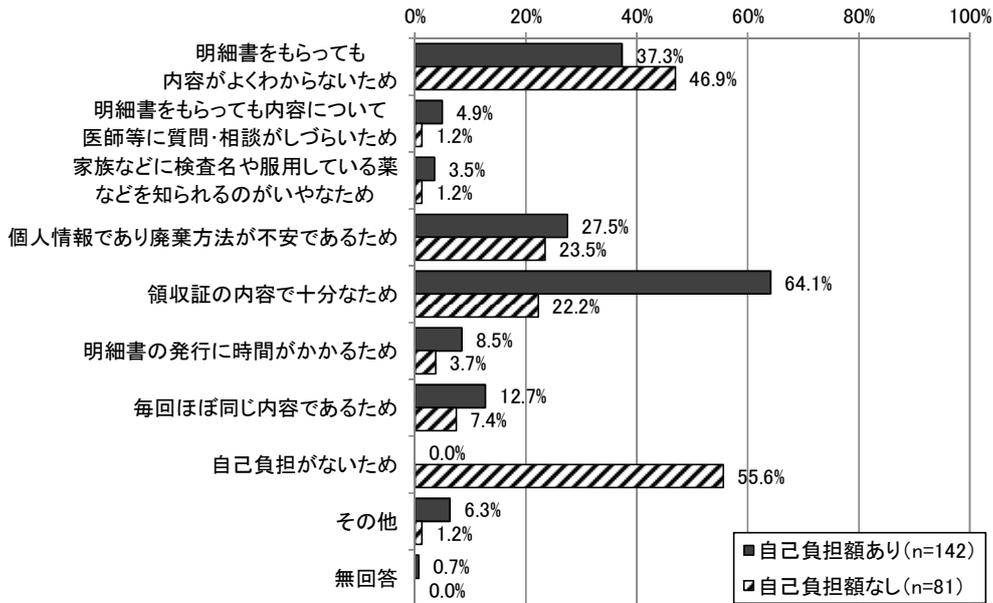
4) 歯科診療所の患者

明細書発行を希望しない患者に明細書発行を希望しない理由を尋ねたところ、自己負担額ありの患者では「領収証の内容で十分なため」が64.1%で最も多かった。

自己負担額なしの患者では「自己負担がないため」が55.6%で最も多かった。

図表 169 明細書発行を希望しない理由（歯科診療所の患者）

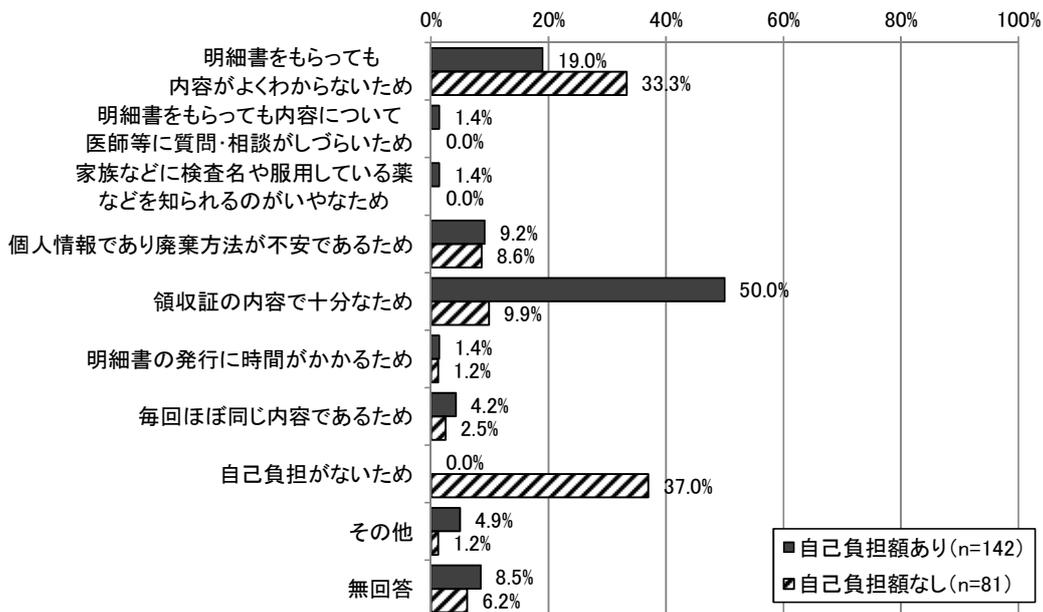
（明細書発行を希望しない患者、複数回答）



(注)「その他」の内容として、「治療の内容を丁寧に説明してもらっている」、「特に見ない」等が挙げられた。

図表 170 明細書発行を希望しない最大の理由（歯科診療所の患者）

（明細書発行を希望しない患者、単数回答）

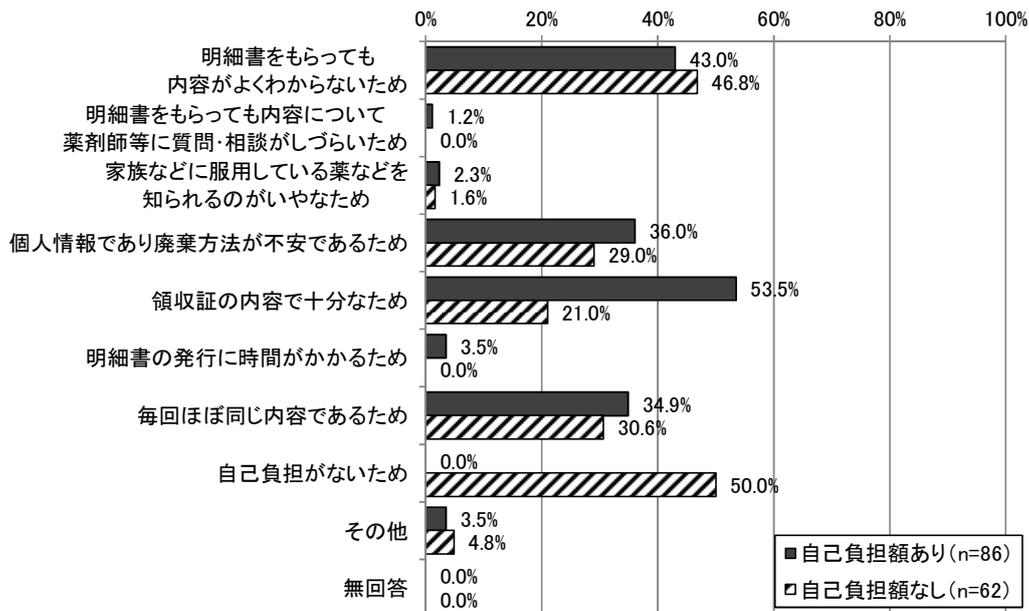


5) 保険薬局の患者

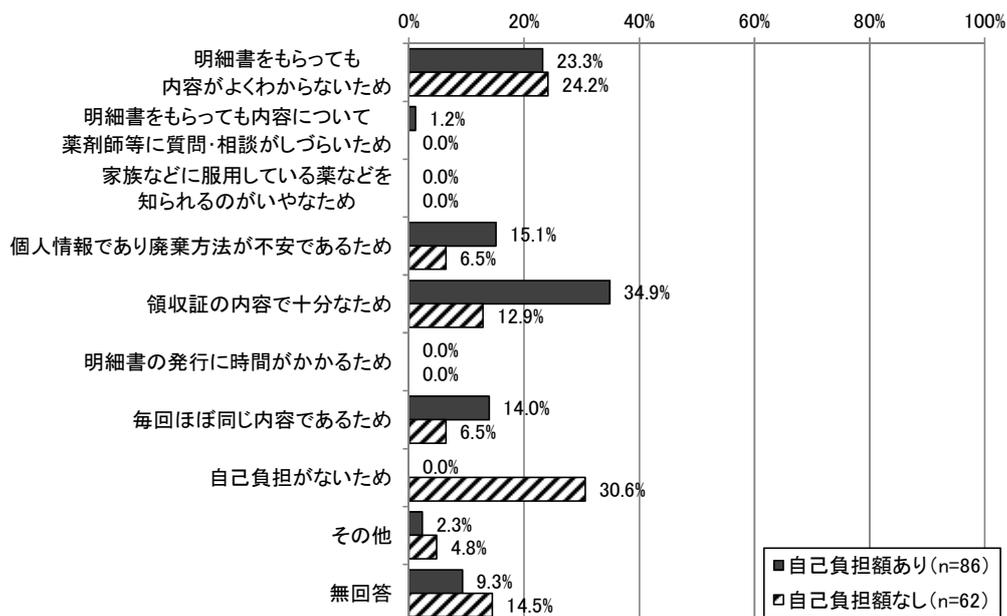
明細書発行を希望しない患者に明細書発行を希望しない理由を尋ねたところ、自己負担額ありの患者では「領収証の内容で十分なため」が53.5%で最も多かった。

自己負担額なしの患者では「自己負担がないため」が50.0%で最も多かった。

図表 171 明細書発行を希望しない理由（保険薬局の患者）
（明細書発行を希望しない患者、複数回答）



図表 172 明細書発行を希望しない最大の理由（保険薬局の患者）
（明細書発行を希望しない患者、単数回答）

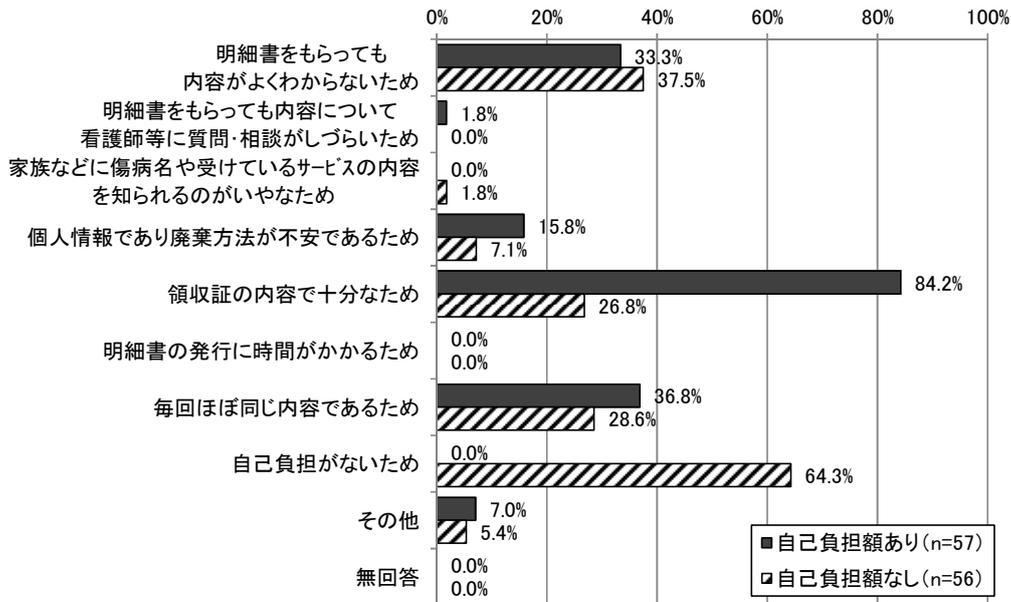


6) 訪問看護ステーションの利用者

明細書発行を希望しない利用者には明細書発行を希望しない理由を尋ねたところ、自己負担額ありの利用者では「領収証の内容で十分なため」が84.2%で最も多かった。

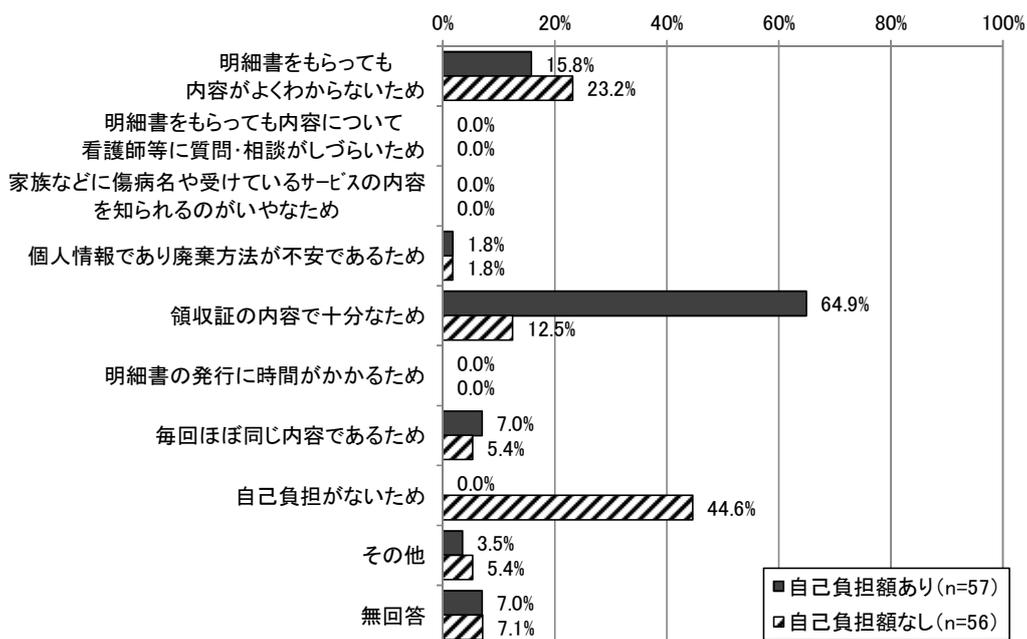
自己負担額なしの利用者では「自己負担がないため」が64.3%で最も多かった。

図表 173 明細書発行を希望しない理由（訪問看護ステーションの利用者）
（明細書発行を希望しない利用者、複数回答）



(注)「その他」の内容として、「明細書をもらう必要がない」、「老眼のためもらっても見られない」等が挙げられた。

図表 174 明細書発行を希望しない最大の理由（訪問看護ステーションの利用者）
（明細書発行を希望しない利用者、単数回答）

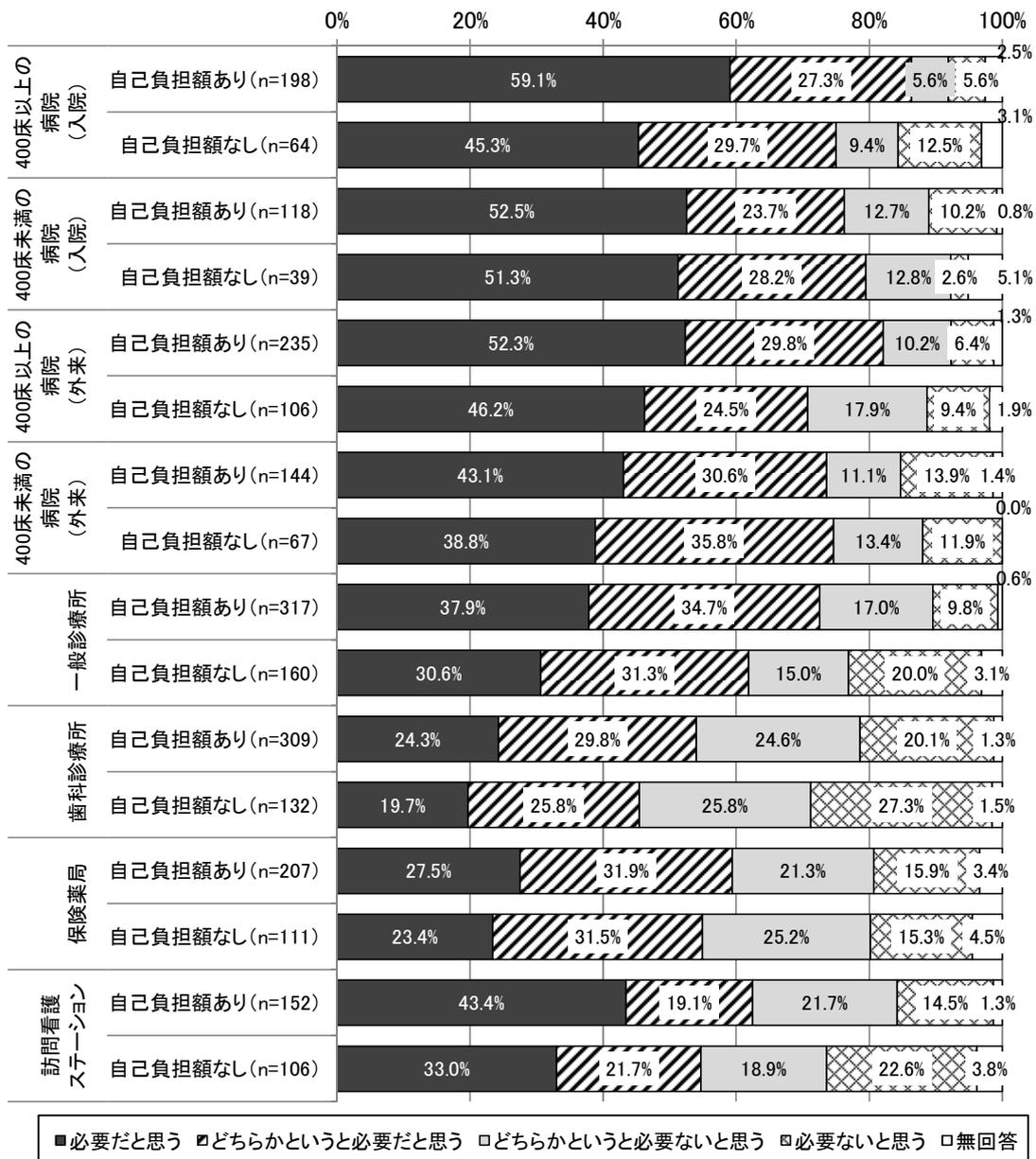


③明細書が無料発行される制度の必要性

明細書が無料発行される制度の必要性をみると、自己負担額ありの患者・利用者では、いずれの施設・事業所でも「必要だと思う」と「どちらかという必要だと思う」を合わせた割合が5割を超えていた。

自己負担額なしの患者・利用者も、歯科診療所以外の施設では「必要だと思う」と「どちらかという必要だと思う」を合わせた割合が5割を超えていた。

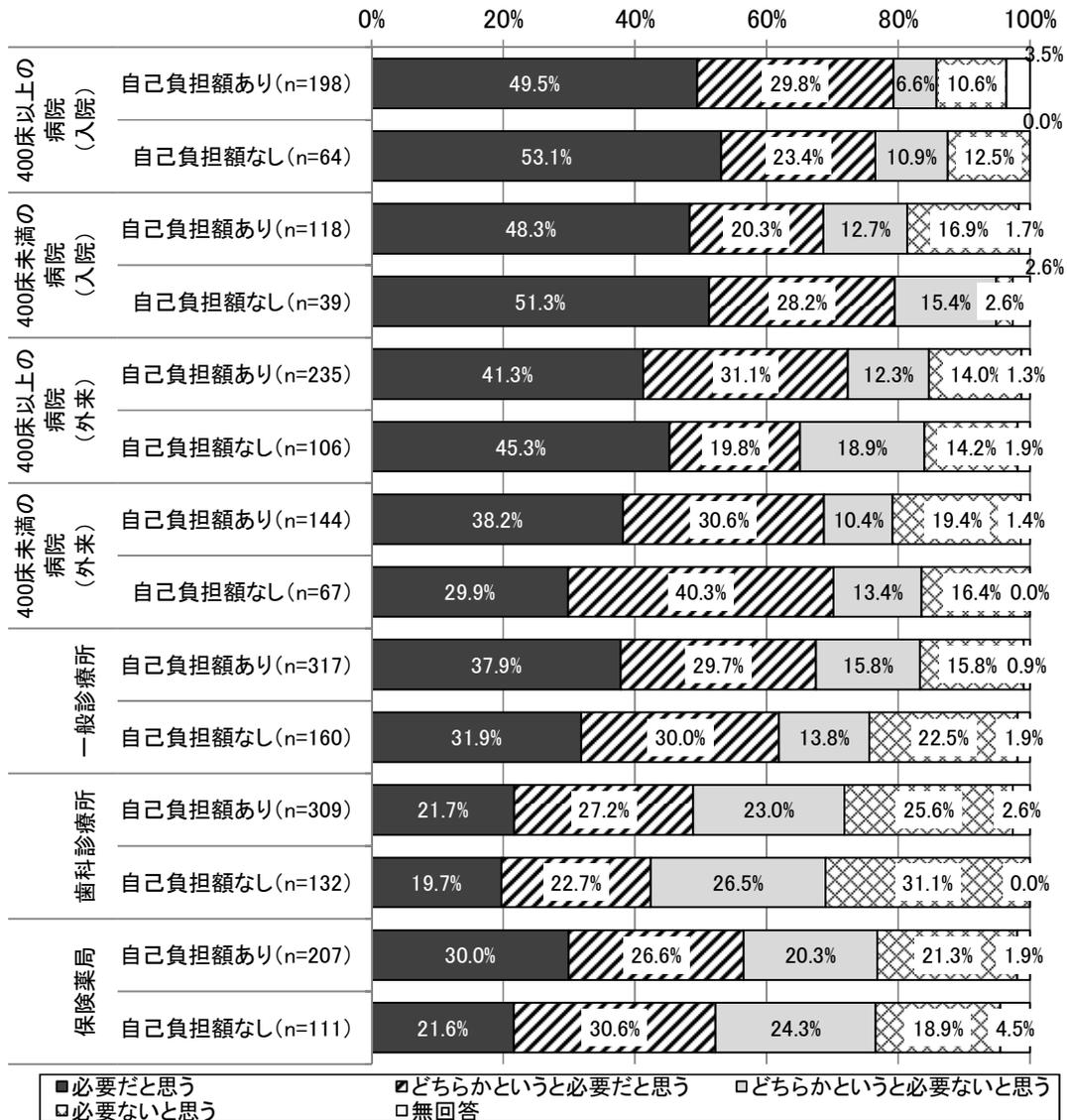
図表 175 明細書が無料発行される制度の必要性



④自己負担額がない患者に対して明細書が無料発行される制度の必要性

自己負担額がない患者に対して明細書が無料発行される制度の必要性をみると、歯科診療所以外の施設では、自己負担額ありの患者、自己負担額なしの患者のいずれも「必要だと思う」と「どちらかという必要だと思う」を合わせた割合が5割を超えていた。

図表 176 自己負担額がない患者に対して明細書が無料発行される制度の必要性
(病院(入院)・病院(外来)・一般診療所・歯科診療所・保険薬局の患者)



(注) 訪問看護ステーションの利用者には本設問は尋ねていない。

参 考 资 料

(1) 施設調査

施設調査において、明細書の無料発行の推進に関する影響・効果等について、ご意見・ご要望等を自由記述式で記載していただいた内容のうち、主なものをまとめた。

①病院調査

○患者にとって有益である

- ・領収証では医療行為の詳細はわからないため、明細書の発行でわかりやすくなったとの声がある。
- ・全患者への明細書無料発行が推進したことにより、すべての患者が診療内容を把握することができ、医療への安心感を与える一つの要素となっていると感じる。
- ・明細書には個々の医療行為や使用した薬剤・処置・検査内容などの項目名や点数が記載されているので自分が受けた医療行為等の詳細を知ることができる。患者の医療と医療費の関心がより一層高まり、安心して受診できると思うので、今後も当院では明細書を発行していく予定である。 /等

○希望者に発行すればよい

- ・明細書の発行は必要な患者のみで良いのではないか。
- ・高齢者は明細書をもらっても理解できずに保管するだけというのが現状であり、本当に必要な患者及び家族に申し出てもらい渡す方向が良いと思う。 /等

○業務負担・経済的負担が大きい

- ・明細書発行にかかる運用経費の増大。
- ・入院患者に対する明細書の発行は、用紙を多く必要とするためコストがかかる。
- ・明細書発行等、法令の改正が行われるとシステム改修が必要となり、多額の費用を医療機関は負担している。何らかの形での負担軽減を望む。 /等

○明細書の内容がわかりにくい

- ・点数の名称がわかりにくいため説明に苦慮する。患者からすると点数の名称から実際の内容が想像しにくい。
- ・患者視点でのわかりやすい診療という意味では必要なことと考えるが、診療報酬で定められた項目について疑問を投げかけられるケースが時折ある。例えば、在宅自己注射指導管理料について患者から在宅医療など受けていないと言われる。 /等

○自己負担額のない患者への明細書発行

- ・自己負担に関係なく全患者に配布している。
- ・説明と同意のもとに医療を行う以上、自己負担のない患者にも発行するのが自然ではないか。
- ・自己負担額のない外来患者は窓口に寄らずに帰宅するが、全件発行が義務化された場合、

待ち時間の増加による身体的影響が懸念される。現行通り希望者のみとしてほしい。

- ・入院患者は全員に明細書を発行しているが、外来患者は自己負担額のない人には発行していない。外来患者は待ち時間が長くなるのでいらないと言われる。／等

○その他

- ・明細書の内容が毎回似たような患者が多く、紙の無駄だとのクレームを受ける。
- ・紙での発行は全国で考えると莫大になるので、データで管理できるシステムを希望する。／等

②一般診療所調査

○患者にとって有益である

- ・患者の立場で考えた場合、診療内容が確認できるのでいいと思う。
- ・患者からは治療内容、検査項目等の確認ができるとの意見が多い。事務的にも内容の再確認ができるので正しい会計を渡せる。
- ・他院での投薬について薬剤情報提供書やお薬手帳に記載されない注射薬の情報が書いてあり役立つことがある。／等

○希望者に発行すればよい

- ・明細書の無料発行は当然であるが、希望しない人に発行する必要はないと思う。定期的に来院し内容・点数が全く同じ場合、患者は希望しないし必要ない。
- ・患者の持ち物が増えて面倒そうである。保険証、診察券、おつり、領収証、処方せん、加えて明細書を持ち帰らなくてはいけない。希望した患者（申出のあった患者）への発行に変えられないか。／等

○患者が必要を感じていない・希望者が少ない

- ・明細書の発行について患者から特に要求はない。
- ・領収証の要望はあるが明細書を希望するという声はない。／等

○業務負担・経済的負担が大きい

- ・内容についての問合せ対応が長引き業務に支障が出る場合もある。
- ・経費（インク、紙）の負担が多い。
- ・医療費に対する意識を高める意味では有効かもしれないが、医療費抑制で苦労している現状ではできるだけ経費を節約したい。患者数に対して設備投資が大きすぎる。／等

○自己負担額のない患者への明細書発行

- ・自己負担額のない患者に対する明細書の発行は、現行のとおり希望者に無料で発行するというので良いと思う。
- ・自己負担のない患者は、基本的に明細書に関しては無関心だと感じる。処方せんがない

場合、処置が終わると窓口に寄らずに帰ってしまうことが多々ある。 /等

○その他

- ・イニシャルコスト、ランニングコストの両方で負担が重いので増点を望む。
- ・時間外対応加算に関して「時間内にかかっているのに、なぜ加算されるのか」と患者に尋ねられる。院内に掲示はしているが、患者の誤解を招くような加算名なので困っている。明細書はわかりやすいようにする工夫が必要。 /等

③歯科診療所調査

○患者にとって有益である

- ・明細書を見て安心できるなら発行すべきと思う。
- ・目を通して患者は多いので基本的に全員に無償発行すべきと考える。
- ・明細書は自己負担額の有無に関わらず治療の具体性を表すものなので、発行には問題はないかと思う。本医院では開業当初より明細書を発行している。 /等

○希望者に発行すればよい

- ・受付業務専任の人員がないので、明細書は問合せがあれば発行してほしい。
- ・希望者のみの無料発行で良いような気がする。 /等

○患者が必要を感じていない・希望者が少ない

- ・明細書を積極的に希望する患者はいない。
- ・要望や問合せがないため不必要だと考える。
- ・希望する患者には発行できるが、あまり発行を求められたことがない。 /等

○業務負担・経済的負担が大きい

- ・インク代、紙代など経費が負担に感じる。
- ・レセコン、インク、紙の費用は安くないので、負担にならない点数設定を望む。
- ・明細書の問合せ時に受付が混雑していると他の患者を含めて待たせるケースが多い。 /等

○自己負担額のない患者への明細書発行

- ・できるだけ自己負担額のない患者にも明細書を無料発行するように推進していく。
- ・高齢化社会で医療費が増加している昨今、患者に医療費の明細を示し、どのくらいの費用がかかっているかを周知する必要はあると思う。
- ・透明性を持たせる点では有効であると思うが、金銭のやり取りがないのに明細書を発行することで逆に疑惑の目を持たれ兼ねないとも考える。 /等

○その他

- ・実質1人でっておりレセコンもないため明細書発行は難しい。
- ・記載されている言葉が専門的で、一般の人にはわかりにくいのではないか。 /等

④保険薬局調査

○患者にとって有益である

- ・適正な保険請求のため必ず発行すべきだと思う。
- ・明細書発行により業務の透明化が推進されているように思う。
- ・自身の受ける診療に対し興味を持つ材料となるため、推進することは望ましい。
- ・薬代で高いものがあるなど説明できるので、患者が自分の医療費、薬代に対して意識するようになると思う。 /等

○患者が必要性を感じていない・希望者が少ない

- ・明細書はいらないという患者が多かった。
- ・高齢者が多く関心のない人がほとんどである。
- ・内容をわかってもらうことは必要と思うが、見てもわからない、見ても治療に関心がない、捨てるだけなのでいらないとの意見がある。 /等

○自己負担額のない患者への明細書発行

- ・自己負担のない人はどの程度の金額を国が負担しているか知るべき。全員に明細書は発行すべきである。
- ・自己負担額のない患者にも自身の医療費を知ってもらうためには良いことだと思う。点数だけでなく「円」で記載が望ましい。
- ・自己負担額のない患者について、希望しない人を除いて全員に明細書を発行することになれば、運用経費を調剤報酬で評価してほしい。
- ・患者自身に保険料を知ってもらえば、国の医療費削減に協力してもらえる（ジェネリック医薬品に変更したり、無駄な受診を減らす）と思うが、明細書の内容に興味を持っている人がほとんどいないため効果は薄いと思う。 /等

○その他

- ・特に負担に感じることはない。
- ・金額の質問に対して明細書を用いて説明できるので助かっている。
- ・明細書を発行した患者からは名前と医薬品名が入っているため、プライバシーの観点から捨てにくいと言われる。 /等

⑤訪問看護ステーション調査

○明細書は必要ない

- ・病院のように手術や検査等がないため、提供サービスについては領収証で確認できる。
- ・内容は領収証に書かれており、問合せしたい時には直接話がある。領収証だけで良い。
- ・ほとんどの利用者が明細書を必要としていないと感じる。領収証等に明細書と同じ内容が記載されているので、特に希望がない場合は十分と思う。 /等

○希望者に発行すればよい

- ・必要な人にだけ渡せば無駄にならない。必要になった時にいつでも渡せるのが理想。
- ・利用者から要望に応じて無料発行すれば良いと思う。 /等

○業務負担・経済的負担が大きい

- ・事務作業の煩雑化が気になる。
- ・利用件数の多い事業所は毎月のことでもあり大変だと思う。
- ・無料発行を義務付けされるとコスト上昇分の埋め合わせが厳しくなるので、手当てや加算等をつけるべきではないか。 /等

○その他

- ・全利用者に発行すれば利用者と事業所との相互理解ができて良いと思う。
- ・義務化するのであれば周知徹底を希望。自己負担が発生しない利用者にも渡すのかどうか指導してほしい。 /等

(2) 患者調査

患者調査において、明細書の無料発行についてご意見・ご要望等を自由記述式で記載していただいた内容のうち、主なものをまとめた。

①病院（入院）患者調査

○明細書の発行は必要

- ・支払い内容がわかりやすくて良いと思う。
- ・何に対していくら支払うのかわかって良い。何をしたのかも知ることができる。
- ・自分の治療が実際どのくらいの費用をかけているのかがわかり自覚もできる。
- ・細かい内容を正確に理解できたわけではないが、必要ならゆっくり確かめられるし、詳しく記入されていて病院に対して信頼感が強くなった。 /等

○希望者に対して明細書を発行すれば良い

- ・2回目以降、内容が同じならば明細書をもらう必要性を感じない。
- ・会計時に必要かどうか確認してほしい。

- ・入院だと量が多いので必要と思う患者のみが受け取れば良いと思う。 /等

○内容がわかりづらい

- ・項目名に書かれている言葉が難しい。
- ・わからない言葉が多いので素人にもわかりやすく記載してもらいたい。内容がわからないなら不要とも思う。 /等

○その他

- ・使うことがないため必要ない。
- ・何枚も紙ばかり増えていく点が気になる。
- ・自己負担のない患者も内容がわかって良いと思う。
- ・自己負担がある人だけ受け取れば良いと思う。 /等

②病院（外来）患者調査

○明細書の発行は必要

- ・治療内容と会計内容を確認するのに有効である。
- ・病院への支払い内容（何にどのくらい支払っているのかなど）がわかってとても良いと思う。
- ・自己負担がないので、どれだけ治療費が必要なのかわかるので助かる。
- ・管理料、指導料等が算定されていることを知れて良かったと思う。医療は身近にあるものの専門的でわかりづらく、透明性につながると思う。 /等

○希望者に対して明細書を発行すれば良い

- ・計算に時間がかかりすぎる。希望者だけにすれば良い。
- ・不要と思う人もいるので、診察時（例えば初診時等）に希望を聞けば良いと思う。
- ・診療内容が違った場合（検査、画像診断等を実施した場合）は必要だと思うが、同じ内容（投薬のみ）のときは不要と思う。 /等

○明細書の発行は必要ない

- ・紙の無駄。
- ・明細書は重要視していない。金額は気になる。
- ・明細書の内容を知りたいければ、その都度、医師などに聞けば良いことだと思っている。 /等

○内容がわかりづらい

- ・専門的なことがかかれているので見ても理解できない。
- ・明細書をもらってもわからない言葉が多くてあまり見ない。
- ・点数表示はやめた方がいい。かかった金額が十分の一と勘違いする人もいる。 /等

○その他

- ・自己負担のある人は「明細書の有無」を聞かれるのに、負担がないため尋ねられなかった。窓口で明細書を受け取れない病院もあり、どういった医療がなされたのかわからず、不公平だと感じる。知る権利があるので徹底してほしい。
- ・明細書でわからない点については質問して教えてもらっている。
- ・今後はインターネット等で確認できるようになると良いと思う。 /等

③一般診療所患者調査

○明細書の発行は必要

- ・診察の詳細がわかってとても良い。
- ・医療費の不正防止、過剰診察や過剰投薬等の防止に効果があると思う。
- ・医療費の明細がよくわかるようになって良かったと思う。
- ・有料・無料に関わらず患者本人や家族等が診療内容を確認し、どのくらい医療がかかるのかを知るのに必要。
- ・診療内容が一目でわかるので、自分自身の体調でどのように薬や注射等が変化するのかわかる。 /等

○明細書の発行は必要ない

- ・領収証は保管するが明細書は破棄している。
- ・入院時には必要だと思うが、外来受診でもなくてもいいと思う。
- ・明細書は発行なしでも良いと思う。無料はありがたいが用紙代がもったいないし、あまり気にしない。 /等

○内容がわかりづらい

- ・内容がわかりやすく、誰が見ても理解できるようになればいいと思う。
- ・無料ならばもらうが見てもわからない。
- ・点数の見方がわからなければ参考にはならないので、点数の見方がわかるものを一度もらいたいと思う。 /等

○希望者に対して明細書を発行すれば良い

- ・必要と思う人だけもらえればいいと思う。
- ・毎回内容が変わらなければ、変わった時だけの発行でも良いのではないかと。 /等

○その他

- ・紙代、人件費がもったいない。
- ・診療所の負担にならなければ良いことだと思う。
- ・明細書をもらっても処分に困る。 /等

④ 歯科診療所患者調査

○明細書の発行は必要

- ・ 専門知識のない患者にとってありがたいと思う。
- ・ 治療や診察の内容を理解するための情報として大切だと感じる。
- ・ 歯はわかりやすい部位なので明細書によって理解が深まり安心と信頼に通じる。
- ・ 診療内容の透明化のために必要。例えば、事前の説明になかった診療をされた場合の質問等に必要な資料となる。 /等

○希望者に対して明細書を発行すれば良い

- ・ 希望者のみの発行が良い。
- ・ 治療費が高額な場合や特別な治療をした時は必要。
- ・ 渡される書類が多いとかさばるし、紙がもったいないような気がする。必要な人だけで良いのではないか。 /等

○明細書の発行は必要ない

- ・ 領収証の内容で十分。
- ・ 事務の手間が増えて待ち時間が長くなり、帰るのが遅くなるのでいらない。 /等

○内容がわかりづらい

- ・ 点数だとわかりにくいので具体的に金額を出してほしい。
- ・ 治療の内容がわかって安心できるが、点数で書かれても高い点数と低い点数の違いがよくわからない。 /等

○その他

- ・ 明細書よりも歯科医師の説明を重視する。
- ・ 有料でも良いのではないか。
- ・ 明細書を廃棄するとき、シュレッダーがないので困る。 /等

⑤ 保険薬局患者調査

○明細書の発行は必要

- ・ 現在の明細書で良いと思う。わかりやすい。
- ・ 今後も明細書の無料発行はぜひ続けてほしい。
- ・ 薬局への信頼感が高まる。
- ・ どの薬にどれだけ費用がかかっているか、ジェネリック医薬品にしたら費用がどれくらい減らせるかがわかるので、毎回きちんと読んでいる。明細書の無料発行はありがたい。 /等

○希望者に対して明細書を発行すれば良い

- ・明細書はほしい時だけ無料で発行すれば良いと思う。
- ・いつもの薬に関しては変更がなければ必要ない。
- ・希望者だけに発行すればいい。／等

○明細書の発行は必要ない

- ・領収証は使うことがあるが明細書は使うことがない。
- ・病院に行っても薬局に行っても書類をたくさんもらうので明細書は必要ない。
- ・病院では検査等いろいろあるのでほしいが、薬局では特に必要性を感じない。／等

○内容がわかりづらい

- ・見てもわかりにくい。
- ・もっとわかりやすい明細書をつくってほしい。
- ・基本料や調剤料など内容がわからないので廃棄している。／等

○その他

- ・受け取る書類がたくさんあるので減らしてほしい。／等

⑥訪問看護ステーション利用者調査

○明細書の発行は必要ない

- ・請求書又は領収証のみで内容はわかる。
- ・月毎の領収証・請求書及び利用時の看護記録があるので、明細書の発行はどちらかというとならないと思う。／等

○明細書の発行は必要

- ・ぜひ無料で発行してほしい。
- ・療養費の自己負担が発生しないときは、特に明細を知りたいと思う。
- ・利用内容やサービス内容がよくわかり介護を続ける上で役立っている。／等

○受け取る書類が多い

- ・大変助かるが、受け取る書類の枚数が多いので保管に困る。
- ・「何にいくらかかっているか」を知ることは大切なので必要な制度であると思う。ただ、障害福祉サービスと医療機関・訪問看護からの書類が多く負担となっている。明細書は請求書・領収証と一体化するなど一枚に収めたシンプルな書式がありがたい。／等

○その他

- ・初回又は訪問看護の内容が変わった時のみ明細書を受け取れたら毎回は必要ない。
- ・見てもわからない。／等